

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年9月29日
【中間会計期間】	自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日
【会社名】	ドイツ銀行 (Deutsche Bank Aktiengesellschaft)
【代表者の役職氏名】	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー クリスティアン・ゼーヴィング (Christian Sewing, Chief Executive Officer) プレジデント カール・フォン・ローア (Karl von Rohr, President)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 60325 フランクフルト・アム・マイン タウヌスアンラ ゲ12 (Taubusanlage 12, 60325 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 箱田 英子
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03(6212)8316
【事務連絡者氏名】	弁護士 箱田 英子 同 田井中 克之 同 二村 佑
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03(6212)8316
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、「提出会社」または「当行」とはドイツ銀行を指し、「当行グループ」または「ドイツ銀行グループ」とはドイツ銀行とその連結子会社を指す。

(注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=139.03円の換算率(2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)による。

(注3) 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度
変更なし

(2) 提出会社の定款等に規定する制度
変更なし

2 外国為替管理制度

変更なし

3 課税上の取扱い

変更なし

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(a) ドイツ銀行グループ(連結ベース)(注1)

年度/期間	1/1 - 12/31 2020	1/1 - 12/31 2021	1/1 - 6/30 2020	1/1 - 6/30 2021	1/1 - 6/30 2022
	百万ユーロ (億円)	百万ユーロ (億円)	百万ユーロ (億円)	百万ユーロ (億円)	百万ユーロ (億円)
純収益合計(注2)	24,028 (33,406)	25,410 (35,328)	12,637 (17,569)	13,471 (18,729)	13,977 (19,432)
税引前利益	1,021 (1,419)	3,390 (4,713)	364 (506)	2,754 (3,829)	3,205 (4,456)
純利益	624 (868)	2,510 (3,490)	126 (175)	1,865 (2,593)	2,438 (3,390)
ドイツ銀行株主に帰属する純利益 およびその他の資本構成要素	495 (688)	2,365 (3,288)	71 (99)	1,796 (2,497)	2,365 (3,288)
包括利益(損失)合計(税引後)	-762 (-1,059)	3,844 (5,344)	-45 (-63)	2,412 (3,353)	3,398 (4,724)
普通株式	5,291 (7,356)	5,291 (7,356)	5,291 (7,356)	5,291 (7,356)	5,291 (7,356)
株主持分合計	54,786 (76,169)	58,027 (80,675)	55,343 (76,943)	56,569 (78,648)	59,788 (83,123)
資産合計	1,325,259 (1,842,508)	1,323,993 (1,840,747)	1,407,296 (1,956,564)	1,320,384 (1,835,730)	1,386,660 (1,927,873)
基本的流通株式1株当たり純資産 (ユーロ(円))	26.04 (3,620)	27.62 (3,840)	26.22 (3,645)	26.97 (3,750)	28.74 (3,996)
基本的1株当たり利益(損失) (ユーロ(円))(注3)	0.07 (10)	0.96 (133)	-0.13 (-18)	0.68 (95)	0.90 (125)
希薄化後1株当たり利益(損失) (ユーロ(円))(注3)	0.07 (10)	0.93 (129)	-0.13 (-18)	0.67 (93)	0.89 (124)
Tier1自己資本比率(報告/段階的 導入ベース)(%)	15.7	15.7	15.3	15.5	14.9
総自己資本比率(報告/段階的導入 ベース)(%)	17.8	17.8	17.5	17.7	17.6
Tier1自己資本比率(完全適用 ベース)(%)(注4)	15.4	15.6	15.0	15.2	N/A
総自己資本比率(完全適用ベ ース)(%)(注4)	17.4	17.7	17.0	17.4	N/A
営業活動によるキャッシュ・ フロー	30,736 (42,732)	-2,952 (-4,104)	24,215 (33,666)	13,705 (19,054)	-3,581 (-4,979)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	-1,892 (-2,630)	23,595 (32,804)	5,593 (7,776)	17,299 (24,051)	-15,559 (-21,632)
財務活動によるキャッシュ・ フロー	-311 (-432)	1,630 (2,266)	-1,572 (-2,186)	1,221 (1,698)	-357 (-496)
現金および現金同等物の中間期末 残高または期末残高	156,328 (217,343)	179,946 (250,179)	157,578 (219,081)	188,996 (262,761)	162,683 (226,178)
従業員数(常勤換算)(人)	84,659	82,969	86,824	83,797	82,915

(注1) IFRSによる。

(注2) 信用リスク引当金繰入額控除前。

- (注3) 2019年以降は、税効果が純利益(損失)において直接認識されている。それにより、利益は、2022年5月、2021年4月および2020年4月にその他Tier 1証券のクーポンとしてそれぞれ支払われた4億7,900万ユーロ、3億6,300万ユーロおよび3億4,900万ユーロ(いずれも税引前)によって調整されている。その他Tier 1証券のクーポンはドイツ銀行株主に帰属しないため、IAS第33号に従い計算から控除することが必要となる。希薄化後普通株式1株当たり利益には、想定される転換による分子への影響が含まれている。純損失の場合は、1株当たり利益(損失)の計算において潜在的な希薄化後の株式は考慮していない(これを考慮すると1株当たり純損失の額が減少してしまうため)。
- (注4) 2022年第1四半期より、完全適用の定義は重要でない差異しか生じないため廃止され、この情報は報告値として表示されている。それ以前の期間の比較情報は変更されておらず、当行の以前の完全適用の定義に基づいている。

(b) ドイツ銀行(非連結ベース)

ドイツ銀行(非連結ベース)の情報は、中間報告書において公表されていない。

2【事業の内容】

(1) 会社の目的 変更なし

(2) 事業の内容

ドイツ銀行は、フランクフルト・アム・マイン（ドイツ）に本店を置くドイツ最大の銀行であり、2022年6月30日現在の総資産規模が1兆3,870億ユーロで、世界最大の金融機関の一つである。2022年6月30日現在、当行グループの従業員数はフルタイム換算で82,915名であり、2021年12月31日現在で、58ヶ国において1,709支店（このうち67%がドイツ国内）を運営している。当行グループは、世界中の個人、法人および機関投資家顧客向けに多種多様な投資、金融および関連の商品およびサービスを提供している。

2022年6月30日現在、当行グループは以下のセグメントで組織されている。

- コーポレート・バンク（CB）
- インベストメント・バンク（IB）
- プライベート・バンク（PB）
- アセット・マネジメント（AM）
- キャピタル・リリース・ユニット（CRU）
- コーポレートおよびその他（C&O）

当行グループでは、CB、IB、PB、AM、C&Oをコア・バンクと呼んでいる。

さらに、ドイツ銀行グループは、グローバル戦略を一貫して実行するために、国および地域の層からなる組織構造を有している。

当行グループは、世界の大部分の国々における既存顧客および潜在顧客と営業または取引を行っている。これらの営業および取引は、以下を通じて行われている。

- 子会社および支店
- 駐在員事務所
- 顧客に対応する1名以上の営業担当者

(3) 日本における業務活動 変更なし

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

当行には親会社はない。

(2) 子会社および関連会社等 (2022年6月30日現在)

下記は当行の主要な連結子会社である。

名称	住所	資本金	ドイツ銀行グループの所有割合 (%)	主要な事業の内容	ドイツ銀行との関係内容
DB・ユーエスエー・コーポレーション	ウィルミントン	3,862米ドル	100	金融会社	-
ドイチェ・バンク・アメリカズ・ホールディングCorp.	ウィルミントン	120米ドル	100	金融持株会社	-
DB U.S. ファイナンシャル・マーケット・ホールディング・コーポレーション	ウィルミントン	23,672米ドル	100	金融持株会社	-
ドイチェ・バンク・セキュリティーズInc.	ウィルミントン	2,000米ドル	100	証券業	-
ドイチェ・バンク・トラスト・コーポレーション	ニューヨーク	1米ドル	100	金融持株会社	-
ドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ	ニューヨーク	2,127,308,670米ドル	100	商業銀行業	-
ドイチェ・バンク・ルクセンブルクS.A.	ルクセンブルク	3,959,500,000ユーロ	100	商業銀行業	-
DBベタイリグングス-ホールディングGmbH	フランクフルト	50,000ユーロ	100	金融持株会社	-
DWSグループGmbH & Co. KGaA	フランクフルト	200,000,000ユーロ	79	金融持株会社	-

(注) 上記に加え、当行は、ドイツ証券株式会社を日本における重要な連結子会社と考えている。当行の証券取引業務は、日本において主に同社によって展開されている。

4 【従業員の状況】（2022年6月30日現在）

(1) ドイツ銀行グループ（連結）

従業員数（常勤相当）	82,915人
コーポレート・バンク（CB）（直接雇用、常勤相当）	13,305
インベストメント・バンク（IB）（直接雇用、常勤相当）	7,206
プライベート・バンク（PCB）（フロント・オフィス常勤相当）	27,720
アセット・マネジメント（AM）（フロント・オフィス常勤相当）	4,233
コーポレートおよびその他（C&O）（常勤相当）	30,234
キャピタル・リリース・ユニット（CRU）（常勤相当）	217

（注）四捨五入されているため合計が一致しない可能性がある。

(2) ドイツ銀行AG

ドイツ銀行（非連結ベース）の情報は、中間報告書において公表されていない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析：世界経済、銀行業界、戦略」参照

2【事業等のリスク】

変更なし

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(無監査)

マネジメント・レポート

本項は、2022年7月27日公表の当行の中間報告書(Interim Report as of June 30, 2022)の「マネジメント・レポート」の項の抜粋の和訳である。

世界経済

経済成長率(%) ¹	2022年		2021年 主な要因
	6月30日現在	12月31日現在 ⁴	
世界経済 ²	3.0	6.0	2022年度上半期において、ウクライナでの戦争とインフレ圧力の高まりに端を発し、世界的な景気回復は勢いを失った。対照的に、パンデミックの状況は全体的に改善し、世界的な景気回復を後押しした。しかしながら、地域ごとの状況の違いにより、サプライチェーンの制約が課された。インフレ圧力により、中央銀行は金融引き締め策を講じたが、多くの場合において財政政策は依然として景気を下支えするものであった。
このうち：先進国	2.3	5.2	先進国では、ウクライナでの戦争の影響によりインフレ圧力が高まった。物流のボトルネックとコモディティ価格の高騰が、本来は実現していたであろう回復の勢いを弱めた。インフレへの対抗措置として、複数の中央銀行が金融引き締め策を講じた。
このうち：新興国市場	3.4	6.7	新興市場における景気回復は、コモディティ価格の上昇によるウクライナ戦争のスタグフレーションの影響といった複数の要因によって減速した。先進国での金融引き締めは、逆風を生み出した。さらに、中国のゼロコロナ政策によりマイナスの影響が生じた。
ユーロ圏経済 ³	3.5	5.3	ユーロ圏では、エネルギーとコモディティ価格の急激な上昇により、回復の勢いが弱まった。インフレにより個人世帯の購買力は低下し、消費意欲は戦争の進展により悪化した。各国政府は、個人世帯への影響を軽減するために様々な財政措置を講じた。欧州中央銀行は、インフレの動きに慎重に反応した。
このうち：ドイツ経済	1.7	2.9	2022年度上半期のドイツ経済は、わずかだが拡大した。物流のボトルネックとコモディティ価格の高騰により、工業生産が抑制された。ロシアからのエネルギー供給への依存は、化石燃料価格の急激な上昇に反映された。ドイツ政府は、主に補助金や減税措置の導入により、消費者を守る措置を講じた。COVID-19の状況改善に伴い、特にサービス業が回復したことから、短時間就業が大幅に減少した。
米国経済 ³	1.7	5.7	2022年度上半期において、米国経済は引き続き、昨年実施された財政刺激策とパンデミックの状況の改善に伴う経済活動再開からの恩恵を受けた。対外貿易が逆風となり、成長を著しく減速させた。労働市場は力強い改善の勢いを示したものの、インフレ率が中央銀行の目標をはるかに上回り、労働市場も歴史的に逼迫していることから、連邦準備銀行は2022年度下半期においては積極的な引き締めサイクルに乗り出している。

日本経済 ³	0.6	1.7	COVID-19の国内症例数の再増加、政府の対応および海外経済の減速により、2022年度上半期における成長は減速した。
アジア経済 ^{3,5}	4.3	7.1	2022年初めにおけるアジアの経済状況は、中国のCOVID-19のオミクロン株との闘いに支配された。2022年度上半期末までに、経済は勢いを取り戻した。貿易相手国、特に海外における景気減速が引き続き逆風となった。
このうち： 中国経済	0.4	8.1	中国経済は、年初は厳格なロックダウン措置により減速していたが、財政措置が成長を支えし、2022年度上半期を通じて回復し始めた。

- 1 年間実質GDP成長率（対前年比％）出典：別途記載のものを除き各国の当局。
- 2 世界経済の成長率については、年次予測のみ入手可能であるため、半期の数値には2022年の通期予想を使用している。
- 3 四半期実質GDP成長率（前年同期比％）出典：ドイツ銀行リサーチ。半期の数値は入手不能であるため、指標となる成長率として四半期成長率を使用している。
- 4 2021年の経済データの一部は公的な統計機関により改訂されている。その結果、このデータは過年度に公表した数値とは異なる可能性がある。
- 5 中国、香港、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、韓国、台湾、タイ、ベトナムを含むが、日本を除く。

銀行業界

2022年6月30日現在

前年同期比成長率 （％）	法人向け		個人向け		主な要因
	貸出	貸出	法人預金	個人預金	
ユーロ圏 ¹	5.1	4.7	7.1	3.7	ロシアの対ウクライナ戦争に起因するコストの上昇と不確実性により、法人向け貸出金の伸びは2022年度上半期においてさらに加速した。個人向け貸出金の伸びは、住宅ローンの拡大に牽引されて引き続き堅調であった。企業による流動性の積み上げにより法人預金は急拡大を続けたが、個人預金は減少した。
このうち： ドイツ	7.7	5.6	6.2	1.0	法人向け貸出は、ユーロ圏と同じ理由で加速している。個人向け貸出は、主に好調な住宅ローン事業に牽引されて力強いモメンタムを維持し、消費者向け貸出もわずかにプラスに転じた。おそらく急激なインフレに起因して、個人預金の伸びは大幅に減速し、2004年度以来の過去最低ペースとなった。法人預金は、依然として堅調なペースで拡大している。
米国	8.6	9.4	5.8 ²	5.8 ²	景気回復とインフレの高騰により、企業と個人世帯の両方で貸出のダイナミクスが劇的に上昇し、後者は2007年度以来の最高水準にまで達した。対照的に、預金合計の伸びはパンデミック前のペースまで大幅に減速した。これはおそらく、預金が低利回りで魅力的でないことに加えて、個人世帯の生活費と企業の投入コストを押し上げるインフレが続いていることに起因している。
中国	11.0	8.1	9.6	12.7	法人向け貸出は最近では安定しているものの、個人向け貸出は大幅に減速し続け、2008年度以来の最低水準に達している。対照的に、預金の伸びは個人世帯で依然として力強く、法人預金の伸びはここ数ヶ月でわずかに回復している。

- 1 2022年5月31日現在。
- 2 セクター別内訳は入手不能であるため、米国の預金合計である。

グローバルのオリジネーションおよびアドバイザーの手数料プールは、2022年度上半期に急激に縮小した。2022年度上半期の手数料は、世界的な地政学的緊張の高まり、株式市場のボラティリティ、インフレおよび金利政策の変更が合わさった結果、前年比で33%減少している。投資適格債とレバレッジ貸出が2022年度に減少したのは2020年度および2021年度の前例のない伸びが通常水準に戻ったことを反映しており、2022年度の活動はパンデミック前のレベルに一層近づいている。ただし、株式オリジネーションの手数料プールは2003年度以来最も低く、また、ハイ・イールド債発行の手数料プールも大幅に低くなり、2008年度および2009年度以来の低水準であった。これと比較してアドバイザー活動は引き続き好調で、2021年度の過去最高水準からは13%の減少となったものの、2016年度から2020年度の平均を33%上回っている。これは、プライベート・エク

イティの需要と、本業の成長がない中での企業買収に牽引されたものである。当行グループの評価では、債券および為替の収益プールは前年同期比で増加しており、主に世界的なインフレ懸念とその後の金融政策上の対応に加えてウクライナでの戦争の影響も相まって、ボラティリティと市場活動のレベルが高まっている。これにより、G10 FX（世界で最も取引量の多い外国為替通貨）、金利、新興市場およびコモディティの市場全体の活動が促進されている。対照的に、フロー・クレジットは、年初来の全般的傾向となっているスプレッド拡大により、一層厳しい状況に置かれている。ファイナンスの商品は2021年度下半期の力強いモメンタムを維持しており、顧客の需要は依然として高く、資本市場は活発である。ただし、2022年度第2四半期には活動が減速しており、2022年度下半期の見通しは一層不確実となっている。

当行グループの業績

2022年度第2四半期におけるドイツ銀行の税引前利益は前年同期比33%増の15億ユーロ、税引後利益は46%増の12億ユーロであった。

税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）は前年同四半期の5.5%から7.9%に上昇した。当四半期の税引後平均株主資本利益率（RoE）は前年同四半期の4.9%から7.1%に上昇した。費用収益比率は2021年度第2四半期の80%から73%に改善した。当四半期の実効税率22%は、収益に占める地理的構成の変化による恩恵を受けた。

当上半期における税引前利益は前年同期比16%増の32億ユーロ、税引後利益は31%増の24億ユーロであった。ドイツ銀行株主に帰属する利益は、前年同期比32%増の21億ユーロとなった。税引後有形株主資本利益率（RoTE）は2021年度上半期の6.5%から上昇して8.0%、税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）は5.8%から上昇して7.2%となった。費用収益比率は前年同四半期の78%から73%へと改善した。2022年度上半期の業績には736百万ユーロの銀行税が含まれているが、これは前年同期比で189百万ユーロ（34%）の増加であった。当上半期の実効税率は24%であった。

2022年度の目標を更新、2025年度の目標を再確認

当第2四半期にマクロ経済環境の悪化が見られ、2022年度下半期はより厳しい状況が予想されているものの、ドイツ銀行は、2022年度の収益の見通しが260億ユーロから270億ユーロになることを再確認した。

当行は引き続きコスト削減の取り組みを継続し、2022年度の計画を実行し続ける。しかし、当行は、予想よりも高い銀行税、インフレ、ウクライナでの戦争に関連する予期せぬ費用、訴訟問題等、コントロールできない要因からのコスト圧力が高まっていることも認識している。また、当行は、2022年3月10日のインベスター・ディープ・ダイブ（Investor Deep Dive）で説明したように、長期的な戦略的方向性にとって重要な、成長と効率を促進するための統制環境、スタッフおよびテクノロジーへの戦略的投資を制限しないことを決定した。

収益とコストの両方の動向を鑑み、ドイツ銀行は2022年度の目標を以下のように更新した。

- 当行は引き続き、税引後有形株主資本利益率（RoTE）の2022年度の目標をグループ・レベルで8%、コア・バンクでは9%超とするが、現在の事業環境ではこれらの目標の達成がより厳しくなっていることを認識している。
- 2022年度の費用収益比率に関する当行のガイダンスは現在、70%台の前半から半ばとなっている。

ドイツ銀行は、12.5%超のCET 1資本比率と約4.5%のレバレッジ比率を含む、その他すべての2022年度の財務目標について再確認した。

当行は、2025年度までの持続可能な成長に向けた戦略の目標を再確認した。当行は2025年度に向けて、年平均収益成長率は3.5%から4.5%、税引後有形株主資本利益率（RoTE）は10%超、費用収益比率は62.5%未満を目標としている。当行はまた、2021年度から2025年度に関して、資本分配累計額を約80億ユーロとする目標を再確認した。

コア・バンク：利益は軒並み増加

キャピタル・リリース・ユニットを除いたコア・バンクの税引前利益は、前年同期比21%増の17億ユーロとなった。この利益の伸びは、収益が6%増加して66億ユーロになったことと、利息以外の費用が1%減少して47億ユーロになったことを反映している。改革費用および銀行税を除いた調整後費用は46億ユーロとなり、前年同期比4%増、外国為替変動を調整した場合は1%増であった。税引後有形株主資本利益率（RoTE）は、2021年度第2四半期の7.8%から9.5%に上昇し、コア・バンクの2022年度通年の目標である9%超に沿ったものとなった。税引後平均株主資本利益率（RoE）は前年同期の6.9%から8.4%に上昇した。コア・バンクの費用収益比率は、前年同四半期の76%から70%に低下した。

中核事業は、コア・バンクの利益成長に以下のとおり寄与した。

- コーポレート・バンク：税引前利益は前年同期比2倍以上の534百万ユーロ、税引後有形株主資本利益率（RoTE）は13.4%、費用収益比率は62%。
- インベストメント・バンク：税引前利益は前年同期比1%増の11億ユーロ、税引後有形株主資本利益率（RoTE）は11.4%、費用収益比率は57%。
- プライベート・バンク：前年同四半期は15百万ユーロの税引前損失であったのに対し、463百万ユーロの税引前利益、税引後有形株主資本利益率（RoTE）は9.9%、費用収益比率は74%。
- アセット・マネジメント：税引前利益は前年同期比6%減の170百万ユーロ、税引後有形株主資本利益率（RoTE）は18.6%、費用収益比率は67%。

当上半期のコア・バンクの税引前利益は前年同期比9%増の37億ユーロ、税引後有形株主資本利益率（RoTE）は2021年度上半期の9.3%から上昇して10.1%となった。費用収益比率は前年同期の73%から70%に低下した。コーポレート・バンク、プライベート・バンクおよびアセット・マネジメントを合算した税引前利益は21億ドルで、これは当上半期におけるコア・バンクの税引前利益の56%（2021年度上半期は32%）に相当した。

キャピタル・リリース・ユニット：さらにポートフォリオを削減し、業績を改善

キャピタル・リリース・ユニットは引き続きポートフォリオの縮小を行った。レバレッジ・エクスポージャーは当第2四半期にさらに60億ユーロ減少して290億ユーロになり、リスク・ウェイトド・アセット（RWA）は190億ユーロのオペレーショナル・リスクのRWAを含め、250億ユーロとなり、前年同期と比較して横ばいであった。キャピタル・リリース・ユニットは、レバレッジ・エクスポージャーとRWAの両方において2022年度末の削減目標を引き続き上回っており、2019年半ばに同ユニットが創設されて以来、レバレッジ・エクスポージャーを2,200億ユーロ（89%）削減し、RWAを400億ユーロ（61%）削減したことになる。

キャピタル・リリース・ユニットは前年同期比30%減の181百万ユーロまで税引前損失を減らし、2019年半ばの創設以来、最少の四半期損失となった。この改善は主に、利息以外の費用が前年同期比で26%減少したことによるものである。一方で、純収益は、前年同四半期のマイナス24百万ユーロから改善し、7百万ユーロのプラスに転じた。これは、リスク削減、リスク管理および借り換えによる影響が減少したことを反映している。

収益は第2四半期および上半期ともすべての中核事業で成長

純収益は前年同期比7%増の66億ユーロであり、2019年度以降に改革関連の事業撤退があったにもかかわらず、第2四半期の収益としては2016年度以来最高となった。中核事業の純収益は以下のとおりであった。

- コーポレート・バンクの純収益は、前年同期比26%増の16億ユーロであった。これは2019年度にコーポレート・バンクが創設されて以来最高であり、3四半期連続で2桁の成長を遂げた。この成長は、金利環境の正常化、取引量の増加および手数料収入の増加によるものであった。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は30%増、インスティテューショナル・クライアント・サービスの収益は26%増、ビジネス・バンキングの収益は9%増であった。総貸出額は前年同四半期から120億ユーロ（11%）増加し、預金は190億ユーロ（7%）増加した。当上半期の純収益は18%増の30億ユーロとなった。
- インベストメント・バンクの純収益は前年同期比11%増の26億ユーロとなった。債券および為替（FIC）の収益は32%増の24億ユーロであり、第2四半期の債券および為替の収益としては過去10年間で最高となった。金利、為替およびエマージング・マーケットの純収益はいずれも前年同期比で2倍以上に増加し、好調であった前年同四半期と比較してクレジット・トレーディングが減少した分を上回って相殺した。オリジネーションおよびアドバイザリーの収益は、債券オリジネーションの収益に影響を与えたレバレッジド・ファイナンス・コミットメントの評価減を反映して、前年同期比で63%減少した。これらを調整すると、オリジネーションおよびアドバイザリーの収益は、業界の手数料プールが前年同期比で45%減少したこと（出典：Dealogic）を背景に、前年同期比で38%減少した。アドバイザリーの収益は、市場シェアの拡大を反映して50%増加した。当上半期の純収益は9%増の60億ユーロであった。
- プライベート・バンクの純収益は、前年同期比7%増、以下の2つの影響を調整した場合は4%増の22億ユーロとなった。2つの影響とは、口座手数料の変更に関する2021年4月のドイツ連邦憲法裁判所（BGH）の判決による逸失手数料収益が大幅に減少したこと、およびSal.Oppenheimのワークアウト業務からの収益の減少がそれを一部相殺したことである。プライベート・バンク（ドイツ）の収益は、前年同期比11%増、BGHの判決による影響の減少を調整した場合は3%増であった。インターナショナル・プライベート・バンクの収益は前年同期比2%増、Sal.Oppenheimのワークアウト業務の収益への影響を調整した場合は6%増となった。当四半期の新規事業の正味取引残高は110億ユーロであった。これには、70億ユーロの正味資金流入（投資商品による50億ユーロの資金流入および20億ユーロの新規預金を含む。）ならびに顧客に対する正味40億ユーロの新規貸出が含まれていた。当上半期において、純収益は4%増の44億ユーロ、新規事業の正味取引残高は240億ユーロであった。
- アセット・マネジメントの純収益は前年同期比5%増の656百万ユーロであった。この変動は主に、前四半期における資金流入を一部反映してマネジメント・フィーが6%増の619百万ユーロとなったこと、ならびに運用報酬および取引手数料が69%増の31百万ユーロとなったことに起因している。正味資金流出は250億ユーロで、これはほぼすべて、厳しいマクロ経済環境における利益率の低いキャッシュ商品での流出に起因しているが、その大部分は7月中に戻ってきた。アクティブ株式、アクティブ・マルチ・アセットおよびオルタナティブからの正味資金流入がパッシブ商品での流出を相殺したため、キャッシュ商品を除く正味資金流出は実質的になかった。前述の正味資金流出と市況（外国為替変動により一部相殺された。）を反映して、当四半期末の運用資産残高は前年同期比3%減の8,330億ユーロとなった。当上半期において、純収益は前年同期比6%増の13億ユーロとなった。

ドイツ銀行の中核事業における収益の伸びは、前年同四半期のマイナス6百万ユーロに対して当四半期にはマイナス370百万ユーロとなったコーポレートおよびその他のマイナス収益を相殺する以上のものであった。この変動は主に、当行の貸借対照表上の経済的リスクをヘッジするために使用されているデリバティブの評価および期間差異を反映している。これらの会計上の影響は、当四半期を通じて続いた市場のボラティリティと金利の上昇によるものであったが、クロスカレンシー・ベースス効果によって一部相殺された。全体として、評価によるマイナスの影響は、基礎となる金融商品の満期が近づくにつれ、時間の経過とともに元に戻ると予想される。

当上半期の純収益は、グループ・レベルおよびコア・バンクとも4%増加して140億ユーロとなり、6ヶ月間の純収益としては2016年度以来最高となった。

費用：銀行税の引き上げにもかかわらず、四半期および6ヶ月間の比較では削減

当四半期の利息以外の費用は、前年同期比3%減の49億ユーロであった。改革費用および銀行税を除いた調整後費用は、前年同期比2%増の47億ユーロであった。この変動は主に、報酬および手当と情報技術関連費用の重要な増加要因となった外国為替変動を反映したものであった。外国為替変動の影響を除いた場合、改革費用および銀行税を除いた調整後費用は前年同期比2%減であった。

当上半期の利息以外の費用は、複数の要因があったにもかかわらず、3%減少して102億ユーロとなった。これらの要因には、銀行税の引き上げ、（とりわけ、従業員による未承認の個人用デバイスの使用および当行の記録保持要件に関する規制当局の調査、ならびに情報技術担当者の移転を含むウクライナでの戦争から生じた費用に関連する）訴訟引当金の追加計上が含まれる。改革費用および銀行税を除いた調整後費用は、前年同期比1%減、外国為替変動の影響を除いた場合は3%減の93億ユーロであった。

戦略的な雇用と継続的な外部スタッフの正社員登用を行ったが、当四半期において、人員はフルタイム換算の従業員（FTE）85人の追加削減により正社員が82,915人となり、2021年度第2四半期末と比べて882人の削減となった。

信用損失引当金：厳しい環境を反映して増加

当四半期の信用損失引当金繰入額は、2021年度第2四半期の75百万ユーロから増加し、233百万ユーロとなった。ステージ1およびステージ2に係る引当金繰入額は、前年同四半期は36百万ユーロの正味戻入れであったのに対し、52百万ユーロの繰入れとなった。これは、マクロ経済変数の悪化を反映しているが、そのほかにポートフォリオのパラメータが改善されたことにより一部相殺された。不良債権に係る引当金繰入額（ステージ3）は、前年同四半期の111百万ユーロから181百万ユーロに増加した。これは主に、前年同四半期に好影響を与えたステージ3の大規模な戻入れが当四半期には発生しなかったことによるものである。

以前のガイダンスに沿って、ドイツ銀行は、信用損失引当金が平均貸出残高の25ベース・ポイント程度の範囲に収まると予想している。これは現在の事業環境を反映しており、経済状況が徐々にさらに悪化するという経営陣の予想も含まれている。

ロシアのエクスポージャーはさらに減少

ドイツ銀行は、当第2四半期にロシアの信用エクスポージャーをさらに削減した。追加の偶発的リスクは、当四半期に42%減少して6億ユーロとなった。これは当四半期に前年同期比44%減の4億ユーロとなった未利用のコミットメントで構成されており、当該コミットメントは輸出信用機関による保証と契約に基づく引出しの保護によって大幅に軽減されている。一方、保証は35%減の1億ユーロとなった。当四半期末における貸出金エクスポージャー総額は前年同期と概ね横ばいの13億ユーロで、正味貸出金エクスポージャーは5億ユーロであった。2022年度上半期において、追加の偶発的リスクは63%減少し、正味貸出金エクスポージャーは19%減少した。

資本と流動性は目標どおりに推移

当第2四半期末の普通株式等Tier 1（CET 1）資本比率は、第1四半期末の12.8%から上昇して13.0%となり、当行の目標最低値である12.5%を上回った。この前年同四半期からの伸びは、主に当第2四半期の好調な利益が資本にプラスの影響を及ぼしたことを反映しているが、未払配当およびその他Tier 1（AT1）資本のクーポン、ならびにマイナスとなったその他の包括利益（OCI）により一部相殺された。

当四半期のレバレッジ比率は、特定の中央銀行の現金残高のレバレッジ比率からの除外規定が2022年4月1日から廃止されたことを反映し、第1四半期の4.6%から4.3%に低下した。両四半期について中央銀行の現金残高を含めた場合、レバレッジ比率は第1四半期とほぼ変わらなかった。事業活動と外国為替変動に起因するレバレッジ・エクスポージャーの増加が及ぼしたマイナスの影響は、好調な利益と、2022年3月に当行が発行したAT1が4月上旬に決済されたことによるプラスの影響によって相殺された。

当第2四半期末の流動性準備金は、2,070億ユーロとなった高品質の流動資産を含め、2,440億ユーロとなり、2,460億ユーロであった第1四半期末と概ね横ばいであった。流動性カバレッジ比率は133%となり、100%の規制要件を510億ユーロ上回る余剰となった。安定調達比率は116%で、115%から120%という当行の目標範囲に収まり、要求水準を830億ユーロ上回る余剰となっている。

サステナブル・ファイナンス：目標の加速化に向けたさらなる前進

当四半期における環境・社会・ガバナンス（ESG）関連の融資および投資の取引高は140億ユーロ（DWSを除く。）となり、これにより、2020年1月1日からの累計総額は1,910億ユーロとなった。ESG融資および投資の取引高は直近の四半期を下回った。これは複数の要因を反映しており、それらには、資本市場全体における発行高が減少してサステナブル・ファイナンスの取引高にも影響を及ぼしたこと、資産評価額の低下を背景に投資活動がさらに抑制されたこと、また、企業がウクライナでの戦争への対応を優先したためサステナビリティ関連の活動が減少したことが含まれる。しかし、ドイツ銀行は、2022年度末までにESG関連の取引累計額を少なくとも2,000億ユーロに到達させるという目標の達成に向けて順調に進んでいる。

当第2四半期において、ドイツ銀行の各事業が、以下のとおり寄与した。

- コーポレート・バンク：サステナブル・ファイナンスに20億ユーロ寄与し、コーポレート・バンクの2020年1月1日からの累計総額を320億ユーロに増加させた。当四半期の注目すべき取引には、Henkel AG & Co. KGaAのESG格付と連動する400百万ユーロのサプライ・チェーン・ファイナンスへの署名、世界最大の洋上風力発電所の建設を目的としたM&Aおよび資金調達取引に関するBASFへの助言が含まれる。
- インベストメント・バンク：サステナブル・ファイナンスおよび資本市場における発行高は90億ユーロであり、累計総額は1,060億ユーロとなった。これには、オーストリア政府による初めてのグリーンボンド（2049年満期、40億ユーロ）の発行が含まれる。
- プライベート・バンク：ESG関連の運用資産が10億ユーロ増加し、さらに顧客に対するESG関連の新規貸出も10億ユーロ増加したことで、プライベート・バンクの累計総額は520億ユーロに増加した。

ドイツ銀行は、2020年1月以降の取引累計額が2022年度末までに2,000億ユーロに到達させることに加え、2023年度から2025年度においてさらに年間1,000億ユーロを達成し、2025年度末までに累計総額5,000億ユーロを達成することを目指している。

ドイツ銀行は、二酸化炭素排出量が高い主要ポートフォリオについて2025年までにネット（実質）ゼロにするという目標を公表すること、また、2022年後半に開催する第2回サステナビリティ・ディープ・ダイブ（Sustainability Deep Dive）において2030年に向けた中間目標を公表することを再確認した。

ドイツ銀行は、2022年9月1日付でチーフ・サステナビリティ・オフィサーの職を創設し、サステナビリティに係るガバナンスを強化していく。

当行グループの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年	2021年	変動額	増減率 (%)	2022年	2021年	変動額	増減率 (%)
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間			6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間		
純収益:								
このうち:								
コーポレート・バンク (CB)	1,551	1,230	321	26	3,012	2,543	468	18
インベストメント・バンク (IB)	2,646	2,394	252	11	5,969	5,491	478	9
プライベート・バンク (PB)	2,160	2,018	142	7	4,381	4,196	185	4
アセット・マネジメント (AM)	656	626	30	5	1,338	1,263	75	6
キャピタル・リリース・ユ ニット (CRU)	7	-24	31	N/M	1	57	-56	-99
コーポレートおよびその他 (C&O)	-370	-6	-364	N/M	-723	-80	-643	N/M
純収益合計	6,650	6,238	412	7	13,977	13,471	507	4
信用損失引当金繰入額	233	75	158	N/M	525	144	381	N/M
利息以外の費用:								
報酬および手当	2,690	2,551	138	5	5,346	5,183	164	3
一般管理費	2,217	2,361	-144	-6	4,981	5,287	-307	-6
のれんおよびその他の無形 資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-36	86	-122	N/M	-80	102	-182	N/M
利息以外の費用合計	4,870	4,998	-128	-3	10,247	10,572	-325	-3
税引前利益 (損失)	1,547	1,165	382	33	3,205	2,754	451	16
法人所得税費用 (ベネフィ ット)	336	338	-2	-0	767	889	-122	-14
利益 (損失)	1,211	828	383	46	2,438	1,865	573	31
非支配持分に帰属する利益 (損 失)	33	33	0	0	73	69	4	6
ドイツ銀行株主に帰属する利益 (損失)およびその他の資本構 成要素	1,179	795	384	48	2,365	1,796	569	32
その他の資本構成要素に帰属す る利益 (損失)	133	102	30	30	259	196	63	32
ドイツ銀行株主に帰属する利益 (損失)	1,046	692	354	51	2,106	1,600	506	32
普通株式等Tier 1資本比率	13.0%	13.2%	-0.2ppt	N/M	13.0%	13.2%	-0.2ppt	N/M
レバレッジ比率 (完全適用ベー ス) ¹	N/A	4.70%	N/M	N/M	N/A	4.70%	N/M	N/M
レバレッジ比率 (報告 / 段階的 導入ベース)	4.30%	4.80%	-0.5ppt	N/M	4.30%	4.80%	-0.5ppt	N/M
貸出金 (貸倒引当金控除前、単 位:十億ユーロ) ²	493	445	48	11	493	445	48	11
預金 (単位:十億ユーロ) ²	613	581	31	5	613	581	31	5
運用資産 (単位:十億ユーロ) ²	1,362	1,410	-48	-3	1,362	1,410	-48	-3
従業員数 (フルタイム換算) ²	82,915	83,797	-882	-1	82,915	83,797	-882	-1

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

1 2022年度第1四半期より、レバレッジ比率は上記のとおり報告されている。これは完全適用の定義が廃止されたことに伴うものだが、重要な差異は生じていない。過年度の比較情報は、ドイツ銀行の以前の完全適用の定義に基づくものである。

2 四半期末現在。

コア・バンクの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年	2021年	増減率 (%)	2022年	2021年	増減率 (%)		
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		変動額	6月30日 終了 6ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	変動額
純収益:								
コーポレート・バンク (CB)	1,551	1,230	321	26	3,012	2,543	468	18
インベストメント・バンク (IB)	2,646	2,394	252	11	5,969	5,491	478	9
プライベート・バンク (PB)	2,160	2,018	142	7	4,381	4,196	185	4
アセット・マネジメント (AM)	656	626	30	5	1,338	1,263	75	6
コーポレートおよびその他 (C&O)	-370	-6	-364	N/M	-723	-80	-643	N/M
純収益合計	6,643	6,262	381	6	13,976	13,413	563	4
信用損失引当金繰入額	236	99	136	137	532	176	356	N/M
利息以外の費用:								
報酬および手当	2,676	2,516	160	6	5,316	5,108	208	4
一般管理費	2,037	2,138	-101	-5	4,483	4,607	-124	-3
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-35	85	-120	N/M	-78	101	-180	N/M
利息以外の費用合計	4,678	4,739	-61	-1	9,720	9,816	-96	-1
非支配持分	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
税引前利益 (損失)	1,729	1,423	306	21	3,725	3,422	303	9
資産合計 (単位:十億ユーロ) ¹	1,307	1,153	154	13	1,307	1,153	154	13
貸出金 (貸倒引当金控除前、 単位:十億ユーロ) ¹	491	443	49	11	491	443	49	11
従業員数 (フロント・オフィス、 フルタイム換算) ¹	82,698	83,386	-688	-1	82,698	83,386	-688	-1

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

¹ 四半期末現在。

セグメント別業績

コーポレート・バンク (CB)

当四半期の税引前利益は、前年同四半期の2倍以上の増加となる534百万ユーロであり、四半期利益としては2019年にコーポレート・バンクが創設されて以来最高となった。税引後有形株主資本利益率 (RoTE) は前年同四半期の6.7%から上昇して13.4%、税引後平均株主資本利益率 (RoE) は6.2%から上昇して12.4%となった。費用収益比率は2021年度第2四半期の81%から減少して62%となった。

純収益は、前年同期比26%増の16億ユーロであり、四半期収益としてはコーポレート・バンクの創設以来最高となった。この変動は、金利環境の改善、取引量の増加およびフィー収益の増加を反映している。貸出残高は前年同四半期と比べて120億ユーロ (11%) 増加し、預金は190億ユーロ (7%) 増加した。

コーポレート・トレジャリー・サービスの純収益は、好調な業績、金利環境の改善、ならびに貸出金および預金の取引量の増加に牽引され、前年同期比30%増の962百万ユーロとなった。

インスティテューショナル・クライアント・サービスの純収益は、金利環境の改善と外国為替変動を反映して、前年同期比26%増の394百万ユーロとなった。

ビジネス・バンキングの純収益は、預金手数料チャージと口座の金利更改による恩恵を受け、前年同期比9%増の195百万ユーロであった。

1,010億ユーロの口座預金額は手数料契約の対象であった。2021年度末と比較して概ね横ばいで、当四半期の純収益に131百万ユーロ寄与した。

コーポレート・バンクのフランチャイズの強さは、当四半期中に数々の賞を受けたことで実証された。専門誌The Assetは、現在の授賞シーズン中に同誌の52の賞の中で、ドイツ銀行をBest Treasury and Cash Management Bank in Asia Pacificおよ

びBest Transaction Bank in Indiaとして評価した。ドイツ銀行は、TXF Perfect 10のAfrican Export Finance Deal of the Yearに選ばれ、グローバル・カストディアンのAdvanced Performance Award for China Connectivityを受賞した。

利息以外の費用は、前年同期比4%減の10億ユーロとなった。これは、報酬以外のコスト削減策と営業外費用の減少によるものであるが、外国為替変動によって一部相殺された。

信用損失引当金繰入額は、前年同四半期は20百万ユーロの正味戻入れであったのに対し、当四半期は56百万ユーロの繰入れ（貸出金の18ベース・ポイント）となった。この変動は、マクロ経済の見通しがより厳しいこととウクライナでの戦争の影響を反映していた。

2022年度上半期の税引前利益は、2021年度上半期と比べて71%増の828百万ユーロとなった。これは、収益が前年同期比で18%増加したこと、利息以外の費用が6%減少したことを反映している。税引後有形株主資本利益率（RoTE）は、2021年度上半期の6.6%から上昇して10.4%、税引後平均株主資本利益率（RoE）は6.1%から上昇して9.7%となった。費用収益比率は83%から66%に改善した。

コーポレート・バンクの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年	2021年	増減率 (%)	2022年	2021年	増減率 (%)	増減率 (%)	
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間			
純収益:								
コーポレート・トレジャリー・サービス	962	737	224	30	1,878	1,545	334	22
インスティテューショナル・クライアント・サービス	394	313	81	26	744	628	116	19
ビジネス・バンキング	195	179	16	9	390	371	19	5
純収益合計	1,551	1,230	321	26	3,012	2,543	468	18
このうち:								
純利息収益	825	543	281	52	1,604	1,250	355	28
手数料およびフィー収益	622	533	89	17	1,191	1,081	110	10
その他の収益	104	154	-49	-32	217	213	4	2
信用損失引当金繰入額	56	-20	76	N/M	204	-40	244	N/M
利息以外の費用:								
報酬および手当	356	355	1	0	708	714	-6	-1
一般管理費	607	640	-34	-5	1,274	1,368	-93	-7
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-2	5	-7	N/M	-2	17	-19	N/M
利息以外の費用合計	960	1,000	-39	-4	1,980	2,099	-119	-6
非支配持分	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
税引前利益(損失)	534	250	285	114	828	485	343	71
資産合計(単位:十億ユーロ) ¹	258	245	12	5	258	245	12	5
貸出金(貸倒引当金控除前、単位:十億ユーロ) ¹	129	116	12	11	129	116	12	11
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算) ¹	13,305	13,487	-182	-1	13,305	13,487	-182	-1

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

¹ 四半期末現在。

インベストメント・バンク (IB)

当四半期の税引前利益は前年同四半期から1%増加して11億ユーロとなった。収益の伸びが、利息以外の費用の増加と信用損失引当金繰入額の増加を相殺した。税引後有形株主資本利益率（RoTE）は前年同四半期の12.5%に対して11.4%となり、税引後平均株主資本利益率（RoE）は前年同期の11.9%に対して10.9%となった。費用収益比率は前年同四半期の56%から57%に上昇した。

純収益は、前年同期比11%増の26億ユーロとなった。エマージング・マーケット、金利および為替に牽引されたセールス／トレーディング（債券および為替）の好調な業績は、オリジネーションおよびアドバイザーの大幅な収益減を相殺する以上のものであった。

セールス／トレーディング（債券および為替）の収益は、前年同四半期から32%増の24億ユーロとなり、第2四半期の収益としては過去10年間で最高となった。新規顧客の増加、市場活動および規律あるリスク管理により、エマージング・マーケット、金利および為替全体の収益はすべて前年同期の2倍以上となった。ドイツ銀行は、2013年度以来初めて、ベンチマークであるユーロマネー外国為替顧客調査において大差をつけてトップに立った。ファイナンスの収益は前年同期と比較して概ね横ばいであったが、クレジット・トレーディングの収益は、好調であった前年同四半期と比較して大幅に減少した。

オリジネーションおよびアドバイザーの純収益は、前年同期比63%減の232百万ユーロであった。当四半期の収益には、債券オリジネーションの収益に影響を与えたレパレジド・ファイナンス・コミットメントの評価減が含まれていた。この影響を除いた場合、業界の手数料プールが約45%減少したこと（出典：Dealogic）を背景に、前年同期比で38%減少した。アドバイザーの収益は、市場シェアの獲得を反映して50%増加した。

当四半期の利息以外の費用は、前年同期比12%増の15億ユーロであった。この増加は主に、（とりわけ、従業員による未承認の個人用デバイスの使用および当行の記録保持要件に関する規制当局の調査に関連する）訴訟引当金の影響ならびに外国為替の変動によるものであった。

当四半期の信用損失引当金繰入額は、平均貸出残高の30ベース・ポイントに相当する72百万ユーロとなった。この前年同期からの増加は、前年同四半期はステージ3の大規模な戻入れによる恩恵があったのに対し、当四半期においては減損事象の発生が少数であったことに起因している。

2022年度上半期の税引前利益は、好調であった2021年度上半期から1%増加して26億ユーロとなった。これは、収益が前年同期比で9%増加したことを反映しているが、利息以外の費用が11%増加したことにより相殺された。税引後有形株主資本利益率（RoTE）は2021年度上半期の15.5%に対して14.1%、税引後平均株主資本利益率（RoE）は前年同期の14.8%に対して13.5%となった。費用収益比率は前年同期の54%から55%へとわずかに上昇した。

インベストメント・バンクの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年	2021年	増減率 (%)	2022年	2021年	増減率 (%)	増減率 (%)	
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間			
純収益:								
セールス/トレーディング(債券および為替)	2,385	1,811	574	32	5,225	4,280	944	22
債券オリジネーション	21	399	-377	-95	328	784	-456	-58
株式オリジネーション	45	114	-69	-60	79	313	-234	-75
アドバイザー	166	110	55	50	299	182	118	65
オリジネーションおよびアドバイザー	232	623	-391	-63	707	1,279	-572	-45
その他	28	-40	69	N/M	38	-68	106	N/M
純収益合計	2,646	2,394	252	11	5,969	5,491	478	9
信用損失引当金繰入額	72	2	70	N/M	108	3	105	N/M
利息以外の費用:								
報酬および手当	588	532	56	11	1,199	1,065	134	13
一般管理費	922	804	118	15	2,088	1,877	211	11
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	2	11	-9	-81	3	12	-9	-73
利息以外の費用合計	1,512	1,347	165	12	3,290	2,954	337	11
非支配持分	2	-2	4	N/M	3	-1	5	N/M
税引前利益(損失)	1,059	1,046	13	1	2,567	2,535	32	1
資産合計(単位:十億ユーロ) ¹	706	586	121	21	706	586	121	21
貸出金(貸倒引当金控除前、単位:十億ユーロ) ¹	99	75	25	33	99	75	25	33
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算) ¹	7,206	7,151	55	1	7,206	7,151	55	1

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

1 四半期末現在。

プライベート・バンク(PB)

プライベート・バンクは、改革関連費用の増加と、口座手数料契約に関するBGHの判決に関連するマイナスの影響を反映していた前年同四半期の15百万ユーロの税引前損失に対し、当四半期は463百万ユーロの税引前利益を計上した。税引後有形株主資本利益率(RoTE)は前年同四半期のマイナス1.2%から9.9%に上昇し、税引後平均株主資本利益率(RoE)は9.0%であった。費用収益比率は前年同四半期の95%から74%に低下した。

純収益は、前年同期比7%増の22億ユーロとなった。この変動は、当行がBGHの判決による影響を受けた顧客と新たに契約を締結するプロセスをほぼ完了し、当該判決による逸失収益が大幅に減少したことから生じたプラスの影響を反映している。これは、Sal. Oppenheimのワークアウト業務に関連する特定項目の減少によって一部相殺された。これらの影響を調整した場合、当四半期の純収益は、外国為替レートの変動、評価項目および新規事業の正味取引残高の継続的な増加に支えられ、前年同期比4%増の110億ユーロであった。これには運用資産への正味資金流入70億ユーロ(投資商品による正味資金流入50億ユーロと預金20億ユーロで構成される。)および顧客に対する正味40億ユーロの新規貸出が含まれていた。

プライベート・バンク(ドイツ)の純収益は、BGHの判決による逸失収益の大幅な減少を反映して、前年同期比11%増の13億ユーロとなった。これを調整した場合の収益は、評価項目および純利息収益の増加が、一層厳しくなっている市場環境でのフィー収益の減少を相殺したことから、前年同期比3%増であった。

インターナショナル・プライベート・バンクの純収益は、前年同期比2%増、Sal. Oppenheimのワークアウト業務を調整した場合は6%増の834百万ユーロとなった。厳しい市場環境の中で達成されたこの伸びは、外国為替の変動に支えられて貸出残高が継続的に伸び、預金収益が増加したことを反映しており、預金収益については金利の変動にも支えられた。

当四半期における運用資産は、200億ユーロ減少して5,280億ユーロとなった。市場における評価額の下落は当四半期に合計330億ユーロに達したが、前述の正味資金流入70億ユーロおよび外国為替の変動によるプラスの影響70億ユーロにより一部相殺された。

利息以外の費用は、前年同期比16%減の16億ユーロであった。この改善は、BGHの判決に関連する訴訟引当金の戻入れ71百万ユーロ（前年同四半期は128百万ユーロの繰入れ）と再構築費用の減少を反映していた。人員削減と支店の閉鎖を含む改革イニシアチブによる追加的な節減、および内部サービス費用の配賦額の減少が、為替レートの変動と報酬費用の増加によるマイナスの影響を相殺する以上のものであったため、調整後費用は1%減少した。

信用損失引当金繰入額は、不良債権の売却に伴う信用損失引当金の戻入れ、厳格な規律あるリスク管理および質の高い貸出金を反映して前年同期比で17%減少し、平均貸出残高の15ベース・ポイントに相当する96百万ユーロとなった。

2022年度上半期においてプライベート・バンクは、前年同期の255百万ユーロから3倍以上の増加となる881百万ユーロの税引前利益を計上した。この利益の伸びは主に、利息以外の費用が11%減の33億ユーロ（BGHの判決に関連して前年同期に繰入れられた訴訟引当金の戻入れを含む。）になったことによるものである。前年同期比での費用の減少には、戦略目標の実行に関連する影響の減少と継続的なコスト削減も反映されている。当上半期の純収益は、前年同期比4%増の44億ユーロとなった。2022年度上半期の税引後有形株主資本利益率（RoTE）は前年同期の2.5%から9.5%に上昇し、税引後平均株主資本利益率（RoE）は2.2%から8.6%に上昇した。費用収益比率は89%から75%に改善した。

当上半期における事業成長は240億ユーロで、これには運用資産への正味資金流入170億ユーロと顧客に対する正味80億ユーロの新規貸出が含まれていた。

プライベート・バンクの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年	2021年	変動額	増減率 (%)	2022年	2021年	変動額	増減率 (%)
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間			6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間		
純収益:								
プライベート・バンク(ドイツ)	1,326	1,198	128	11	2,684	2,545	139	5
インターナショナル・プライベート・バンク	834	820	14	2	1,696	1,651	45	3
プレミアム・バンキング	235	229	6	3	486	475	11	2
ウェルス・マネジメントおよび 起業家向けバンキング	598	591	8	1	1,210	1,176	34	3
純収益合計	2,160	2,018	142	7	4,381	4,196	185	4
内訳:								
純利息収益	1,274	1,147	127	11	2,457	2,319	138	6
手数料およびフィー収益	783	737	47	6	1,741	1,626	115	7
その他の収益	102	134	-32	-24	182	251	-69	-27
信用損失引当金繰入額	96	117	-20	-17	197	215	-18	-8
利息以外の費用:								
報酬および手当	702	683	19	3	1,387	1,402	-16	-1
一般管理費	933	1,165	-232	-20	1,995	2,253	-257	-11
のれんおよびその他の無形資産 の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-35	69	-103	N/M	-80	71	-151	N/M
利息以外の費用合計	1,601	1,916	-316	-16	3,302	3,726	-424	-11
非支配持分	-0	0	-0	N/M	-0	0	-0	N/M
税引前利益(損失)	463	-15	478	N/M	881	255	626	N/M
資産合計(単位:十億ユー ロ) ¹	330	305	25	8	330	305	25	8
貸出金(貸倒引当金控除前、 単位:十億ユーロ) ¹	264	247	17	7	264	247	17	7
運用資産(単位:十億ユーロ) ¹	528	537	-8	-2	528	537	-8	-2
正味資金流入(単位:十億ユー ロ)	7	10	-3	-29	17	21	-4	-19
従業員数(フロント・オフィ ス、フルタイム換算) ¹	27,720	29,117	-1,397	-5	27,720	29,117	-1,397	-5

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

1 四半期末現在。

アセット・マネジメント(AM)

当第2四半期の税引前利益は、前年同期比6%減の170百万ユーロであった。改革費用ならびに再構築および解雇に係る費用調整後の税引前利益は、2%減の178百万ユーロとなった。

純収益は、前年同期比5%増の656百万ユーロであった。これは主に、マネジメント・フィーの増加とパフォーマンス・フィーの増加によるものである。

当第2四半期の利息以外の費用は、前年同期比11%増の440百万ユーロであった。調整後費用は7%増の420百万ユーロであった。この増加はDWSの成長戦略に沿ったものであり、専門的サービス報酬、規制関連費用、報酬費用および福利厚生費用の増加によるものである。費用収益比率は、主にインフラ・プラットフォームの変革への投資と一時的費用により、前年同期比で4%ポイント上昇して67%となった。

当第2四半期の正味資金流出は250億ユーロであった。この流出はほとんど、利益率の低いキャッシュ商品のみによるものであった。これは当四半期における高いインフレ率と予想金利の上昇を反映したもので、その大部分は7月中に戻ってきた。アクティブ株式、アクティブ・マルチ・アセットおよびオルタナティブといった利益率の高い商品に対する顧客の需要が持続し、当該商品からの資金流入が利益率の低いパッシブ商品での流出を相殺したため、キャッシュ商品を除く正味資金流出は実質的になかった。当四半期のマネジメント・フィー・マージンは、キャッシュおよび利益率の低い商品での資金流出と利益率の高い製品での資金流入を反映し、28.4ペーシス・ポイントに改善した。

運用資産は当四半期に690億ユーロ減少して8,330億ユーロとなった。これは主に、マイナスの市場動向によるものであるが、外国為替の変動によるプラスの影響により一部相殺された。運用資産は前年同四半期末以降、合計260億ユーロ（3%）減少している。

2022年度上半期において、アセット・マネジメントは、2021年度上半期から3%増となる376百万ユーロの税引前利益を計上した。これは、6%の収益の伸びが、利息以外の費用の増加によって一部相殺されたことによるものである。調整後税引前利益は4%増の385百万ユーロとなった。税引後有形株主資本利益率（RoTE）は21.7%、税引後平均株主資本利益率（RoE）は9.7%、費用収益比率は64%であった。当上半期の正味資金流出額は、主に利益率の低いキャッシュ商品で構成される260億ユーロであり、キャッシュ商品を除く正味資金流出額は50億ユーロであった。

アセット・マネジメントの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年	2021年	増減率 (%)	2022年	2021年	増減率 (%)		
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		変動額	6月30日 終了 6ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	変動額
純収益:								
マネジメント・フィー	619	584	34	6	1,239	1,131	108	10
パフォーマンス・フィーおよび取引手数料	31	19	13	69	58	58	-1	-1
その他	6	23	-17	-75	41	73	-32	-44
純収益合計	656	626	30	5	1,338	1,263	75	6
信用損失引当金繰入額	-0	1	-2	N/M	-0	1	-1	N/M
利息以外の費用:								
報酬および手当	224	202	21	11	453	418	35	8
一般管理費	216	192	24	13	407	380	27	7
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	0	1	-1	-94	0	2	-1	-76
利息以外の費用合計	440	395	45	11	861	800	61	8
非支配持分	46	49	-3	-5	101	98	3	3
税引前利益(損失)	170	180	-10	-6	376	364	12	3
資産合計(単位:十億ユーロ) ¹	11	10	0	3	11	10	0	3
運用資産(単位:十億ユーロ) ¹	833	859	-26	-3	833	859	-26	-3
正味資金流入(単位:十億ユーロ)	-25	20	-45	N/M	-26	21	-47	N/M
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算) ¹	4,233	3,953	280	7	4,233	3,953	280	7

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

¹ 四半期末現在。

キャピタル・リリース・ユニット（CRU）

当四半期にキャピタル・リリース・ユニットは、2021年度第2四半期と比較して30%減となる181百万ユーロの税引前損失を計上し、これは、四半期損失としては2019年7月にキャピタル・リリース・ユニットが創設されて以来の最少額であった。

純収益は、前年同四半期はマイナス24百万ユーロであったのに対し、当四半期は7百万ユーロであった。貸出ポートフォリオからの収益、準備金の戻入れによるプラスの影響および調達評価調整は、リスク管理、資金調達およびリスク圧縮による影響を相殺する以上のものであった。

利息以外の費用は、改革費用を除いた調整後費用が35%減の154百万ユーロとなったことを主因として、前年同期比26%減の192百万ユーロとなった。これは、サービス費用の減少および報酬費用の減少を反映していた。

当第2四半期のレバレッジ・エクスポージャーは60億ユーロ減の290億ユーロとなり、2019年のキャピタル・リリース・ユニットの創設時における2,490億ユーロから89%の減少となった。

当四半期のリスク・ウェイトド・アセット（RWA）は250億ユーロで、キャピタル・リリース・ユニットの2022年度末の目標である320億ユーロを下回り、前年同期と比較して概ね横ばいであった。オペレーショナル・リスクおよびその他の影響による減少は、金融市場が大幅に変動しやすくなったため、マーケット・リスクのRWAが増加したことで相殺された。

当上半期においてキャピタル・リリース・ユニットは、前年同期から22%減となる520百万ユーロの税引前損失を計上した。この改善は主に、改革費用を除いた調整後費用が前年同期比29%減の467百万ユーロとなったことを反映している。

キャピタル・リリース・ユニットは、改革費用を除いた調整後費用の2022年度通年の目標を800百万ユーロと再確認し、これは2022年3月に開催されたドイツ銀行のインベスター・ディープ・ダイブ（Investor Deep Dive）でも確認された。

キャピタル・リリース・ユニットの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年		2021年		増減率 (%)	2022年		2021年		増減率 (%)
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間	
純収益	7	-24	31	N/M	1	57	-56	-99		
信用損失引当金繰入額	-3	-25	22	-87	-7	-32	25	-79		
利息以外の費用:										
報酬および手当	14	35	-22	-61	31	75	-44	-59		
一般管理費	180	223	-43	-19	498	681	-183	-27		
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M		
再構築費用	-1	1	-2	N/M	-1	1	-2	N/M		
利息以外の費用合計	192	258	-67	-26	527	756	-229	-30		
非支配持分	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M		
税引前利益（損失）	-181	-257	76	-30	-520	-667	147	-22		
資産合計（単位：十億ユーロ） ¹	80	167	-88	-52	80	167	-88	-52		
従業員数（フロント・オフィス、フルタイム換算） ¹	217	411	-194	-47	217	411	-194	-47		

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

¹ 四半期末現在。

コーポレートおよびその他 (C&O)

コーポレートおよびその他は、前年同四半期の39百万ユーロの税引前損失に対し、当四半期は498百万ユーロの税引前損失を計上した。この損失の増加は、マイナスとなった収益と利息以外の費用の増加によるものである。

純収益は、前年同四半期のマイナス6百万ユーロに対し、当四半期はマイナス370百万ユーロであった。この変動は主に、評価および期間差異による影響が前年同四半期はプラスの影響82百万ユーロであったのに対し、当四半期はマイナスの影響185百万ユーロとなったことを反映している。評価および期間差異は、当グループの貸借対照表上の経済的リスクをヘッジするために使用されるデリバティブの会計上のミスマッチを反映しており、ヘッジ会計の対象ではない。会計上の影響は、第1四半期から続く市場のボラティリティと金利の上昇によるものであったが、クロスカレンシー・ベースス効果によって一部相殺された。全体として、評価による損失は、基礎となる金融商品の満期が近づくにつれ、時間の経過とともに元に戻ると予想される。さらに、資金調達および流動性の影響による純収益は、前年同四半期のマイナス55百万ユーロに対し、当四半期はマイナス112百万ユーロであった。これらには、当行の内部移転価格フレームワークに関連する一定の移転費用、ならびにDB Privat- und Firmenkundenbank AGのドイツ銀行AGへの合併に関する過去の取引関連の費用が含まれる。

利息以外の費用は、前年同四半期の81百万ユーロに対し、当四半期は165百万ユーロとなった。この増加は主に、インフラ費用が計画を上回ったことによるマイナスの影響によるもので、この差異はコーポレートおよびその他に留保される。これらは、前年同四半期のインフラ費用が計画を下回る8百万ユーロとなりプラスに寄与したのに対し、当四半期においては148百万ユーロとなった。OECD移転価格ガイドラインにおいて定義される株主取引に関連し、事業部門に配分されなかった費用は、前年同期と比較して概ね横ばいの120百万ユーロとなった。

非支配持分は、部門の税引前利益から控除した後、コーポレートおよびその他に戻し入れられる。これらは、前年同期は主にDWSに関連して47百万ユーロであったのに対し、2022年度第2四半期は49百万ユーロとなった。

当上半期において、コーポレートおよびその他の税引前損失は、前年同期の217百万ユーロから悪化して927百万ユーロとなった。これは主に、純収益が前年同期のマイナス80百万ユーロから悪化してマイナス723百万ユーロとなったことによるものである。

コーポレートおよびその他の業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年			増減率 (%)	2021年			増減率 (%)
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間	変動額		6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間	変動額	
純収益	-370	-6	-364	N/M	-723	-80	-643	N/M
信用損失引当金繰入額	12	-1	13	N/M	22	-2	25	N/M
利息以外の費用:								
報酬および手当	805	744	62	8	1,568	1,507	61	4
一般管理費	-640	-662	22	-3	-1,282	-1,270	-12	1
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	0	-0	0	N/M	0	-0	0	N/M
利息以外の費用合計	165	81	84	103	286	237	49	21
非支配持分	-49	-47	-2	3	-104	-97	-8	8
税引前利益(損失)	-498	-39	-459	N/M	-927	-217	-710	N/M
従業員数(フルタイム換算) ¹	30,234	29,678	556	2	30,234	29,678	556	2

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

¹ 四半期末現在。

財政状態

資産

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年 6月30日	2021年 12月31日	変動額	増減率 (%)
現金、中央銀行預け金およびインターバンク預け金	184,971	199,363	-14,392	-7
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券 (逆レポ)ならびに借入有価証券担保金	9,285	8,432	853	10
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	515,750	491,233	24,517	5
このうち：トレーディング資産	103,953	102,396	1,557	2
このうち：デリバティブ金融商品のプラスの時価	322,978	299,732	23,246	8
このうち：強制的に純損益を通じて公正価値で測定される トレーディング以外の金融資産	88,723	88,965	-242	-0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	31,515	28,979	2,536	9
償却原価で測定する貸出金	488,430	471,319	17,111	4
その他の資産	156,709	124,667	32,042	26
このうち：ブローカー業務および有価証券に関連する債 権	88,559	71,495	17,064	24
資産合計	1,386,660	1,323,993	62,667	5

負債および資本

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年 6月30日	2021年 12月31日	変動額	増減率 (%)
預金	612,583	603,750	8,833	1
中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券 (レポ)ならびに貸付有価証券受入金	1,220	772	448	58
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	423,040	400,857	22,183	6
このうち：トレーディング負債	58,970	54,718	4,252	8
このうち：デリバティブ金融商品のマイナスの時価	303,475	287,108	16,367	6
このうち：純損益を通じて公正価値で測定するものとし て指定された金融負債	60,101	58,468	1,633	3
その他の短期借入金	5,189	4,034	1,155	29
長期債務	143,924	144,485	-561	-0
その他の負債	131,819	102,064	29,755	29
このうち：ブローカー業務および有価証券に関連する債 務	92,289	70,165	22,124	32
負債合計	1,317,775	1,255,962	61,813	5
資本合計	68,885	68,030	855	1
負債および資本合計	1,386,660	1,323,993	62,667	5

資産および負債の変動

2022年6月30日現在の貸借対照表の総額は1.3兆ユーロであり、2021年度末から627億ユーロ(4.7%)の増加となった。バランスシート全体の変動には、主にユーロに対する米ドル高に起因する為替レートの変動による351億ユーロの増加が含まれていた。外国為替レートの変動によるこれらの影響は、本項に記載される貸借対照表の勘定科目ごとの変動に含まれている。

貸借対照表額の増加の主因は、デリバティブ金融商品のプラスの時価が232億ユーロ、マイナスの時価が164億ユーロ増加したことにある。これは主にインベストメント・バンクにおける為替商品の動きに起因しているが、実勢金利の変動によりキャピタル・リリース・ユニットの金利商品が減少したことによって一部相殺された。

ブローカー業務および有価証券に関連する債権および債務は、それぞれ221億ユーロおよび171億ユーロ増加した。これは主に、年度末の低いポジションからの通常の上昇に合わせて、デリバティブ・ポジションの増加と未決済の定期取引により未収/未払委託証拠金が増加したことによるものである。その他の資産の増加分には、余剰流動性の利益率を最適化するという当行の戦略的イニシアチブにより「回収のために保有」に分類される負債性有価証券の増加119億ユーロも含まれていた。

償却原価で測定する貸出金は、外国為替変動による重大な影響、債券および為替のコーポレート・トレジャリー・サービスにおける貸出金の一層の増加、ならびにプライベート・バンクにおける担保付貸出金およびモーゲージ貸出金の継続的かつ好調な伸びに牽引され、171億ユーロ増加した。

預金は、主にコーポレート・バンクにおける法人向けおよび機関投資家向けのキャッシュ・マネジメント事業の成長と、プライベート・バンク（ドイツ）およびインベストメント・バンクのグローバル・エマージング・マーケットにおける資金流入の増加により、88億ユーロ増加した。

これらの増加は、主に前述の「回収のために保有」に分類される資産の増加に起因して現金、中央銀行預け金およびインターバンク預け金が144億ユーロ減少したことにより、一部相殺された。

流動性

2022年6月30日現在、委員会委任規則(EU)第2015/61号の定義（規則(EU)第2018/1620号により修正された。）による高品質の流動資産（HQLA）の合計額は、2021年12月31日現在の2,073億ユーロに対し、2,072億ユーロとなった。当行グループは、HQLAの要件を満たしていない、またはHQLAの定義に基づく振替制限の対象となっていない、流動性の高い中央銀行適格資産を追加的に保有している。これらの追加的な流動資産は2022年6月30日現在で370億ユーロであり、当行グループの流動性準備金合計は2,443億ユーロとなった。2022年度第2四半期の流動性カパレッジ比率は133%であり、規制要件を510億ユーロ上回っている。

資本

2022年6月30日現在の資本合計は、2021年12月31日現在に比べて855百万ユーロ増加した。この変動は複数の要因によるものであり、それらには、当期に24億ユーロの利益を計上したこと、ユーロに対する米ドル高を主因として為替換算によるプラスの影響が13億ユーロ（税引後）生じたこと、および確定給付制度に係る再測定利得が360百万ユーロ（税引後）生じたことが含まれる。これらは、その他の資本構成要素の純変動額977百万ユーロ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を主因とするその他の包括利益累計額に係る未実現純損失605百万ユーロ（税引後）、その他の資本構成要素に係るクーポン支払額479百万ユーロ（税引後）、ドイツ銀行株主への現金配当支払額406百万ユーロ、および自己株式の購入純額396百万ユーロにより大部分が相殺されている。その他の要因には、キャッシュ・フローをヘッジするデリバティブ245百万ユーロ（税引後）および株式報奨の当期における純変動額175百万ユーロが含まれる。

戦略

以下の項は、ドイツ銀行の戦略実行に関する2022年度第2四半期における進捗状況を提供しているが、2021年度有価証券報告書に記載されている「戦略」の項と併せて読むべきものである。

戦略実行の進展

2019年7月に当行グループはドイツ銀行の抜本的改革に着手し、主要なコミットメントにおいて大きく歩を進めている。当行は、2022年度末までに達成すべき複数年の戦略目標を設定しており、それまでにその改革を実質的に完了することを目指している。この抜本的改革により、当行グループは、順調に進捗している「コンピート・トゥ・ウィン」戦略を継続し進化させるための強力な基盤を築くことができた。2022年3月、当行グループは2025年度までの戦略的な財務ロードマップをまとめ、2025年度の財務目標および主要な業績評価指標を発表した。

2022年度第2四半期において、当行グループは引き続き戦略的改革を進めた。第1四半期に見られた傾向は継続し、4つのコア・ビジネスすべてにおいて収益が増加した。これはビジネスのモメンタム、市場シェアの獲得および投資が総合的に牽引したものであり、2022年度以降の持続可能な成長を支えたと予想される。これにより、2011年度以来最高の第2四半期および6ヶ月間の利益を計上した。その進展はドイツの格付機関であるScopeにも認められ、同社は2022年度第2四半期にドイツ銀行の発行体格付を引き上げている。さらに、DBRS Morningstarは格付を見直し、すべての格付のアウトルックを安定的からプラスに引き上げた。

持続可能性はドイツ銀行の企業戦略の重要な柱の1つであり、当行は引き続き、サステナブル・ファイナンスに注力している。積極的な気候変動対策への取り組みを強化するため、当行グループは世界グリーンビルディング評議会（WGBC）のネットゼロ・カーボン・ビルディング・コミットメントに署名し、直接管理している資産に関して、建物の照明、冷暖房および電力供給に使用されるエネルギーに関連する運用時の排出量を削減し、補償することを誓約している。ドイツ銀行は、Climate Groupが主導するグローバルなイニシアチブであるRE100のメンバーとなった。このイニシアチブでは、業務全体にわたって100%再生可能な電力を使用することにコミットする、影響力のある企業が結集している。当行は、2025年までに100%再生可能な電力を調達して自社の業務をカバーするという目標を設定している。現在、ドイツ銀行が世界中で使用している電力の91%は、再生可能エネルギー源からのものである。

ドイツ銀行の2022年度第2四半期の財務成績

コア・バンクにおける持続的な収益拡大

ドイツ銀行の戦略的改革は、魅力的なリターンの可能性を秘めた成長市場で事業を展開する、市場をリードする事業にコア・バンクを再び集中させることを目的としている。当行グループのコア・バンクは、コーポレート・バンク、インベストメント・バンク、プライベート・バンクおよびアセット・マネジメントの4つの中核業務部門と、コーポレートおよびその他のセグメントから構成されている。

2022年度第2四半期における当行グループの収益およびコア・バンクの収益は66億ユーロとなり、前年同期比でそれぞれ6.6%および6.1%の増加であった。2022年度上半期の当行グループの収益およびコア・バンクの収益は140億ユーロとなり、前年同期比でそれぞれ3.8%および4.2%の増加であった。

効率性向上への継続的努力

2022年度第2四半期の利息以外の費用は、再構築および退職金の減少と改革費用の減少により、前年同期比1億ユーロ（2.6%）減の49億ユーロとなった。従業員の減少により相殺されたものの、報酬関連費用の増加により、改革費用を除いた調整後費用は前年同期比1億ユーロ増の47億ユーロとなった。為替変動の影響を除いた場合の費用は、情報技術および統制に対する投資によって一部相殺されたものの、当行の継続的なコスト管理努力を反映して、前年同期比で1億ユーロ減少した。

キャピタル・リリース・ユニットにおける継続的なポートフォリオ削減およびコスト削減

キャピタル・リリース・ユニットの貸出金ポートフォリオからの収益、準備金の戻入れおよび調達評価調整がリスク管理、資金調達およびリスク圧縮の影響を上回って相殺したため、2022年度第2四半期の純収益は7百万ユーロとなった。

当部門は、報酬以外の費用、内部サービス費用および報酬費用を四半期ごとに順次削減することにより、コスト削減をさらに進めた。

2021年度第4四半期以降、当部門はレバレッジ解消と自然なロールオフを通じてレバレッジ・エクスポージャーを100億ユーロ削減し、また、オペレーショナル・リスクRWAの10億ユーロの削減を含め、リスク・ウェイトド・アセットを30億ユーロ削減した。

保守的なバランスシート管理

戦略的改革を実行しつつ、ウクライナでの戦争、インフレおよび中央銀行の対応に起因する厳しい状況とCOVID-19のパンデミックがもたらした影響を乗り越えていくにあたり、当行グループは引き続き保守的にバランスシート管理を行うことにコミットしている。2022年度第2四半期末現在の当行グループのCET 1比率は、2021年度末よりも27ベース・ポイント低い13.0%であり、CET 1の規制要件を253ベース・ポイント上回った。ドイツ銀行は、2022年度も引き続きCET 1比率を12.5%超に維持することにコミットしている。

当第2四半期のレバレッジ比率は、規制上の要件により、特定の中央銀行の現金残高のレバレッジ比率からの除外が2022年4月1日から廃止されたことを反映し、第1四半期の4.6%から低下して4.3%となった。両四半期において中央銀行の現金残高を含めた場合、レバレッジ比率は2022年度第1四半期と同じであった。

2022年度第2四半期末のバリュー・アット・リスク (VaR) は47百万ユーロとなり、ドイツ銀行のリスク水準が保守的であることが確認された。2022年6月30日現在、当行グループのロシアへの貸出金エクスポージャーは総額ベースで13億ユーロにのぼり、これは貸出金合計の約0.3%に相当する。純額ベースでは、リスク軽減策を考慮後の貸出金エクスポージャーは5億ユーロとなった。この貸出金エクスポージャーの大部分は、ロシア国外に重要な事業とキャッシュ・フローを有するロシアの大企業に関連している。

2022年度第2四半期の信用損失引当金繰入額は、2021年度第2四半期から大幅に増加し、233百万ユーロとなった。2022年通期の信用損失引当金繰入額は当行グループの平均貸出残高の25ベース・ポイント程度になると予想している。前年比での増加は、ウクライナでの戦争の影響と、2021年において極めて高水準であったマクロ経済成長が2022年には減速したことに起因している。当行グループは引き続き、厳格な引受基準と厳重なリスク管理フレームワークにコミットしている。予想信用損失 (ECL) の計算に関する詳細は、本報告書の「リスク情報」の項に記載されている。

ドイツ銀行のサステナビリティ戦略

2019年以降、サステナビリティはドイツ銀行の企業戦略である「コンピート・トゥ・ウィン」において中心的な要素であり、当行の重要な経営上の優先事項となっている。当行グループのサステナビリティ戦略は、サステナブル・ファイナンス、ポリシー&コミットメント、人材&オペレーション、ソートリーダーシップ&ステークホルダー・エンゲージメントという4つの側面に注力している。

当行グループは2022年度第2四半期において、サステナブル・ファイナンス目標である2,000億ユーロの達成に向けて引き続き歩を進めた。当行グループは2022年度第2四半期に、1,910億ユーロのサステナブルな融資および投資を行い、環境・社会・ガバナンス (ESG) 関連の貸出および融資、ならびに資本市場での発行を継続的に増やすという目標を示した。例えば、ヨーロッパにおける既存のサプライチェーン・ファイナンス・プログラムをサステナビリティに連動したプログラムへと初めて変更し、サプライヤーがよりサステナビリティを追求するインセンティブを生み出した。ドイツ銀行はまた、世界最大の洋上風力発電所であるHollandse Kust Zuidの取得および建設を目的とする複雑なM&Aおよびプロジェクト・ファイナンス取引に関して、BASFに助言も行った。

ドイツ銀行は、サステナビリティ戦略の他の分野でも進展を遂げている。当行グループは、世界グリーンビルディング評議会 (WGBC) のネットゼロ・カーボン・ビルディング・コミットメントに署名し、Climate Groupが主導するグローバルなイニシアチブであるRE100のメンバーとなった。投融資先に係る温室効果ガス排出量を2022年3月に開示した後、当行グループは5月にECBの気候リスク・ストレステストの実施を成功裏に完了した。ドイツ銀行は2022年度第4四半期に開催するサステナビリティ・ディープ・ダイブ (Sustainability Deep Dive) において、石油・ガス、発電、自動車および鉄鋼という二酸化炭素排出量が高い4つの主要セクターについて、ネットゼロに整合させた目標を公表する予定である。

ドイツ銀行の財務目標

不確実性の高さが引き続き世界経済に重くのしかかっており、ここ数ヶ月でマクロ環境が大きく変化したことは今や明らかである。このような背景から、ドイツ銀行は2022年度の目標を更新した。当行は引き続き、税引後有形株主資本利益率 (RoTE) の2022年度の目標を当行グループについては8%、コア・バンクについては9%超としているが、現在の事業環境ではこれらの目標の達成が厳しくなっていると認識している。費用収益比率に関する当行のガイダンスは現在、2022年度に関して70%台の前半から半ばとなっている。当行は、コスト削減の取り組みの継続と2022年度の戦略的目標の実現に引き続きコミットしている。しかし、当行は、想定を上回る銀行税、インフレ、ウクライナでの戦争に関連する予期せぬ費用、訴訟問題等、コントロールできない要因からのコスト圧力が高まっていることも認識している。また、当行は、成長と効率化を促進するために、統制環境、人員およびテクノロジーへの戦略的投資を抑制しないことを決定した。ドイツ銀行は、12.5%超のCET 1比率と約4.5%のレバレッジ比率を含む、その他すべての2022年度の財務目標について再確認した。

当行は、2025年度までに持続可能な成長を達成する戦略的目標を再確認した。当行は2025年度に向けて、2021年度から2025年度までの年平均収益成長率は3.5%から4.5%、税引後有形株主資本利益率 (RoTE) は10%超、費用収益比率は62.5%未満を達成することを目指している。当行はまた、2021年度から2025年度に関して、資本分配累計額を約80億ユーロとする目標を再確認した。

ドイツ銀行の主要な財務目標は以下のとおりである。

2022年度の財務目標

- 当行グループの税引後平均株主資本利益率を8%とする
- コア・バンクの税引後平均株主資本利益率を9%超とする
- 普通株式等Tier 1資本比率を12.5%超とする
- レバレッジ比率を4.5%以下とする

2025年度の財務目標および主要な業績評価指標

目標：

- 当行グループの税引後平均株主資本利益率を10%超とする
- 2021年度から2025年度の収益の年平均収益成長率を3.5%から4.5%とする
- 費用収益比率を62.5%未満とする

主要な業績評価指標：

- 普通株式等Tier 1資本比率を13%以下とする
- レバレッジ比率を4.5%超とする

調整後費用、改革費用を除いた調整後費用、税引後平均株主資本利益率およびレバレッジ比率は、非GAAP財務指標である。これらの指標の定義およびそれらの基礎となっているIFRS指標への調整については、本報告書の「非GAAP財務指標」に記載されている。

ドイツ銀行の事業

当行グループの中間連結財務諸表は、2021年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の「経営および財務の概況」中の「ドイツ銀行：組織」と併せて読むべきものである。

コーポレート・バンク

2022年度第2四半期において、コーポレート・バンクは、引き続き戦略的目標について歩を進めた。コーポレート・バンク（CB）は、すべての地域において法人顧客への貸出提案を拡大し続け、貸出額は前年比110億ユーロ増の1,290億ユーロまで増加した。コーポレート・トレジャリー・サービス、インスティテューショナル・クライアント・サービスおよびビジネス・バンキングでの預金手数料チャージから131百万ユーロの収益を上げ、手数料契約の対象である預金総額は1,010億ユーロとなった。コーポレート・バンキングの一部、特に決済では、ペースの速い技術開発と新しい競合他社の出現によって高度な革新と混乱が生じている。したがって、コーポレート・バンクは2022年度において、マーチャント・ソリューションやアセット・アズ・ア・サービスといった新たな成長分野に投資対象を絞ることにより恩恵を受けると予想している。最後に、コーポレート・バンクが2022年度に導入を予定しているビジネス・バンキング顧客向けの拡張可能なESGソリューションの開発等、顧客へのサステナブルな資金調達ソリューションの提供をさらに進めることも目指している。

インベストメント・バンク

2022年度第2四半期において、インベストメント・バンク（IB）は、力強い業績と具体的な結果をもたらすための戦略的優先事項を引き続き実行した。債券および為替（FIC）の収益は前年同期を大幅に上回った。2022年度第1四半期と同様に市場のボラティリティは高いレベルにあり、マクロ・トレーディング業務では、外部顧客の要求を満たしながら、規律ある内部リスク管理が行われた。顧客の活動は、機関投資家および法人のいずれも前年同期と比べて増加した。債券および為替のフランチャイズの継続的な改革が当四半期においても成功裏に行われていることが、2022年ユーロマネー外国為替調査における顧客による投票で、外国為替事業が外国為替市場のグローバル・リーダー（市場シェア）として選出されたことで認められた。金利およびグローバル・エマージング・マーケット事業での進展により、収益が大幅に増加した。インベストメント・バンクのファイナンス事業では、目標を定めた、規律あるバランスシート展開に引き続き重点を置いている。COVID-19に起因する削減の後、貸出残高の再構築に成功し、現在は前年同四半期よりも大幅に高い純利息収益を生み出している。オリジネーションおよびアドバイザー（O&A）の収益は、当第2四半期のグローバルな手数料プールが前年同期比で約45%減少したため、前年同期比で大幅に減少した。インベストメント・バンクの中核分野であるM&Aでは収益が大幅に増加し、市場シェアを取り戻した。また、当四半期において、収益創出の支援と拡大を目指し、カバレッジ・チームの人材について戦略的な追加採用を継続した。インベストメント・バンクの債券および為替のリエンジニアリング・プログラムは、電子取引機能の継続的な開発を含むフロント・ツー・バック・プロセスの自動化に重点を置き、組織全体の効率化を推進し続けている。ESGは引き続きインベスト

メント・バンクの戦略的注力分野であり、ドイツ銀行が世界最大の洋上風力発電所であるHollandse Kust Zuid (HKZ) の取得と建設を目的とする複雑なM&Aおよびプロジェクト・ファイナンス取引についてBASFに成功裏にアドバイスを提供したことは、その事例である。

プライベート・バンク

プライベート・バンク（ドイツ）（PB GY）とインターナショナル・プライベート・バンク（IPB）という2つの異なる業務ユニットを通じて運営されているプライベート・バンク（PB）は、60を超える国の個人、富裕層および法人の顧客を対象としている。

プライベート・バンク（ドイツ）（PB GY）では、逆風が続く中で堅調な業績を上げ、好調な第2四半期となった。その業績は、主要な戦略的イニシアチブの実行が引き続き進展していることにより実証された。プライベート・バンク（ドイツ）は、以下のとおりgo-to-marketモデルの改革を進めた。当第2四半期にさらに39の支店を閉鎖する一方で、ATMを持たずに助言のみに注力する4つのプライベート・バンキング・センターを開設することにより、新しい支店モデルを導入した。ドイツ本社では、再構築および関連する人員削減を引き続き実行している。

プライベート・バンク（ドイツ）はまた、ポストバンクの顧客をドイツ銀行のITプラットフォームに移行することにおいても大きく歩を進めた。これは、当行における複数の中央および部門領域に関わるITプロジェクトである。2022年4月には、第1弾として貯蓄商品を保有するポストバンク顧客4百万人を移行することに成功した。2021年4月のBGHの判決を受けて、プライベート・バンク（ドイツ）はIT移行に従事する人員を配置し、当該判決を確実に順守するようにした。プライベート・バンク（ドイツ）は、最初に開示した移行スケジュールを順守するため、移行スケジュールへの影響を度々評価した。運用上の安定性に重点を置き、現在、移行作業のスケジュールを1四半期遅らせることが決定されている。現時点では、移行は2023年度第1四半期に完了する可能性が高く、同年度に約150百万ユーロの追加資金が必要となる見込みである。期待されている経済的利益の合計額に変更はない。プライベート・バンク（ドイツ）は、2025年度に向けて、年間で約300百万ユーロを節減する目標を再確認している。

インターナショナル・プライベート・バンク（IPB）は、厳しいマクロ経済環境にもかかわらず、力強い収益成長を続け、収益性を改善した。インターナショナル・プライベート・バンクでは顧客数が大幅に増加し、現在では正味資金流入が10四半期連続でプラス、正味新規顧客貸出額が9四半期連続でプラスとなっている。インターナショナル・プライベート・バンクの主力ソリューションである戦略的資産配分では、2022年度第2四半期に約5億ユーロの資金流入を達成し、革新的なESG中型株ファンドも発売された。インターナショナル・プライベート・バンクは、大幅な事業成長に加えて、その戦略的目標に対しても歩を進めた。インターナショナル・プライベート・バンクは、プレミアム・バンクのサービス・モデルの合理化と集中を図るため、引き続きデジタル機能や支店網改革に投資した。同時に、インターナショナル・プライベート・バンクは主要な地域でウェルス・マネジメントのカバレッジ・チームを拡大した。

ESGの分野では、プライベート・バンクは、顧客のESG移行を支援する新たなESGアドバイザリー・サービスの展開に注力すると同時に、新商品の発売と戦略的なESGパートナーシップの構築に引き続きコミットしている。プライベート・バンク（ドイツ）では、グリーン（環境に配慮した）支店の導入が計画どおりに進んでいる。プライベート・バンク（ドイツ）は、ドイツ銀行の400の支店のうち、既に200をグリーン支店に変えており、現在、ポストバンクでも同じコンセプトを試験運用している。インターナショナル・プライベート・バンク内では、ESGに焦点を当てたアドバイザリー・アプローチと新しい商品プラットフォームを構築中である。

アセット・マネジメント

アセット・マネジメントの業界は、競争の激化、マージンへの絶えざる圧力、ならびに地政学的緊張と市場ボラティリティが高まる中でのテクノロジーの変革とともに進化している。しかしながら、アセット・マネジメント（AM）は、多様で高品質な商品および投資ソリューションが、資産を拡大し、収益性を高めるための強力な基盤になると考えている。

アセット・マネジメントは、ヨーロッパにおいてグローバルなリーチを持つ主要なアセット・マネージャーになるという全体的な目標を達成できるように、改革に注力し、成長し、戦略を進めていく予定である。アセット・マネジメントは意図した改革の一環として、部門の働き方を業界の課題に適応させたいと考えており、そのために、アセット・マネジメントの信託業務と顧客により一層適合する形でコア・プラットフォームの再調整、新しいテクノロジーへの投資およびポリシー・フレームワークの利用を行っている。アセット・マネジメントの成長に向けた目標では、ターゲットとする成長市場での絞った商品戦略を実行すること、サステナブルな投資ソリューションの提供範囲を拡大すること、および既存のパートナーシップを活用して新規顧客の獲得機会を開拓することに重点を置いている。さらに、アセット・マネジメントは、優先分野で成長するための選択的なボルトオン投資の機会と資産運用業界で引き続き予想されている統合に参加するための改革の機会に関して、市場のモニタリングを継続している。アセット・マネジメントは、進化する顧客ニーズを満たすために、また、サステナブル投資、パッシブ投資および利益率の高い投資において頼れる専門家になることにより、総合的なソリューションの提供に注力し続けることを目指している。

グリーンな（環境に配慮した）産業の推進において資産運用会社として重要な役割を果たすというアセット・マネジメントの目標を反映して、気候変動対策は重要なテーマとなっており、グローバルなサステナビリティ戦略におけるすべての戦略的優先事項で考慮されている。

コスト管理は引き続き、アセット・マネジメントの事業戦略の実行と中期財務目標の達成において不可欠な要素である。2022年度上半期に、アセット・マネジメントは、目標を絞った効率化イニシアチブにより、厳格な規律あるコスト管理を継続した。コア・プラットフォームの複数年にわたる改革プログラムは現在、実装フェーズに入っており、アセット・マネジメントは当年度中にいくつかのIT構築活動を完了することを目指している。アセット・マネジメントは、ターゲットとするパッシブ、アクティブ、マルチアセットおよびオルタナティブの資産クラスへの注力を拡大し続けている。地域戦略の一環として、アセット・マネジメントは引き続き戦略的パートナーシップの開発と育成に注力している。アセット・マネジメントは、新しいデジタル化の機会への注力にコミットしており、データ戦略に投資しながら内部のケイパビリティを拡大し続けている。DWSは3月に、DWSの認知度をさらに向上させ、世界中の主要市場においてリーダーシップを備えた有数の資産運用会社としてのブランドを構築するため、新しいブランド・アイデンティティを発表した。

Asoka Woehrmannは、2022年6月に開催されたDWSの年次株主総会をもってDWSのCEOを辞任した。彼の後任にはStefan Hoopsが就任し、DWSの戦略的アジェンダを引き続き実行する。

[次へ](#)

リスク情報

主要なリスク指標

以下の項は、信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスクおよびその他のリスクならびに2022年度上半期におけるこれらのリスクの変動に関する定性的および定量的開示を提供している。パーゼルIII自己資本フレームワークの第3の柱に従った開示は、欧州連合において所要自己資本規制（CRR）により実施され、EBAのインプリメンテーション・テクニカル・スタンダードまたはEBAガイドラインにより支援されており、当行グループの別個の第3の柱の報告書において公表されている。

欧州規則（EU）第2019/876号および指令（EU）第2019/878号は、2021年6月30日に適用となった規制枠組みの様々な変更を伴うCRR/CRDの修正、および内部モデル手法の範囲に含まれないデリバティブのエクスポージャー価値を決定するための時価評価方式に代わるカウンターパーティ信用リスクの新たな標準化アプローチ（SA-CCR）を導入した。また、集合投資事業への銀行勘定投資や中央清算機関へのデフォルトファンド拠出のリスク・ウェイトを決定するための新たな枠組みが導入された。さらに、規制上の最低レバレッジ比率3%は、Tier 1資本と規制上のレバレッジ・エクスポージャーの比率として決定されている。加えて、オンバランスおよびオフバランスのエクスポージャーに関連して、安定的な調達プロファイルを維持することを銀行に要求する最低100%の安定調達比率（NSFR）が導入された。

2021年度第3四半期、当行グループは、2つのEBAガイドラインからなる債務不履行の新たな定義を導入した。1つ目のガイドラインは、期日を経過した信用債務の重要性の閾値に関するEBAの技術基準（ECB規制(EU)第2018/1845号で実施）で構成されており、2つ目のガイドラインは債務不履行の定義の適用を対象としている。これらの新たな両要件は、2021年8月にECBの承認を受けた後、債務不履行の新たな定義（nDoD）と呼ばれる。債務不履行の新たな定義は、パーゼルIIIに基づく債務不履行の定義に置き換わるもので、ステージ3へのきっかけとなるものとして、本報告書を通して、すべての主要なリスク指標に適用される。

CET 1の全指標について、現行のCRR/CRDで規定されているとおり、当行グループは2020年6月30日以降IFRS第9号に関連する経過措置を適用している。当行グループの規制枠組み、主要なリスクの区分と重要なリスクの管理に関する詳細については、当行グループの2021年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の「リスク・レポート」に記載されている。

下記に記載されているものは、個別のリスク種類にわたって実施される当行の総括的なリスク管理から選ばれた主要なリスク比率や対応する指標である。普通株式等Tier 1比率（CET 1）、経済的適正自己資本（ECA）比率、レバレッジ比率（LR）、総損失吸収力（TLAC）、自己資本および適格負債に関する厳格な最低要件（MREL）、流動性カバレッジ比率（LCR）、ストレスのかかった正味流動性ポジション（sNLP）は、ハイレベルな指標として機能し、戦略的な計画や、リスク選好のフレームワーク、ストレス・テスト（LCR、TLACおよびMRELを除く。）、再建および破綻処理計画の実務に完全に組み込まれている。これらは少なくとも年に1回は取締役会によりレビューされ、承認されている。今後は、新たに導入した安定調達比率（NSFR）も、当行グループの総括的なリスク管理アプローチの一部を構成することになる。

普通株式等Tier 1比率
2022年6月30日現在：13.0%
2021年12月31日現在：13.2%

リスク・ウェイト・アセット合計
2022年6月30日現在：3,700億ユーロ
2021年12月31日現在：3,516億ユーロ

経済的適正自己資本比率
2022年6月30日現在：209%
2021年12月31日現在：206%

経済的資本合計
2022年6月30日現在：234億ユーロ
2021年12月31日現在：235億ユーロ

レバレッジ比率
2022年6月30日現在：4.3%^{1,3}
2021年12月31日現在（完全適用ベース）：4.9%²

レバレッジ・エクスポージャー
2022年6月30日現在：12,800億ユーロ³
2021年12月31日現在：11,250億ユーロ

総損失吸収力（TLAC）
2022年6月30日現在（リスク・ウェイト・アセット・ベース）：31.00%
2022年6月30日現在（レバレッジ・エクスポージャー・ベース）：8.96%
2021年12月31日現在（リスク・ウェイト・アセット・ベース）：31.03%
2021年12月31日現在（レバレッジ・エクスポージャー・ベース）：9.70%

自己資本および適格負債に関する厳格な最低要件（MREL）
2022年6月30日現在：33.58%
2021年12月31日現在：32.66%

流動性カバレッジ比率（LCR）
2022年6月30日現在：133%
2021年12月31日現在：133%

ストレスのかかった正味流動性ポジション（sNLP）
2022年6月30日現在：381億ユーロ
2021年12月31日現在：433億ユーロ⁴

安定調達比率（NSFR）
2022年6月30日現在：116%
2021年12月31日現在：121%

- 1 2022年度第1四半期より、レバレッジ比率は上記のとおり報告されている。これは完全適用の定義が廃止されたことに伴うものだが、重要な差異は生じていない。
- 2 過年度の比較情報は、ドイツ銀行の以前の完全適用の定義に基づくものである。
- 3 CRR第429a条(1)(n)およびECBの決定第2021/1074号に基づくCOVID-19のパンデミックに伴う一時的免除が2022年3月31日に終了したため、2022年4月1日以降、ドイツ銀行は特定の中央銀行エクスポージャーを除外していない（2021年12月31日現在、990億ユーロ）。特定の中央銀行のエクスポージャーを一時的に除外しない場合の、2021年12月31日現在のレバレッジ・エクスポージャーは12,230億ユーロであり、レバレッジ比率は4.5%である。
- 4 2021年12月31日現在のストレスのかかった正味流動性ポジションは476億ユーロから423億ユーロに更新された。

リスク・ウェイト・アセット

リスク種別および業務部門別のリスク・ウェイト・アセット

単位:百万ユーロ	2022年6月30日現在						
	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・ バンク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピ タル・リ リース・ ユニット	コーポ レート および その他	合計
	信用リスク	66,265	97,765	81,068	9,812	3,641	19,014
決済リスク	0	129	0	0	0	26	156
信用評価調整 (CVA)	63	4,050	43	1	634	17	4,808
マーケット・リスク	401	17,875	52	33	1,894	7,813	28,068
オペレーショナル・リスク	5,328	24,407	7,296	3,397	18,946	0	59,373
合計	72,057	144,227	88,459	13,243	25,116	26,869	369,970

単位:百万ユーロ	2021年12月31日現在						
	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・ バンク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピ タル・リ リース・ ユニット	コーポ レート および その他	合計
	信用リスク	59,588	93,125	77,632	11,017	5,426	16,964
決済リスク	0	1	0	0	10	49	60
信用評価調整 (CVA)	120	4,879	167	9	1,098	55	6,327
マーケット・リスク	128	17,565	40	33	1,293	715	19,773
オペレーショナル・リスク	5,571	25,031	7,527	3,357	20,232	0	61,718
合計	65,406	140,600	85,366	14,415	28,059	17,783	351,629

RWAは、2021年度末現在の3,516億ユーロに対し、2022年6月30日現在では3,700億ユーロであった。183億ユーロの増加は、信用リスクのRWAとマーケット・リスクのRWAが増加したこと起因しており、オペレーショナル・リスクRWAおよび信用評価調整(CVA)のRWAにより一部相殺された。信用リスクのRWAの138億ユーロの増加は、為替の変動、ECBが義務付けたモデル調整、市場の不確実性を背景とした影響、ならびにインベストメント・バンクおよびプライベート・バンクの事業成長による88億ユーロを主因とするものであった。これは、キャピタル・リリース・ユニットおよびアセット・マネジメントにおけるRWAの減少により一部相殺された。マーケット・リスクのRWAの増加83億ユーロは、バックテストの異常値を受けた資本乗数の上昇、過去1年間の枠においてデータの変動が大きかったことによるVaRの増加、およびCOVIDの期間からリーマンショックの期間までのSVaR枠の変更によるSVaRの増加の組み合わせから生じたVaRおよびSVaRの増加を主因とするものである。オペレーショナル・リスクRWAが23億ユーロ減少したのは主に、資本モデルに織り込まれるドイツ銀行の内部損失のプロファイルの改善によるものであった。CVAのRWAは、モデルの精緻化を主因として15億ユーロ減少した。

株主持分のCET 1資本への調整

単位:百万ユーロ	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
会計上の貸借対照表による株主持分合計	59,788	58,027
事業体の連結除外 / 連結	265	265
内訳:		
資本剰余金	0	0
利益剰余金	265	265
その他の包括利益 (損失) 累計額、税引後	0	0
規制上の貸借対照表による株主持分合計	60,053	58,292
少数株主持分 (連結CET 1に含めることが認められている額)	1,010	910
AT1クーポンおよび株主配当控除 ¹	-527	-987
移行期間における連結除外 / 連結に係るその他の包括利益 (損失) 累計額の戻入れ、税引後	0	0
規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本	60,536	58,215
プルデンシャル・フィルター	-1,948	-1,825
内訳:		
追加評価調整	-2,212	-1,812
証券化資産による資本の増加	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得または損失および自己の信用状態の変動から生じる公正価値で測定するものとして指定された負債に係る利得または損失に関連した公正価値準備金	263	-14
CRR第467条および第468条に基づく未実現利得および損失に関連した規制上の修正	0	0
規制上の修正	-10,655	-9,884
内訳:		
のれんおよびその他の無形資産 (関連する税金負債を控除後) (マイナスの金額)	-5,015	-4,897
将来の収益性に依拠する繰延税金資産	-1,885	-1,617
期待損失額の計算の結果生じたマイナスの金額	-450	-573
確定給付年金基金資産 (関連する税金負債を控除後) (マイナスの金額)	-1,341	-991
機関が金融部門事業体に対する重要な投資を有している場合における、機関による当該事業体のCET 1金融商品の直接的、間接的およびシンセティックな保有	0	0
リスク・ウェイトド・アセットに含まれない証券化ポジション	0	0
その他 ²	-1,964	-1,805
普通株式等Tier 1資本	47,932	46,506

- 1 中間利益は、規制(EU)第575/2013号 (ECB/2015/4) の第26条(2)に則ったECBの決定(EU)第2015/656号に基づく承認を前提として認識される。
- 2 単一破綻処理基金および預金保険制度に関連した取消不能の支払コミットメントに関するECBのガイダンスに基づく11億ユーロの資本控除 (2021年12月: 11億ユーロ)、不履行エクスポージャーに対する慎重な引当に関するECBの監督勧告に基づく8億ユーロの資本控除 (2021年12月: 7億ユーロ)、CRR第36条(1)(n)に基づく最低価額コミットメントから生じた5百万ユーロの資本控除 (2021年12月: 17百万ユーロ)、ならびにCRR第473a条に基づくIFRS第9号の移行規定による23百万ユーロのCET 1の増加 (2021年12月: 39百万ユーロ) が含まれている。

2022年6月30日現在のドイツ銀行のCET 1資本比率は、2021年12月31日現在の13.23%と比べて12.96%に低下した。27ベース・ポイントの減少は主に前述のRWAの増加によるもので、30ベース・ポイントの減少は、信用リスクのRWAに係るECBが義務付けたモデル調整およびマーケット・リスクのRWAに係る規制上のVaRとSVaRの乗数の増加に関連するものである。これを一部相殺したのは、2021年度と比較してドイツ銀行のCET 1資本が14億ユーロ増加したことで、これは2022年度上半期の24億ユーロのプラスの純利益を主因とするものであったが、将来の普通株式配当の規制上の控除額とAT1クーポンの支払額5億ユーロによって一部相殺された。これは、規制(EU)第575/2013号 (ECB/2015/4) の第26条(2)に従い中間または通年の利益をCET 1資本で認識するというECBの決定(EU)第2015/656号に則ったものである。さらにCET 1資本は、為替換算調整額によるプラスの影響13億ユーロ (資本控除項目における為替レートによる反対効果2億ユーロ控除後) により増加した。

これらのプラスの影響は、3億ユーロの株式報酬からの控除、3億ユーロの株式買戻し、ユーロおよび米ドルの金利上昇を主因とするその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る6億ユーロの未実現損失、ならびに市場価格の分布およびリスク・プロファイルの変更を主因とする4億ユーロのプルデンシャル・フィルターによる規制上の調整の増加 (追加的価値調整) により一部相殺された。

経済的適正自己資本比率および経済的資本

2022年6月30日現在の経済的適正自己資本比率は、2021年12月31日現在の206%に対し209%であった。この上昇は、資本供給の増加および資本需要の減少によるものである。

2022年6月30日現在の経済的資本需要の合計は、2021年12月31日現在の235億ユーロに対し234億ユーロであった。1億ユーロの減少は、信用リスクに係る資本需要の増加および分散効果の低下により一部相殺されたものの、マーケット・リスク、戦略リスクおよびオペレーショナル・リスクに対する経済的資本需要の減少によるものである。マーケット・リスクの経済的資本需要は、株式報酬および年金制度におけるマーケット・リスクのエクスポージャーの減少、ならびにポートフォリオ間の分散効果の上昇を主因として17億ユーロ減少した。戦略リスクの経済的資本需要は、税金の再計算に係るリスクの低下および一時差異に係る繰延税金資産により4億ユーロ減少した。オペレーショナル・リスクの経済的資本需要は、資本モデルに織り込まれるドイツ銀行の内部損失のプロファイルが改善したことを主因として2億ユーロ減少した。信用リスクの経済的資本需要は、ドイツ銀行の国債ポートフォリオのエクスポージャーの増加、ヘッジファンドに対する為替デリバティブ取引の増加、および市場の不確実性を背景とする影響を主因として19億ユーロ増加した。リスク間の分散効果は3億ユーロ低下した。

2022年6月30日現在の経済的資本供給は、2021年12月31日現在の485億ユーロに対し、490億ユーロであった。6億ユーロの増加は24億ユーロのプラスの純利益を主因とするものであったが、繰延税金資産、株式報酬、無形資産およびブルデンシャル・フィルター（追加的価値調整）からの資本控除の増加18億ユーロならびにその他の相殺効果により一部相殺された。

レバレッジ比率およびレバレッジ・エクスポージャー

2022年4月1日以降、ドイツ銀行はレバレッジ・エクスポージャーから特定の中央銀行エクスポージャーを除外していない。CRR第429a条(1)(n)およびECBの決定第2021/1074号に基づくCOVID-19パンデミックの中でのこの一時的免除は、2022年3月31日に終了した。その結果、該当する最低レバレッジ比率も引き上げる必要はなくなり、3.0%と設定されている。

2022年6月30日現在、レバレッジ比率は4.3%となった（2021年12月31日現在では4.9%）。これは、2022年6月30日現在のTier 1資本552億ユーロの、適用されるエクスポージャーの額12,800億ユーロに対する比率である（2021年12月31日現在では、それぞれ548億ユーロおよび11,250億ユーロ）。990億ユーロの特定の中央銀行のエクスポージャーを一時的に除外しない場合、2021年12月31日現在のレバレッジ・エクスポージャーは12,230億ユーロであり、レバレッジ比率は4.5%である。

2021年12月31日の特定の中央銀行のエクスポージャーの一時的除外を考慮しない場合、2022年度上半期においてレバレッジ・エクスポージャーは570億ユーロ増加し12,800億ユーロとなり、これは主に330億ユーロ増加したデリバティブおよび証券金融取引（SFT）に関連しない資産項目のレバレッジ・エクスポージャーによるものである。これは貸借対照表残高の変動（詳細については、本報告書の「資産および負債の変動」の項を参照のこと。）、つまり、貸出金の増加230億ユーロとデリバティブ以外のトレーディング資産の増加40億ユーロを反映している。未決済残高は純額ベースでは変動はなかったが、総額ベースでは季節性により低水準となった年度末から80億ユーロ増加した。残りの資産項目は、主に回収のために保有する負債性有価証券に関連して、200億ユーロ増加した。これらの増加は、140億ユーロ減少した現金および中央銀行預け金/インターバンク預け金により一部相殺された。取消不能の貸出コミットメントの想定元本額の増加に対応して、オフバランスシートのレバレッジ・エクスポージャーが110億ユーロ増加した。また、デリバティブ関連のレバレッジ・エクスポージャーは100億ユーロ増加した。さらに、SFT関連項目（売却条件付買入有価証券、借入有価証券担保金およびプライム・ブローカレッジ業務に係る債権）は、貸借対照表残高の変動と一致して30億ユーロ増加した。

2022年度上半期におけるレバレッジ・エクスポージャーの増加には、為替レートの変動（主に、米ドルの対ユーロでの上昇）の影響による370億ユーロが含まれている。外国為替レートの変動によるこれらの影響は、本項に記載されるレバレッジ・エクスポージャーごとの変動に含まれている。

自己資本および適格負債に関する厳格な最低要件（以下「MREL」という。）および総損失吸収力（以下「TLAC」という。）

MRELおよびTLAC

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
TLAC/MRELに含まれる規制自己資本の要素		
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本	47,932	46,506
TLAC/MRELにおいて適格なその他Tier 1 (AT1) 資本性金融商品	7,268	8,868
TLAC/MRELにおいて適格なTier 2 (T2) 資本性金融商品		
TLAC/MRELに係る調整前のTier 2 (T2) 資本性金融商品	10,045	7,358
Tier 2 (T2) 資本性金融商品のTLAC/MRELに係る調整	1,580	1,208
TLAC/MRELにおいて適格なTier 2 (T2) 資本性金融商品	11,625	8,566
TLAC/MRELに含まれる規制自己資本の要素合計	66,826	63,941
TLAC/MRELに含まれるその他の要素		
シニア非優先プレーンバニラ債	47,864	45,153
他のG-SIIの適格な負債性金融商品の保有 (TLACのみ)	0	-
総損失吸収力 (TLAC)	114,690	109,094
他のG-SIIの適格な負債性金融商品の保有の戻入れ (TLACのみ)	0	0
利用可能な自己資本および劣後適格負債 (劣後MREL)	114,690	109,094
シニア優先プレーンバニラ債	6,643	5,759
シニア優先債仕組み商品	2,909	0
利用可能な自己資本および適格負債に関する厳格な最低要件 (MREL)	124,242	114,853
リスク・ウェイトド・アセット (RWA)	369,970	351,629
レバレッジ比率エクスポージャー (LRE)	1,279,798	1,124,670
TLAC比率		
TLAC比率 (RWAに対する割合)	31.00	31.03
TLACの要件 (RWAに対する割合)	22.52	20.53
TLAC比率 (レバレッジ・エクスポージャーに対する割合)	8.96	9.70
TLACの要件 (レバレッジ・エクスポージャーに対する割合)	6.75	6.00
RWAの要件に対する余剰TLAC	31,358	36,919
LREの要件に対する余剰TLAC	28,304	41,614
MRELの劣後性		
MRELの劣後比率 ¹	31.00	31.03
MRELの劣後性要件 ¹	24.80	24.79
MRELの劣後性要件を上回る余剰	22,923	21,909
MREL比率		
MREL比率 ¹	33.58	32.66
MRELの要件 ¹	29.41	28.58
要件に対する余剰MREL	15,419	14,372

¹ RWAに対する割合 (合算後のバッファの要件を含む要件)。

MREL比率の変動

2022年6月30日現在、利用可能なMRELは1,242億ユーロであり、これはRWAの33.58%に相当する。これは、ドイツ銀行がMRELの要件1,088億ユーロを154億ユーロ上回る十分な余剰MRELを有していることを意味する (すなわち、合算後のバッファの要件を加えたRWAの29.41%)。利用可能なMRELの1,147億ユーロは自己資本および劣後負債であり、対応するMRELの劣後比率はRWAの31.00%、バッファは当行グループの劣後性要件918億ユーロに対し、229億ユーロとなる (すなわち、合算後のバッファの要件を加えたRWAの24.80%)。2021年12月31日現在と比較して、MRELと劣後MRELの増加は、MRELと劣後MRELの余剰の増加をもたらしたRWAの増加と要件の増額の影響により完全に相殺されなかった。MRELについては、特定のMREL適格仕組み債を初めて含めたことも増加に寄与した。

TLAC比率の変動

2022年6月30日現在、TLACは1,147億ユーロで、該当するTLAC比率はRWAの31.00%、LREの8.96%であった。これは、ドイツ銀行がTLACの要件864億ユーロ（LREの6.75%）に対し、283億ユーロの十分な余剰TLACを有していることを意味する。2022年1月1日以降適用される要件の増額により、2021年12月31日と比較して余剰が減少した。

流動性カバレッジ比率

当行グループの2022年6月30日現在の流動性カバレッジ比率（LCR）は133%であり、最低要件100%を510億ユーロ上回っている。2021年12月31日現在の当該比率は133%であり、余剰流動性は520億ユーロであった。余剰のわずかな変動は、資本市場での新規発行およびリテール預金流入を主因とするものであったが、貸出金の増加とコミットメントからの流出の増加により相殺された。

ストレスのかかった正味流動性ポジション

当行グループ内部の8週間のストレスのかかった正味流動性ポジション（sNLP）は、2021年12月31日現在の433億ユーロ（以前の報告数値である476億ユーロから更新されている。）から2022年6月30日現在では381億ユーロと微減した。これは主に、事業ポートフォリオの変動により一部相殺されたものの、モデル化された流出に起因するものであった。

安定調達比率

安定調達比率（NSFR）は、オンバランスおよびオフバランスの活動に関して安定的な調達プロファイルを維持することを銀行に要求している。当該比率は、所要安定調達額（様々な保有資産の流動性の特性の関数）に対する、利用可能な安定調達額（資本および負債のうち、安定的な調達源と見込まれる部分）の金額として定義されている。2022年6月30日現在のNSFRは116%であり、要件を830億ユーロ上回っている。

IFRS第9号に基づく減損

モデルの概要

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループは、ドイツ銀行の2021年度有価証券報告書に開示されているとおり、IFRS第9号の減損モデルを引き続き適用した。当行グループの全般統制およびガバナンスの枠組みの一環として、当行グループは各報告期間においてIFRS第9号に基づくモデルに対するオーバーレイの適用の必要性を継続的に評価している。このモデル監視の枠組みは、マクロ経済環境の急変といったモデルにおいて捕捉されていないリスクが存在するかどうかを検討し、完全に反映されていないモデルの限界または定期的なモデルの精緻化を識別する。全般的に、モデル監視の枠組みは、各報告日において当行グループが予想信用損失に関する経営陣の最善の見積りを報告することを確実にするものである。

将来予測的な情報

以下の表は、2022年6月30日現在および2021年12月31日現在の、IFRS第9号に基づくモデルの将来予測的な情報の適用に含まれるマクロ経済変数（MEV）を示している。

適用されたマクロ経済変数

2022年6月現在^{1 2}

	1年目 (四半期平均)	2年目 (四半期平均)
コモディティ - 金	1,906.33	1,803.69
コモディティ - WTI	101.54	90.41
クレジット - CDX Emerging Markets	316.16	309.44
クレジット - CDX High Yield	501.57	487.05
クレジット - CDX IG	84.69	80.86
クレジット - High Yield Index	4.78	4.56
クレジット - ITX Europe 125	97.61	97.24
株式 - MSCI Asia	1,352	1,399
株式 - Nikkei	27,574	29,077
株式 - S&P500	4,216	4,471
GDP - アジア開発途上国	4.54%	5.11%
GDP - 新興国市場	3.62%	4.35%
GDP - ユーロ圏	2.87%	1.87%
GDP - ドイツ	1.36%	2.32%
GDP - イタリア	1.70%	1.48%
GDP - 米国	2.20%	1.70%
不動産価格 - 米国CREインデックス	367.45	381.42
失業率 - ユーロ圏	6.91%	6.82%
失業率 - ドイツ	2.93%	2.72%
失業率 - イタリア	8.62%	8.58%
失業率 - 日本	2.62%	2.48%
失業率 - スペイン	13.48%	13.00%
失業率 - 米国	3.60%	3.81%

1 2022年6月21日現在のMEV。

2 1年目は2022年度第2四半期から2023年度第1四半期、2年目は2023年度第2四半期から2024年度第1四半期。

2021年12月現在^{1 2}

	1年目 (四半期平均)	2年目 (四半期平均)
コモディティ - 金	1,764.58	1,696.51
コモディティ - WTI	73.19	68.21
クレジット - CDX Emerging Markets	231.80	268.64
クレジット - CDX High Yield	353.42	399.62
クレジット - CDX IG	59.53	63.98
クレジット - High Yield Index	3.95	4.46
クレジット - ITX Europe 125	61.37	69.93
株式 - MSCI Asia	1,543	1,514
株式 - Nikkei	29,673	30,764
株式 - S&P500	4,777	5,033
GDP - アジア開発途上国	3.78%	6.26%
GDP - 新興国市場	3.72%	5.38%
GDP - ユーロ圏	4.67%	2.91%
GDP - ドイツ	3.35%	2.86%
GDP - イタリア	5.17%	2.33%
GDP - 米国	4.46%	2.79%
不動産価格 - 米国CREインデックス	348.86	377.26
失業率 - ユーロ圏	7.41%	7.07%
失業率 - ドイツ	3.13%	2.83%
失業率 - イタリア	9.18%	8.92%
失業率 - 日本	2.73%	2.53%
失業率 - スペイン	14.26%	13.66%
失業率 - 米国	4.05%	3.68%

1 2021年12月31日現在のMEV。調整後の範囲外のMEVは、モデル内で調整されるか、後述するマネジメント・オーバーレイを通して調整される。

2 1年目は2021年度第4四半期から2022年度第3四半期、2年目は2022年度第4四半期から2023年度第3四半期。

IFRS第9号に基づくモデルアウトプットに適用されるオーバーレイ

2021年12月31日から2022年6月30日までのオーバーレイの変動

単位：百万ユーロ（別途記載のものを除く。）		2021年12月31日現在のオーバーレイ	2022年度第1四半期の変動	2022年度第2四半期の変動	2022年6月30日現在のオーバーレイ
オーバーレイの内容	以下に対する影響				
建設資材価格の上昇による建設リスク	ステージ1およびステージ2のプライベート・バンクのモーゲージ・ポートフォリオ	15	-15	0	0
モデル調整（FLIモデルの調整済み範囲外のMEV）	ステージ1およびステージ2の金融資産	56	-16	-40	0
債務不履行の新たな定義により必要となる再調整	ステージ3の主にプライベート・バンクの金融資産	-57	-35	0	-92
2022年度第1四半期のロシア・ウクライナに関する不確実性	ステージ1およびステージ2のすべての金融資産	0	44	-44	0
2022年度第2四半期のロシア・ウクライナに関する不確実性	ステージ1およびステージ2のすべての金融資産	0	0	83	83
モデルの調整（1つのポートフォリオで無効になっているWTI原油価格インデックス）	ステージ1およびステージ2のインベストメント・バンクの金融資産	0	42	-3	39
合計		14	20	-4	30

当行グループは、2021年12月31日現在から2022年6月30日現在のIFRS第9号に基づくモデルのアウトプットに以下のオーバーレイを適用した。

建設資材価格の上昇による建設リスク

当行グループは、2021年度末における当行グループの信用損失引当金が増加した一因であった建築資材の不足や価格高騰による予算超過や遅延のリスクに対応した15百万ユーロのオーバーレイを戻し入れることを決定した。2022年度第1四半期に戻し入れられたこのオーバーレイは、ドイツにおける不動産の建設または改装に関連するモーゲージ貸出金（承認されたものの、一部未払い）に対して計上された。2022年度第1四半期末において、最も影響を受けた借手は、承認された資金調達額に基づき住宅の建設を完了することができた。そのため、IFRS第9号に基づくモデルは支払い済みのモーゲージに係る信用リスクを適切に反映している。新規のモーゲージについては、建設リスクは貸出要件の一部としてすでに組み込まれているため、追加のオーバーレイは必要ない。

モデル調整（調整済み範囲外のMEV）

当行グループは、FLIモデルの調整済み範囲外であると特定された、経済予測からのMEV予測（特にGDP）の前年度からの極端な変動に関連するモデルの不確実性に対応するために追加のオーバーレイを適用した。モデルはこのようなMEVの極端な変動に対応するよう調整されていなかったため、経営陣の見解では、このような状況における予想信用損失の金額を過小評価していた。2021年12月31日現在、このオーバーレイは56百万ユーロであった。2022年度第2四半期末までにMEVが調整済み範囲内におさまったため、オーバーレイのうち16百万ユーロが2022年度第1四半期に戻し入れられ、残りの40百万ユーロが2022年度第2四半期にすべて戻し入れられた。この戻し入れにより、当行グループの信用損失引当金が減少した。

債務不履行の新たな定義により必要となる再調整

2021年度第3四半期、当行グループは、債務不履行の新たな定義を導入した。これは、当行グループのIFRS第9号に基づくフレームワークにおいてステージ3への分類のトリガーとなるものである。債務不履行の新たな定義の導入は主に、同質のポートフォリオにおいてステージ3が増加したプライベート・バンクに影響を及ぼした。債務不履行の定義の修正は、このポートフォリオに関連する予想損失合計を大きく変動させるものではなかったと考えられるため、経営陣の見解では、この変更により、影響を受けるポートフォリオの経営陣の予想損失の見積りを反映しなかったステージ3の引当金が過大計上されることになった。これは、デフォルト時損失（LGD）のパラメータがモデル内で更新されていなかったためである。LGDの設定は、モデル・リスク管理部門によって独立した検証が行われ、年次でレビューされる。また、次の再調整は、統計的な再調整のための経験上のデータが入手可能となる2022年度下半期まで見込まれておらず、その結果、予想されるLGDの再調整効果に対応するオーバーレイが引き続き計上されることになる。再調整効果の見積りは2022年度第1四半期に見直され、92百万ユーロに引き上げら

れて以降は変更されていない。92百万ユーロのマイナスのオーバーレイにより当行グループの信用損失引当金が減少するが、これは債務不履行の新たな定義により算出されたステージ3の引当金の過大計上を相殺するものである。

ロシア・ウクライナに関連する不確実性

2022年度第1四半期において、当行グループは、ウクライナでの戦争による経済見通しに関連する全体的な不確実性に固有のマネジメント・オーバーレイ44百万ユーロを計上した。2022年度第2四半期において、MEVはウクライナでの戦争の影響を反映して低下し、その結果、計上される信用損失引当金が増加した。2022年度第1四半期末に存在した不確実性は、2022年6月21日現在入手可能なMEV予測を通じてモデルにおいて適切に考慮されたため、オーバーレイが戻し入れられた。

2022年6月末にかけて、マクロ経済見通しはさらに弱まった。これは、ロシアからヨーロッパ（特にドイツ）へのガス供給をめぐる懸念の高まりに加え、持続的なインフレへの対策として実施される米国をはじめとする市場でより積極的な金融引き締めが行われることへの市場の期待が高まったことを主因としている。これらの動きはいずれも6月下旬に加速し、2022年6月21日現在、第2四半期における将来予測的な情報に関連する信用損失引当金が135百万ユーロ増加した。同日現在入手可能なMEV予測がヨーロッパへのガス供給やインフレに対する懸念を完全に反映しているかどうかについては依然として不確実性が存在するため、経営陣は追加のオーバーレイ83百万ユーロを計上することを決定し、当行グループの信用損失引当金は増加した。

このオーバーレイは、IFRS第9号に基づくモデルに織り込まれるMEVの下方シフトを適用して算定された。すべてのMEVにわたる下方シフトは、以下の感応度分析において報告されるシグマ・ショックの50%である。経営陣は、外部調査と内部分析に基づいて、ロシアによるヨーロッパへのガス供給の様々な度合いの混乱に関連する複数のシナリオを検討および評価した。これは、状況と想定される経済的感応度に応じて、マクロ経済に幅広い潜在的影響があることを示すものである。発生と影響に関する不確実性が高いため、経営陣はこれらのシナリオに特定の確率を割り当てなかった。寄稿しているエコノミストの中には、ヨーロッパ、特にドイツの経済活動が近い将来縮小するという見方もあるが、大多数のエコノミストは引き続き、経済がわずかに成長すると見込んでおり、これは、コンセンサス・データの「ベースライン」に影響を及ぼし、将来予測的なMEVに対する偏りのない見解を反映するものである。したがって、前述の調整済みのコンセンサス予測は、現時点で予想される展開の最善の見積りである、というのが経営陣の見解である。

モデル調整（WTI原油価格インデックス）

当行グループは、ECLの算定に原油価格の将来予測的な情報を組み込むための方法論上の検討に対応するために、マネジメント・オーバーレイを導入した。これまで、原油価格の上昇は通常、需要主導であり、良好な経済環境を反映するものであった。そのため、IFRS第9号に基づくモデルはこのシナリオにおけるECL引当金を戻し入れるよう設計されていた。しかし、2022年度第1四半期における原油価格の上昇は、予想される供給リスクとそれに伴うウクライナでの戦争と経済環境の悪化による地政学的な動向により生じたものであった。原油価格の上昇は常に、石油やガスの生産者等の産業にプラスの影響を与える傾向があるが、供給の問題に起因する原油価格の上昇は、通常、他の多くの産業やポートフォリオにマイナスの影響を与える。このため、経済状況の悪化を反映し、戻し入れた引当金をWTI原油価格インデックスの上昇に基づいて元に戻すために、2022年3月31日に終了した期間において42百万ユーロのオーバーレイが計上された。このオーバーレイは2022年6月30日に終了した期間においてわずかに減少し、39百万ユーロとなった。いずれも、当行グループの信用損失引当金を増加させた。

既存および新規に計上されたオーバーレイを考慮し、IFRS第9号に基づく引当金は、2022年度第2四半期末における予想信用損失に関する経営陣の最善の見積りを反映している。

モデルの感応度

以下の表は、主要なMEV予測の潜在的変動に対するECLのモデルの感応度を示しており、2022年6月30日および2021年12月31日現在における、MEVのグループごとに適用されたステージ1とステージ2のシグマの下方シフトと上方シフトによるECLの影響額を示している。これらのグループはそれぞれ同じカテゴリーのMEVで構成されている。

- GDP成長率：米国、ユーロ圏、ドイツ、イタリア、アジア開発途上国、新興国市場
- 失業率：米国、ユーロ圏、ドイツ、イタリア、日本、スペイン
- 株式：S&P500、Nikkei、MSCI Asia
- 信用スプレッド：ITX Europe 125、High Yield Index、CDX IG、CDX High Yield、CDX Emerging Markets
- 不動産：商業用不動産価格インデックス
- コモディティ：WTI原油価格、金価格

以下の感応度分析には、MEVグループ合算の影響のみが含まれる（すなわち、複数のMEVグループ間の潜在的な相関関係またはマネジメント・オーバーレイの影響は考慮されていない。）。ウクライナでの戦争の影響、ロシアからヨーロッパへの潜在的なガス供給の問題および中央銀行による金融引き締め策等の経済の不確実性により、2022年6月30日現在のMEVは2021年12月31日と比較して悪化している。

ステージ3のECLは影響を受けず、その計算はマクロ経済シナリオから独立しているため、以下の表には反映されていない。

モデルの感応度

	2022年6月30日現在			
	上昇に対する感応度		下落に対する感応度	
	上方シフト	ECLへの影響 単位：ユーロ	下方シフト	ECLへの影響 単位：ユーロ
GDP成長率	1pp	-66.7	-1pp	73.3
失業率	-0.5pp	-30.6	0.5pp	35.8
不動産価格	5%	-5.3	-5%	6.0
株式	10%	-11.6	-10%	14.7
信用スプレッド	-40%	-38.3	40%	44.3
コモディティ ¹	10%	-20.0	-10%	20.1

1 シフトのプラス・マイナスは原油価格の変動に当てはまる。金価格については、プラス・マイナスが逆である。

ステージ1およびステージ2のECLへの影響は、1シグマの下方シフトおよび上方シフトから決定される。シグマのシフトは、統計および確率の計算に使用される標準偏差であり、確率変数の値の分布の測定値である。

	2021年12月31日現在			
	上昇に対する感応度		下落に対する感応度	
	上方シフト	ECLへの影響 単位：ユーロ	下方シフト	ECLへの影響 単位：ユーロ
GDP成長率	1pp	-49.4	-1pp	55.5
失業率	-0.5pp	-23.8	0.5pp	25.4
不動産価格	5%	-3.9	-5%	4.2
株式	10%	-7.2	-10%	9.4
信用スプレッド	-40%	-20.9	40%	23.5
コモディティ ¹	10%	-15.0	-10%	16.2

1 シフトのプラス・マイナスは原油価格の変動に当てはまる。金価格については、プラス・マイナスが逆である。

ロシアがヨーロッパへのガス供給を完全に停止した場合、マクロ経済的ショックが発生する可能性は非常に高くなる。このようなショックの時期、範囲および深刻度は、シナリオの結果や深刻度に影響を与える可能性がある多数の変数により、予測することは困難である。政府による支援の可能性および規模、代替エネルギーの供給量や入手可能性、ガスの供給停止の時期、借手が危機的な供給不足の期間を乗り越えるために提供される現金および流動性等はすべて、そのような変動性の一例である。

当行グループは、ロシアがヨーロッパへのガス供給を完全に停止した場合のダウンサイド・シナリオを評価するために、ECBが公表したダウンサイド・シナリオからの情報を含め、様々なシナリオを検討した。当行グループのダウンサイド予測の見積りでは、直ちにガスの供給が停止した場合のマイナスの影響が2022年に始まり、その後の期間においてさらなる影響が顕在化すると想定している。このような要因に基づき、当行グループは、仮にこのような事象が発生した場合には、最大で約20ベシ・ポイントの追加の信用損失引当金を計上する可能性があるとして予想している。この影響は、将来予測的な指標はシナリオの環境悪化を反映し、信用格付けの引き下げが適用され、また最終的にはステージ3の減損事象が発生するにつれ、18ヶ月間にわたって計上されると予想される。これは見積りにすぎず、上述の不確実性による影響を受けること、また、政府による支援等のいかなる要素も明示的には含まれておらず、上述の事象が発生した場合には、実際の予想信用損失に重大な影響を与える可能性があることを強調することが重要である。

IFRS第9号に基づくモデルの結果

2022年度上半期において、信用損失引当金繰入額は525百万ユーロであり、2021年度の同期間に計上された144百万ユーロを大幅に上回っている。これは、ウクライナでの戦争によるマクロ経済環境の悪化およびロシア関連を中心とする複数の減損事象を反映するものである。当行グループは2022年度第2四半期において、第1四半期の292百万ユーロよりもわずかに少ない233百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上した。前四半期比の減少は主に、ロシアのポートフォリオに係る引当金の繰入が減少したことによるものである。

事業部門に関して、コーポレート・バンクは、2021年度第2四半期に20百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度第2四半期は56百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上した。前年同期比での増加については、主にウクライナでの戦争の影響であり、前年同期の引当金にはほとんど変動はなかった。インベストメント・バンクは、2021年度第2四半期に2百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度第2四半期は72百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上した。この増加は主に、数件の新たな減損繰入が発生したことと、前年同四半期において発生した多額の戻入れが当四半期に

は発生しなかったことによるものである。プライベート・バンクは、2021年度第2四半期に117百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度第2四半期は96百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上した。この減少は主に、不良債権売却後の戻入れに起因していた。

ロシアに対するエクスポージャー

2022年度上半期における経営陣の注力分野の一つに、ウクライナでの戦争による直接的および間接的影響の特定および評価がある。2014年以降、制裁と潜在的な対抗策のリスクの高まりにより、当行グループはロシアにおける拠点を大幅に削減した。当行は引き続き、積極的なエクスポージャー管理、クライアントへの返済および保証からのロールオフの結果として、2022年度上半期にわたりリスク・ポジションを削減している。

2022年6月30日現在、当行グループのロシアに対する貸出金エクスポージャーは総額ベースで13億ユーロ（2021年12月31日現在：14億ユーロ）であり、貸出金合計の約0.3%（2021年12月31日現在：0.3%）を占める。純額ベースでは、輸出信用機関（以下「ECA」という。）による保険やプライベートリスク保険（以下「PRI」という。）といったリスク軽減策の適用後、貸出金エクスポージャーは5億ユーロ（2021年12月31日現在：6億ユーロ）であった。追加の未利用のコミットメントは4億ユーロ（2021年12月31日現在：10億ユーロ）であり、ECAの保険および契約上の引出し保護の対象となっている。貸出金エクスポージャーの大部分は、重要な事業活動およびキャッシュ・フローがロシア以外にあるロシアの大企業に関連するものである。貸出金はドイツ銀行モスクワによりオンショアで提供されるか、ロシア以外の他のグループ企業によりオフショアで提供される。さらに、ウェルス・マネジメント事業は、ロシアと関係のある相手先に対して、当行グループの方針に沿った担保付きのオフショアローンを有している。

2022年6月30日現在、当行グループは書面による金融保証および取引保証を通じて、ロシアに対する1億ユーロの偶発エクスポージャー（2021年12月31日現在：5億ユーロ）を有している。ロシアに対する残存デリバティブ・エクスポージャーは、すべての主要なポジションが解消されており、当行グループが時価ベースでネット・ペイヤーであるため、わずかである。

2022年6月30日現在、当行のウクライナに対する全体的な貸出金エクスポージャーの純額は、1億ユーロ（2021年12月31日現在：1億ユーロ未満）である。

ウクライナでの戦争による広範な地政学的影響は不確実なままであり、経済見通しのさらなる悪化とインフレ圧力の大幅な上昇につながっている。当行グループは、ドイツ銀行のIFRS第9号に基づくモデルへのインプットに係る戦争の影響を評価し、2022年度上半期に2つの新しいオーバーレイを計上して不確実性の増大に対応した。これらのオーバーレイについては、「IFRS第9号に基づくモデルアウトプットに適用されるオーバーレイ」の項に詳述されている。

オーバーレイに加えて、上述の要素の一部により、2022年度上半期のポートフォリオに直接の影響が及んだ。これらの影響には、信用リスク・ウェイトド・アセットの増加をもたらしたロシア銘柄の格付けの引き下げ、信用損失引当金の増加および健全性評価の影響の増大が含まれる。より広い意味では、相手先の信用の質が低下したか、または低下しそうな懸念がある場合は、それぞれのエクスポージャーは「要注意リスト」に追加され、ステージ2に含められる。この早期警戒システムの目的は、行動のための十分な選択肢があるうちに、潜在的な問題に対処することである。2022年6月30日現在、要注意リストに追加されたロシア銘柄を除いて、当行グループはその他のポートフォリオまたは産業について構造的な重要な信用悪化を識別していない。

以下の表は、2022年6月30日現在のロシア中央銀行の翌日物預金6億ユーロ（2021年12月31日現在：5億ユーロ）、IFRS第9号に基づく減損の対象となるその他の債権、およびそれに対応するステージごとの2022年6月30日および2021年12月31日現在の信用損失引当金を含む、ロシアのエクスポージャー総額を示している。

エクスポージャー総額の内訳およびステージごとの信用損失引当金

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	エクスポージャー総額	信用損失引当金 ¹	担保および保証合計	エクスポージャー総額	信用損失引当金 ¹	担保および保証合計
ステージ1	732	0	237	3,198	1	648
ステージ2	1,560	25	614	332	2	263
ステージ3	291	59	125	3	0	2
合計	2,583	84	977	3,534	3	913

1 信用損失引当金は、2022年6月30日現在の9百万ユーロおよび2021年12月31日現在の0百万ユーロのカントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。

26億ユーロのエクスポージャー合計は、上述の13億ユーロのロシアに対するエクスポージャー、4億ユーロの未利用のコミットメントおよび6億ユーロのロシア中央銀行のルール建ての無担保翌日物預金（2022年6月30日現在、引き続きステージ2に反映される。）から構成される。残存無担保エクスポージャー（ロシア中央銀行のルール建ての無担保翌日物預金を除く。）は主に、ECAの保険および契約上の引出し保護の対象である未利用のコミットメントによる影響を受ける。

マーケット・リスク

当行グループは、ロシアに対するマーケット・リスクを、リスク・プロファイルに関する定期的なリスク評価の実施により管理している。より広範囲な伝播リスクを軽減するために、事象が起こる前および事象が起こった直後の直接的なエクスポージャーを減少させるための措置がとられた。これは、追加のヘッジと選択的なリスク圧縮により達成された。当行グループは引き続き、異なるシナリオの伝播ストレス・テストの実施により、状況を注視している。2022年6月1日、信用委員会は、利息の不払いによりロシアの信用事象が起こったことに同意した。2022年6月30日現在、ロシアに対する直接的なマーケット・リスク・エクスポージャーの水準は全体的に低い。

ロシアの事業

当行グループは、ロシアで事業活動を行う子会社、有限会社「ドイツ銀行」（ドイツ銀行モスクワ）を有している。当該子会社は、国際企業の現地子会社にコーポレート・バンキング・サービスを提供している。2022年6月30日現在、当行グループのロシアにおける自己資本合計は4億ユーロ（2021年12月31日現在：2億ユーロ）であり、為替リスクが積極的に管理されている。2022年6月30日現在、約45%がヘッジされている（2021年12月31日現在：約80%）。ドイツ銀行モスクワの資産合計は16億ユーロ（2021年12月31日現在：15億ユーロ）であり、そのうち約6億ユーロ（ロシア・ルーブル相当額、2021年12月31日現在：5億ユーロ）がロシア中央銀行に預け入れられている。ドイツ銀行モスクワはクロスボーダーの資金調達を必要とせず、現地の事業活動は完全に自己資金で行われている。

また、当行グループはロシアでテクノロジー・サービス・センター、有限会社ドイツ銀行テックセンター（DBTC）を運営しており、当該センターは世界各国で運営されるテクノロジー・センターの一つである。DBTCは、インベストメント・バンクとコーポレート・バンクの「チェンジ・ザ・バンク（change-the-bank）」活動の実現に注力している。当行グループは引き続き、世界各国の他のテクノロジー・センターにタスクの再割当を行うことにより、DBTCにおける運営のリスク圧縮を行っている。当行は、ロシアのサービス・センターの開発能力を対象とした、アジアを含む世界各国の他のテクノロジー・センターの能力に関するストレス・テストを実施した。ロシアのテックセンターについてデータまたはコードは存在しない。

当行グループは次のテクノロジー・センターをドイツのベルリンに設立することを発表している。当該センターは主に、アプリの開発や新たなテクノロジーの統合を通じて、インベストメント・バンクとコーポレート・バンクの目標達成を支援する予定である。当行グループは引き続き、ベルリン・テクノロジー・センターを拡大する一方、人工知能と機械学習の専門知識のハブを統合するため、ロシアのテックセンターからベルリンへのリソースの移転も行われた。これにより、当行グループがクライアントにとって重要な価値を提供し、業務の効率的な運営をさらに強化する機会が提供される。

当行グループは、DBTCからの一部のリソースについてコミット済みの移転コストについて引当を計上している。

コンプライアンスおよび金融犯罪防止に関するリスク

当行は、ウクライナ侵攻後に変化している、そして今後も変化する制裁の状況に迅速に適応している。制裁の実行後、当行はいくつかの措置を講じた。これには、制裁スクリーニングと取引フィルタリングに関する当行の関連リストの迅速な更新、企業へのガイダンスの策定と普及、解釈の問題に関する政府機関との関与、およびオープンポジションを定期的に解約することを可能にする特別なライセンスを求めること等が含まれるが、これらに限定されない。AFC機能、特にその制裁・制限部門は、急速に変化する規制環境を考慮すると、現在の状況下で重要な役割を果たし、必要に応じて企業に最新のガイダンスを提供する。

COVID-19のパンデミックを背景とした施策

COVID-19のパンデミックを背景とした法的・非法的支払猶予および公的保証スキーム

2020年に、欧州銀行協会（EBA）は「COVID-19対策を背景とした債務不履行、条件緩和およびIFRS第9号に関する健全性フレームワークの適用に関する声明」を法的・非法的支払猶予に関するガイダンスとともに発表した。EBAが発表した声明およびガイドラインの詳細については、ドイツ銀行の2021年度有価証券報告書の「IFRS第9号 - COVID-19対策を背景とした債務不履行、条件緩和、法的・非法的支払猶予および公的保証スキームに関するEBAガイダンスの適用」に記載されている。

以下の表は、2022年6月30日および2021年12月31日現在のEBAによる支払猶予の対象となる期限切れの貸出金、COVID-19に関連する条件緩和措置の対象となる貸出金、ならびにCOVID-19のパンデミックを背景とした公的保証スキームの下で新たに組成された貸出金の概要を示したものである。

COVID-19関連措置のステージ別内訳

2022年6月30日現在		
法的・非法的支払猶予	COVID-19に関連する条件 緩和措置	公的保証スキーム

単位：百万ユーロ	総帳簿価額	予想信用 損失	総帳簿価額	予想信用 損失	総帳簿価額	予想信用 損失
	ステージ1	4,779	-7	2,674	-5	2,919
ステージ2	1,233	-25	2,091	-23	963	-9
ステージ3	669	-167	698	-69	129	-24
合計	6,681	-199	5,463	-98	4,011	-36

2021年12月31日現在

単位：百万ユーロ	法的・非法的支払猶予		COVID-19に関連する条件 緩和措置		公的保証スキーム	
	総帳簿価額	予想信用 損失	総帳簿価額	予想信用 損失	総帳簿価額	予想信用 損失
ステージ1	5,381	-10	3,330	-6	3,079	-2
ステージ2	1,288	-30	2,602	-31	770	-9
ステージ3	698	-162	965	-122	103	-14
合計	7,368	-202	6,897	-158	3,952	-25

COVID-19に関連する条件緩和措置：2022年6月30日現在、COVID-19に関連する条件緩和措置の残高は55億ユーロであり、87%超の顧客は引き続き債務を履行する。大部分の顧客は引き続き定期的な返済を行うが、支払猶予貸出金はすべて、24ヶ月間の猶予期間に達するまで、支払猶予として分類される必要がある。

EBAによる支払猶予：2022年6月30日現在、支払猶予を利用した顧客の95%超が引き続き、定期的な返済を行う。

公的保証スキームの下で新たに組成された貸出金：当行グループは、2022年6月30日現在、公的保証スキームの下で43億ユーロの貸出金を有しており、満期は主に2年から5年である。そのうち、貸出金および保証の条件がIFRS第9号に基づく認識中止の基準を満たしたため、3.0億ユーロの認識が中止された。貸出金のうちの約16億ユーロはKfWが資金提供するプログラムを通じてドイツ国内で供与されたものである。19億ユーロはスペイン、5億ユーロはルクセンブルグにおいて組成された。21億ユーロはコーポレート・バンクに、18億ユーロはプライベート・バンクにおいて供与された。2022年6月30日現在、公的保証が提供された貸出金の97%は、引き続き定期的に返済されている。

資産の質

本項では、減損会計の対象となる負債性金融商品の質について記載する。当該商品は、IFRS第9号上、償却原価（AC）で測定される負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品（FVOCI）、ならびにローン・コミットメントおよび金融保証等のオフバランスの貸出コミットメント（以下総称して「金融資産」という。）から構成される。

以下の表は、IFRS第9号の要件に従い金融商品クラスをステージ別に区分し、それぞれのエクスポージャー額および信用損失引当金の概要を示したものである。

減損会計の対象となる金融商品の概要

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在					2021年12月31日現在				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 3 POCl	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 3 POCl	合計
償却原価で測定 ¹										
総帳簿価額	731,227	46,483	11,049	1,158	789,917	710,271	40,653	11,326	1,297	763,548
うち貸出金	437,613	44,135	10,372	1,136	493,257	425,342	38,809	10,653	1,272	476,077
信用損失引当金 ²	541	634	3,658	190	5,024	440	532	3,740	182	4,895
うち貸出金	494	627	3,509	184	4,814	421	530	3,627	177	4,754
OCIを通じて公正価値で測定										
公正価値	30,867	535	94	19	31,515	28,609	326	44	0	28,979
信用損失引当金	20	12	32	0	63	15	10	16	0	41
オフバランス・ポジション										
想定元本額	286,506	18,407	2,551	25	307,489	268,857	14,498	2,582	11	285,948
信用損失引当金 ³	147	105	211	0	464	108	111	225	0	443

- 1 償却原価で測定する金融資産は、償却原価で測定する貸出金、現金および中央銀行預け金、インターバンク預け金（中央銀行以外）、中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券（逆レポ）、借入有価証券担保金ならびにその他の資産の特定の下位区分から構成される。
- 2 信用損失引当金は、2022年6月30日現在の12百万ユーロおよび2021年12月31日現在の4百万ユーロのカントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。
- 3 信用損失引当金は、2022年6月30日現在の9百万ユーロおよび2021年12月31日現在の6百万ユーロのカントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。

追加情報

取締役会および監査役会

取締役会

James von Moltkeは、最高財務責任者としての役割に加え、2022年3月25日にプレジデントに任命された。

Stuart Lewisは2022年5月19日の年次株主総会終了時に取締役を退任した。2021年12月4日の監査役会決議により、Olivier Vigneronが同氏の後任に任命された。Olivier Vigneronは2022年5月20日に最高リスク責任者としての任務を開始した。

監査役会

2022年4月7日、Manja Eifertは裁判所によりドイツ銀行AGの監査役会に対する従業員の代表として任命された。Manja Eifertは、2022年3月31日付で退任したHenriette Markの後任である。

2022年5月19日の年次株主総会の終了時に、Paul Achleitner博士とGerhard Eschelbeck博士の監査役会のメンバーとしての任務が任期満了で完了した。

2022年5月19日の年次株主総会において、Alexander WynaendtsとYngve Slyngstadがドイツ銀行AGの監査役会のメンバーとして選出された。

株主総会に続く監査役会において、Alexander Wynaendtsを監査役会議長およびPaul Achleitner博士の後任に選出した。

キャッシュ・フローの状況

以下は、ドイツ銀行グループのキャッシュ・フローの状況である。

キャッシュ・フロー計算書(注1)				
	2021年1月1日から6月30日まで		2022年1月1日から6月30日まで	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金および現金同等物、期首残高	156,328	217,343	179,946	250,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,705	19,054	-3,581	-4,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,299	24,051	-15,559	-21,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,698	-357	-496
現金および現金同等物に対する為替レート変動の純影響	442	615	2,234	3,106
現金および現金同等物、中間期末残高	188,996	262,761	162,683(注2)	226,178

(注1) IFRSによる。

(注2) 現金および中央銀行預け金には、2022年6月30日現在のロシア中央銀行への定期預金および要求払預金5億5,400万ユーロが含まれ、これらの預金は外国為替制限の対象である。そのうち、要求払預金2,700万ユーロは、現金および現金同等物に算入することができる。

4【経営上の重要な契約等】

当行グループは、以下の会社と経営支配および損益移転契約を締結している。

- A．DBベタイリグンクス - ホールディングGmbH
- B．DBキャピタル・マーケット（ドイツランド）GmbH
- C．DWSベタイリグンクスGmbH
- D．BHW - ゲゼルシャフト・フュア・ヴォーヌンクスヴィルトシャフトmbH
- E．ポストバンク・ベタイリグンゲンGmbH
- F．BHWホールディングGmbH
- G．ドイチェ・オッペンハイム・ファミリー・オフィスAG
- H．DWSインベストメントGmbH
- I．ノーリスバンクGmbH
- J．ポストバンク・フィンナンツベラトウングAG
- K．ポストバンク・フィリアルフェアトリープAG
- L．DWSインターナショナルGmbH
- M．DBインベストメント・サービスズGmbH
- N．PCCサービスズGmbHデア・ドイチェン・バンク
- O．DWSリアル・エステートGmbH

5【研究開発活動】

該当事項なし

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(単位：百万ユーロ(百万円))

	2021年12月31日	2022年6月30日
(ドイツ銀行グループ)		
土地・建物	624	416
	(86,755)	(57,836)
備品・器具	849	848
	(118,036)	(117,897)

2【設備の新設、除却等の計画】

変更なし

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授権株数(株)(注)	発行済株式総数(株)	未発行株式(数)(注)
2,066,773,131	2,066,773,131	-

(注)ドイツ銀行AGは、上記日付現在有効な定款に、下記のような授権資本および条件付資本の定めを置いている。

授権資本

取締役会は、2026年4月30日以前に、一回または数回にわたり、総額512,000,000ユーロを限度として現金払込により新株を発行することにより増資を行う権限を授与される(授権資本2021年/第1回)。株主は、新株引受権を与えられる。ただし、取締役会は、株主の新株引受権から端株を除外し、また当行またはその関連会社により発行されたオプション権、転換社債および転換権付利益分配権の保有者に対し新株引受権を付与することが必要とされる場合、オプション権または転換権の行使後に当該権利の付与を受けられる限りにおいて、新株引受権を排除する権限を有する。取締役会はまた、新株の発行価額が当該発行価額の最終決定時において既に上場されている当該株式の市場価額を著しく下回っておらず、かつ株式会社法第186条第(3)項第4文に基づく承認を受けて以降発行された株式の総数が、当該承認が有効となった時点における株式資本の10%(当該承認が実行された時点における株式資本の額の方が低い場合には、当該低い額の10%)を超過しない場合にも、新株引受権を完全に排除することができる。当該承認が有効な間に、株式会社法第186条第(3)項第4文を直接適用または準用することにより発行または売出される新株引受権が付与されない株式は、株式資本の10%の上限の計算に含まれる。また、転換社債、ワラント付社債、転換権付利益分配権もしくは利益分配権に関するオプション権および/または転換権(これらの社債または利益分配権が、当該承認が有効な間に、株式会社法第186条第(3)項第4文を直接適用または準用することにより発行される場合に限り)に対して発行される株式も、この計算に含まれる。取締役会は、新株引受権が付与されない新規発行株式の割合が株主資本の10%を超過しない場合に限り、新株引受権を排除する上記の承認を実行することができる。かかる10%上限の計算は、当該承認が有効となった時点における株式資本の金額に基づいて行われる。当該承認が実行された時点の株式資本の金額がより低い場合には、当該低い額により決せられる。当該承認が有効な間でかつ承認を実行するまでの間に、他の承認を用いて当行株式の発行がなされ、または当行株式の引受けを可能とするもしくは義務づける権利の発行がなされ、これらの株式について新株引受権が排除される場合も、上記の10%上限に算入される。授権資本を利用する旨、および新株引受権を排除する旨の取締役会決議は、監査役会の承認を要する。新株式はまた、取締役会の指定する銀行が、当行株主に対して募集を行う義務を負って引き受けることもできる(間接的新株引受権)。

取締役会は、2026年4月30日以前に、一回または数回にわたり、総額2,048,000,000ユーロを限度として現金払込により新株を発行することにより増資を行う権限を授与される(授権資本2021年/第11回)。株主は、新株引受権を与えられる。ただし、取締役会は、株主の新株引受権から端株を除外し、また当行またはその関連会社により発行されたオプション権、転換社債および転換権付利益分配権の保有者に対し新株引受権を付与することが必要とされる場合、引受権または転換権の行使後に当該権利の付与を受けられる限りにおいて、新株引受権を排除する権限を有する。取締役会は、新株引受権が付与されない新規発行株式の割合が株主資本の10%を超過しない場合に限り、新株引受権を排除する上記の承認を実行することができる。かかる10%上限の計算は、当該承認が有効となった時点における株式資本の金額に基づいて行われる。当該承認が実行された時点の株式資本の金額がより低い場合には、当該低い額により決せられる。当該承認が有効な間でかつ承認を実行するまでの間に、他の承認を用いて当行株式の発行がなされ、または当行株式の引受けを可能とするもしくは義務づける権利の発行がなされ、これらの株式について新株引受権が排除される場合も、上記の10%上限に算入される。授権資本を利用する旨、および新株引受権を排除する旨の取締役会決議は、監査役会の承認を要する。新株式はまた、取締役会の指定する銀行が、当行株主に対して募集を行う義務を負って引き受けることもできる(間接的新株引受権)。

条件付資本

株式資本は、200,000,000株以下の記名式無額面株式の新規発行を通じて512,000,000ユーロを上限に条件付で増加する。この条件付資本は、

- a) 2017年5月18日の株主総会の決議により取締役会に授与された権限に基づき2022年4月30日以前に当行またはその関連会社により発行される利益分配債、転換社債またはワラント付社債に関連する転換権もしくはオプション権の保有者がその転換権もしくはオプション権を行使する場合、または、
- b) 上記の権限に基づき2022年4月30日以前に当行および/またはその関連会社により発行される転換権付利益分配債または転換義務を負う転換社債の保有者がその転換義務を履行する場合に限り増加できる。

新株式は、転換権および/もしくはオプション権の行使または転換義務の履行により当該株式が発行された営業年度の開始時より、分配を受領する権利を有する。取締役会は、条件付資本増加の実施に関する詳細を決定する権限を授与される。

株式資本は、20,000,000株以下の記名式無額面株式の新規発行を通じて51,200,000ユーロを上限に条件付で増加する。この条件付資本の増加は、2017年5月18日の株主総会の授権に基づき2022年4月30日以前に付与されたオプションを実行する場合に限られる。この条件付資本は、発行済のオプション権の保有者が当行の株式を受領する権利を行使する場合にのみ増加し、当行はオプションの実行のために自己株式の交付は行わない。新株式は、オプション権の行使により当該株式が発行された営業年度の開始時より、分配を受領する権利を有する。

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	2,066,773,131	ドイツ国内各証券取引所 ニューヨーク証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式である。当行定款上、日本の会社法に基づく単元株式数の定めはない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

変更なし

(4) 【大株主の状況】

当行株式は、引き続きほぼ100%浮動株式である。当行の大株主は下記のとおりである。(注1)

名称	所在地	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ブラックロック・インク	ウィルミントン・デラウェア州	5.23%(注2)
ダグラス・L・ブラウスタイン	ニューヨーク(ハドソン・エグゼクティブ・キャピタルLLP)	3.18%(注3)
パラマウント・サービズ・ホールディングス・リミテッド	英領ヴァージン諸島	3.05%(注4)
スプリーム・ユニバーサル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	3.05%(注5)

(注1) 株式の保有状況の記載は、主要株主の議決権通知の公表に関するドイツ証券取引法(WpHG)第40条の規定に基づいており、日付の記載は、報告義務のある保有割合に達したと主要株主が開示した日付に基づいている。個別のケースにおいて、異なる通知義務対象者による議決権通知が、物理的に同一の株式保有に係るものとする根拠がある場合、当行は明確性を確保するため、議決権通知をまとめて記載する権利を留保する。当行は、記載の正確性について責任を負わない。

(注2) 2020年12月31日付の数値。その後、2022年9月12日現在まで変更の通知は受けていない。

(注3) 2020年11月20日付の数値。その後、2022年9月12日現在まで変更の通知は受けていない。

(注4) 2015年8月20日付の数値。その後、2022年9月12日現在まで変更の通知は受けていない。

(注5) 2015年8月20日付の数値。その後、2022年9月12日現在まで変更の通知は受けていない。

2 【役員の状況】(提出日現在)

変更なし

第6【経理の状況】

- a. 本書記載のドイツ銀行および子会社（以下「当行グループ」という。）の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国において2022年7月27日に公表された2022年6月30日現在の期中報告書に記載されている原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の英訳を日本語に翻訳したものに、以下に掲げる（ ）および（ ）の事項を反映したものである。当行グループはその年次連結財務書類および中間連結財務書類を国際会計基準審議会（IASB）が公表し、欧州連合（EU）が承認した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成している。当行グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。
- （ ）原文の中間財務書類には、第2四半期会計期間の連結損益計算書および連結包括利益計算書が含まれている。日本における半期報告書の様式に準拠するため、邦文の中間財務書類にはこれらの第2四半期会計期間の財務書類の翻訳は含まれていない。
 - （ ）邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2022年8月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 139.03円の為替レートが使用されている。
- なお、中間財務諸表等規則に基づき、IFRSと日本との会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「3 国際財務報告基準と日本の会計原則との相違」に記載されている。
- 円換算額および第6の「2 その他」および「3 国際財務報告基準と日本の会計原則との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。
- b. 原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1【中間財務書類】

連結損益計算書（無監査）

損益計算書

単位：百万ユーロ（億円）	2022年6月30日終了 6ヶ月間	2021年6月30日終了 6ヶ月間
利息および類似収益 ¹	9,670	8,184
利息費用	3,422	2,725
純利息収益	6,248	5,459
	(/8,687)	(/7,590)
信用損失引当金繰入額	525	144
信用損失引当金繰入額控除後の純利息収益	5,724	5,315
	(/7,958)	(/7,389)
手数料およびフィー収益	5,257	5,313
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利得（損失）	2,070	2,320
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に係る純利得（損失）	-4	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得（損失）	-34	130
持分法適用投資による純利益（損失）	95	64
その他の収益（損失）	345	180
利息以外の収益合計	7,729	8,011
	(/10,746)	(/11,138)
報酬および手当	5,346	5,183
一般管理費	4,981	5,287
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0
再構築費用	-80	102
利息以外の費用合計	10,247	10,572
	(/14,246)	(/14,698)
税引前利益（損失）	3,205	2,754
	(/4,456)	(/3,829)
法人所得税費用（ベネフィット）	767	889
当期純利益（損失）	2,438	1,865
	(/3,390)	(/2,593)
非支配持分に帰属する純利益（損失）	73	69
ドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する純利益（損失）	2,365	1,796

¹ 2022年6月30日終了6ヶ月間および2021年6月30日終了6ヶ月間における利息および類似収益には、実効金利法に基づいて算定されたそれぞれ77億ユーロおよび65億ユーロが含まれている。

普通株式1株当たり利益

単位：ユーロ（円）	2022年6月30日終了 6ヶ月間	2021年6月30日終了 6ヶ月間
普通株式1株当たり利益： ¹		
基本的	0.90 (/125)	0.68 (/95)
希薄化後	0.89 (/124)	0.67 (/93)
株式数 単位：百万株		
基本的1株当たり利益計算上の分母 - 加重平均社外流通株式数	2,086.5	2,096.3
希薄化後1株当たり利益計算上の分母 - 転換想定後の修正加重平均株式数	2,128.4	2,137.9

1 2022年4月および2021年4月にその他Tier 1ノートについて支払ったクーポンに関してそれぞれ479百万ユーロ（税引前）および363百万ユーロ（税引前）の利益からマイナスの修正が加えられている。その他Tier 1ノートについて支払ったクーポンは、ドイツ銀行株主に帰属しないため、IAS第33号に基づく計算において控除する必要がある。

連結包括利益計算書（無監査）

単位：百万ユーロ（億円）	2022年6月30日終了	2021年6月30日終了
	6ヶ月間	6ヶ月間
損益計算書に認識された純利益（損失）	2,438 (/3,390)	1,865 (/2,593)
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引前	946	499
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値純利得（損失）、税引前	54	-12
純損益に振り替えられない項目に係る法人所得税の合計	-597	-138
純損益に振り替えられた、または振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期中未実現純利得（損失）、税引前	-884	-300
（純損益に振り替えられた）期中実現純（利得）損失、税引前	34	-130
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ		
期中未実現純利得（損失）、税引前	-317	23
（純損益に振り替えられた）期中実現純（利得）損失、税引前	-13	-20
売却目的保有として分類された資産		
期中未実現純利得（損失）、税引前	0	0
（純損益に振り替えられた）期中実現純（利得）損失、税引前	0	0
外貨換算調整勘定		
期中未実現純利得（損失）、税引前	1,289	465
（純損益に振り替えられた）期中実現純（利得）損失、税引前	0	-12
持分法適用投資		
期中純利得（損失）	25	-6
純損益に振り替えられた、または振り替えられる可能性のある項目に係る法人所得税の合計	421	178
その他の包括利益（損失）、税引後	959 (/1,333)	546 (/759)
包括利益（損失）合計、税引後	3,398 (/4,724)	2,412 (/3,353)
以下に帰属：		
非支配持分	150	96
ドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素	3,247	2,316

連結貸借対照表（無監査）

資産

単位：百万ユーロ（億円）	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
現金および中央銀行預け金	177,070	192,021
インターバンク預け金（中央銀行以外）	7,902	7,342
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券（逆レポ）	9,121	8,368
借入有価証券担保金	164	63
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング資産	103,953	102,396
デリバティブ金融商品のプラスの時価	322,978	299,732
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	88,723	88,965
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	96	140
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	515,750	491,233
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	31,515	28,979
持分法適用投資	1,185	1,091
償却原価で測定する貸出金	488,430	471,319
土地建物および設備	5,595	5,536
のれんおよびその他の無形資産	7,155	6,824
その他の資産 ¹	135,110	103,785
当期税金資産	1,326	1,214
繰延税金資産	6,338	6,218
資産合計	1,386,660 (/1,927,873)	1,323,993 (/1,840,747)

1 売却目的保有の非流動資産および処分グループが含まれる。

負債および資本

単位：百万ユーロ（億円）	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
預金	612,583	603,750
中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券（レポ）	1,213	747
貸付有価証券受入金	8	24
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
トレーディング負債	58,970	54,718
デリバティブ金融商品のマイナスの時価	303,475	287,108
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	60,101	58,468
投資契約負債	494	562
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	423,040	400,857
その他の短期借入金	5,189	4,034
その他の負債 ¹	127,185	97,796
引当金	2,539	2,641
当期税金負債	690	600
繰延税金負債	882	501
長期債務	143,924	144,485
信託優先証券	521	528
負債合計	1,317,775 (/1,832,103)	1,255,962 (/1,746,164)
普通株式、無額面、名目価額2.56ユーロ	5,291	5,291
資本剰余金	40,367	40,580
利益剰余金	14,448	12,607
自己普通株式、取得原価	-396	-6
その他の包括利益（損失）累計額、税引後	78	-444
株主持分合計	59,788 (/83,123)	58,027 (/80,675)
その他の資本構成要素	7,328	8,305
非支配持分	1,769	1,698
資本合計	68,885 (/95,771)	68,030 (/94,582)
負債および資本合計	1,386,660 (/1,927,873)	1,323,993 (/1,840,747)

1 売却目的保有の非流動資産および処分グループが含まれる。

連結持分変動計算書（無監査）

単位：百万ユーロ（億円）	普通株式 （無額面）	資本剰余金	利益剰余金	自己普通株 式、取得原価
2020年12月31日現在残高	5,291 (/7,356)	40,606 (/56,455)	10,014 (/13,922)	-7 (/-10)
包括利益（損失）合計、税引後 ¹	0	0	1,796	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	-2	0
現金配当の支払	0	0	0	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	-363	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	355	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	-218	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0	248
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	0	15	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	0	-50	0	0
自己株式の購入	0	0	0	-289
自己株式の売却	0	0	0	20
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0
その他	0	107	0	0
2021年6月30日現在残高	5,291 (/7,356)	40,460 (/56,252)	11,800 (/16,406)	-28 (/-39)
2021年12月31日現在残高	5,291 (/7,356)	40,580 (/56,418)	12,607 (/17,528)	-6 (/-8)
包括利益（損失）合計、税引後 ¹	0	0	2,365	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0	0
現金配当の支払	0	0	-406	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	-479	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	360	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	-175	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0	305
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	0	-34	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	0	-58	0	0
自己株式の購入	0	0	0	-695
自己株式の売却	0	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0
その他	0	55	1	0
2022年6月30日現在残高	5,291 (/7,356)	40,367 (/56,122)	14,448 (/20,087)	-396 (/-551)

1 確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後を除く。

2 持分法適用投資による未実現純利得（損失）を除く。

3 ドイツ銀行の無担保劣後債で構成され、IFRSに準拠して資本に分類されるその他Tier 1ノートを含む。

- 4 その他の資本構成要素の発行、返済、購入および売却による純影響額を含む。

未実現純利得（損失）

単位：百万ユーロ（億円）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、税引後 ²	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因、税引後 ²	キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ、税引後 ²	売却目的保有として分類された資産、税引後 ²
2020年12月31日現在残高	278 (/387)	7 (/10)	7 (/10)	0 (/0)
包括利益（損失）合計、税引後 ¹	-297	-8	1	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0	0
現金配当の支払	0	0	0	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	0	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	0	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	0	0	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	0	0	0	0
自己株式の購入	0	0	0	0
自己株式の売却	0	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
2021年6月30日現在残高	-19 (/-26)	-1 (/-1)	8 (/11)	0 (/0)
2021年12月31日現在残高	-120 (/-167)	-3 (/-4)	-33 (/-46)	0 (/0)
包括利益（損失）合計、税引後 ¹	-605	38	-245	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	-0	0	0
現金配当の支払	0	0	0	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	0	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	0	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	0	0	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	0	0	0	0
自己株式の購入	0	0	0	0
自己株式の売却	0	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0

その他	0	0	0	0
2022年6月30日現在残高	-724	34	-277	0
	(/-1,007)	(/47)	(/-385)	(/0)

- 1 確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後を除く。
- 2 持分法適用投資による未実現純利得（損失）を除く。
- 3 ドイツ銀行の無担保劣後債で構成され、IFRSに準拠して資本に分類されるその他Tier 1ノートを含む。
- 4 その他の資本構成要素の発行、返済、購入および売却による純影響額を含む。

単位：百万ユーロ（億円）	外貨換算調整勘定、税引後 ²	持分法適用投資による未実現純利得（損失）	その他の包括利益累計額、税引後 ¹
2020年12月31日現在残高	-1,411	-1	-1,118
	(/-1,962)	(/-1)	(/-1,554)
包括利益（損失）合計、税引後 ¹	475	-6	164
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0
現金配当の支払	0	0	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	0	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	0	0	0
自己株式の購入	0	0	0
自己株式の売却	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0
その他	0	0	0
2021年6月30日現在残高	-935	-7	-954
	(/-1,300)	(/-10)	(/-1,326)
2021年12月31日現在残高	-282	-6	-444
	(/-392)	(/-8)	(/-617)
包括利益（損失）合計、税引後 ¹	1,316	18	522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	-0
現金配当の支払	0	0	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	0	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	0	0	0
自己株式の購入	0	0	0
自己株式の売却	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0
その他	0	0	0
2022年6月30日現在残高	1,034	12	78
	(/1,438)	(/17)	(/108)

1 確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後を除く。

2 持分法適用投資による未実現純利得（損失）を除く。

3 ドイツ銀行の無担保劣後債で構成され、IFRSに準拠して資本に分類されるその他Tier 1ノートを含む。

4 その他の資本構成要素の発行、返済、購入および売却による純影響額を含む。

単位：百万ユーロ（億円）	株主持分 合計	その他の資本 構成要素 ³	非支配持分	資本合計
2020年12月31日現在残高	54,786 (/76,169)	5,824 (/8,097)	1,587 (/2,206)	62,196 (/86,471)
包括利益（損失）合計、税引後 ¹	1,961	0	94	2,054
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	-2	0	0	-2
現金配当の支払	0	0	-79	-79
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	-363	0	0	-363
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	355	0	3	357
報告期間中の株式報奨の純変動	-218	0	-2	-219
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	248	0	0	248
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	15	0	0	15
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	-50	0	0	-50
自己株式の購入	-289	0	0	-289
自己株式の売却	20	0	0	20
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0
その他	107	1,243 ⁴	-11	1,340
2021年6月30日現在残高	56,569 (/78,648)	7,068 (/9,827)	1,591 (/2,212)	65,228 (/90,686)
2021年12月31日現在残高	58,027 (/80,675)	8,305 (/11,546)	1,698 (/2,361)	68,030 (/94,582)
包括利益（損失）合計、税引後 ¹	2,888	0	145	3,033
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0	0
現金配当の支払	-406	0	-82	-489
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	-479	0	0	-479
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	360	0	5	365
報告期間中の株式報奨の純変動	-175	0	0	-175
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	305	0	0	305
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	-34	0	0	-34
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	-58	0	0	-58
自己株式の購入	-695	0	0	-695
自己株式の売却	0	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0
その他	56	-977 ⁴	4	-917
2022年6月30日現在残高	59,788 (/83,123)	7,328 (/10,188)	1,769 (/2,459)	68,885 (/95,771)

1 確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後を除く。

2 持分法適用投資による未実現純利得（損失）を除く。

3 ドイツ銀行の無担保劣後債で構成され、IFRSに準拠して資本に分類されるその他Tier 1ノートを含む。

4 その他の資本構成要素の発行、返済、購入および売却による純影響額を含む。

連結キャッシュ・フロー計算書（無監査）

単位：百万ユーロ（億円）	2022年6月30日終了 6ヶ月間	2021年6月30日終了 6ヶ月間
当期純利益（損失）	2,438 (/3,390)	1,865 (/2,593)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益（損失）を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
信用損失引当金繰入額	525	144
再構築費用	-80	102
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、持分法適用投資およびその他の売却益	14	-160
繰延法人所得税、純額	230	233
減損、減価償却およびその他の償却、および評価増	2,085	1,777
持分法適用投資の純利益（損失）に対する持分	-94	-109
非資金損益項目等調整後利益（損失）	5,118 (/7,116)	3,853 (/5,357)
営業資産および負債の純変動に関する調整：		
中央銀行および銀行への利付定期預金	-2,286	1,599
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券（逆レポ）ならびに借入有価証券担保金	-853	-18
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	1,403	-5,821
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	42	352
償却原価で測定する貸出金	-13,434	-12,157
その他の資産	-18,087	-30,090
預金	5,590	12,292
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債および投資契約負債 ¹	462	5,936
中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券（レポ）ならびに貸付有価証券受入金	448	248
その他の短期借入金	1,143	-126
その他の負債	26,819	24,829
優先長期債務 ²	-4,121	-980
トレーディング資産および負債、デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの時価、純額	-3,341	14,062
その他、純額	-2,483	-273
営業活動によるキャッシュ・フロー	-3,581 (/-4,979)	13,705 (/19,054)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
収入：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却	11,458	35,066
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の満期償還	7,550	11,862
償却原価で測定する回収のために保有する負債性有価証券の売却	0	42
償却原価で測定する回収のために保有する負債性有価証券の満期償還	2,284	3,124
持分法適用投資の売却	2	17
土地建物および設備の売却	14	103
購入：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-22,653	-28,991
償却原価で測定する回収のために保有する負債性有価証券	-13,436	-3,089
持分法適用投資	-121	-84
土地建物および設備	-183	-249
企業結合 / 事業売却による純資金受取（支出）額	34	0

その他、純額	-506	-503
投資活動によるキャッシュ・フロー	-15,559 (/-21,632)	17,299 (/24,051)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
劣後長期債務の発行	2,681 ³	1,070
劣後長期債務の返済および償還	-52 ³	-25
信託優先証券の発行	0 ⁴	0
信託優先証券の返済および償還	0 ⁴	-4
リース債務の元本部分	-320	-353
普通株式の発行	0	0
自己株式の購入	-695	-289
自己株式の売却	0	20
その他の資本構成要素（AT1）の発行	750	1,250
その他の資本構成要素（AT1）の返済	-1,750	0
その他の資本構成要素（AT1）の購入	-1,648	-2,446
その他の資本構成要素（AT1）の売却	1,641	2,450
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	-479	-363
非支配持分への配当の支払	-82	-79
非支配持分の純変動	4	-11
ドイツ銀行株主に対する現金配当の支払	-406	0
その他、純額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-357 (/-496)	1,221 (/1,698)
現金および現金同等物に対する為替レート変動の純影響	2,234 (/3,106)	442 (/615)
現金および現金同等物の純増加（減少）	-17,263	32,667
現金および現金同等物、期首残高	179,946	156,328
現金および現金同等物、期末残高	162,683 ⁵	188,996
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む。		
法人所得税支払（受取）額、純額	515	386
利息支払額	3,173	2,712
利息受取額	8,759	7,542
配当受取額	50	173
現金および現金同等物の構成要素		
現金および中央銀行預け金 ⁶	156,533	182,195
インターバンク預け金（中央銀行以外） ⁷	6,150	6,801
合計	162,683 (/226,178)	188,996 (/262,761)

- 2022年6月30日終了6ヶ月間および2021年6月30日終了6ヶ月間において、優先長期債務の発行がそれぞれ16億ユーロおよび285百万ユーロ、返済および償還がそれぞれ505百万ユーロおよび612百万ユーロ含まれている。
- 2022年6月30日終了6ヶ月間および2021年6月30日終了6ヶ月間において、発行がそれぞれ211億ユーロおよび184億ユーロ、返済および償還がそれぞれ217億ユーロおよび194億ユーロ含まれている。
- 劣後長期債務における現金以外の変動は合計で134百万ユーロであり、主に公正価値の変動マイナス314百万ユーロおよび外国為替の変動447百万ユーロによるものである。
- 信託優先証券における現金以外の変動は合計でマイナス7百万ユーロであり、主に公正価値の変動マイナス9百万ユーロによるものである。
- 2022年6月30日現在、現金および中央銀行預け金にはロシア中央銀行への定期預金および要求払預金554百万ユーロが含まれている。これらは為替制限の影響を受ける。そのうち、要求払預金27百万ユーロは現金および現金同等物の条件を満たしている。
- 2022年6月30日現在205億ユーロおよび2021年6月30日現在161億ユーロの中央銀行への利付定期預金を含んでいない。
- 2022年6月30日現在18億ユーロおよび2021年6月30日現在16億ユーロの銀行への利付定期預金を含んでいない。

中間連結財務諸表に対する注記（無監査）

作成の基本的事項 / 会計原則変更の影響

ドイツ銀行アクツィエンゲゼルシャフト（フランクフルト・アム・マイン）およびその子会社（以下総称して「当行グループ」、「ドイツ銀行」または「DB」という。）の2022年6月30日終了6ヶ月間の中間連結財務諸表は、当行グループの表示通貨であるユーロで表示されている。当中間連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表し、欧州連合（以下「EU」という。）が承認した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成されている。当中間連結財務諸表は、期中財務報告に関するIAS第34号の規定を特に考慮している。

当行グループの中間連結財務諸表は無監査であり、2022年6月30日現在の連結貸借対照表、2022年6月30日終了6ヶ月間における関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにその他の情報を含む。

当行グループの中間連結財務諸表は、ドイツ銀行の2021年12月31日に終了した事業年度の監査済連結財務諸表と併せて読むべきものである。当該監査済連結財務諸表には、「最近適用された会計基準書」の項で概説されている新たに適用された会計基準書を除き、同様の会計方針、重要な会計上の見積りおよび会計上の見積りの変更が適用されている。

当行グループは、IAS第39号のEUカーブアウト版に準拠して金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ（公正価値マクロ・ヘッジ）に公正価値ヘッジ会計を適用している。IAS第39号のEUカーブアウト版を適用した目的は、当行グループのヘッジ会計アプローチを当行グループのリスク管理実務および欧州の主要競合他社の会計慣行と整合させることにある。IAS第39号のEUカーブアウト版では、コア預金に公正価値マクロ・ヘッジ会計を適用することができ、ヘッジの非有効性は、予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー見積額が当該期間の当初の指定額を下回った場合にのみ認識される。予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー額が当初の指定額を上回った場合には、ヘッジ関係が非有効とはみなされない。IASBが公表したIFRSでは、公正価値マクロ・ヘッジのヘッジ会計をコア預金に適用することはできない。さらにIASBが公表したIFRSでは、ヘッジの非有効性は、公正価値マクロ・ヘッジのすべてのヘッジ関係について、予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー見積額が当該期間の当初の指定額を上回った場合と下回った場合のいずれであっても認識される。

2022年6月30日終了6ヶ月間において、IAS第39号のEUカーブアウト版の適用により、税引前利益に910百万ユーロ、税引後利益に717百万ユーロのマイナスの影響が生じた。2021年6月30日終了6ヶ月間においては、税引前利益に321百万ユーロ、税引後利益に216百万ユーロのマイナスの影響が生じた。当行グループの規制自己資本およびその比率も、IAS第39号のEUカーブアウト版に基づいて報告されている。EUカーブアウトの適用により、CET 1資本比率に対して、2022年6月30日終了6ヶ月間には約19ベース・ポイントのマイナス、2021年6月30日終了6ヶ月間には約6ベース・ポイントのマイナスの影響が生じた。

IFRSに基づく財務情報の作成には、一定の種類資産および負債に関して、経営陣による見積りおよび仮定が必要である。これらの見積りおよび仮定は、貸借対照表日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・偶発負債の開示内容ならびに報告期間中の収益・費用の報告金額に影響を与える。特に、COVID-19のパンデミックおよびウクライナでの戦争の潜在的な影響に関して、実際の結果は経営陣の見積りとは異なることがあり、報告された業績は、必ずしも年度を通じて期待される業績を示すものとみなすべきではない。

当行グループはウクライナでの戦争およびその財務諸表への影響を考慮した。関連するリスク、エクスポージャーおよび財務諸表への影響は、本財務諸表の「公正価値で計上される金融商品」、「IFRS第9号に基づく減損」および「ロシアに対するエクスポージャー」の項に記載されている。

2022年度第2四半期に、市場データとの整合性を高めるために、確定給付制度の割引カーブに対する再調整がユーロ圏のカーブに適用され、その結果、会計上の見積りを変更された。この再調整により、確定給付債務が310百万ユーロ減少し、その他の包括利益を通じて認識された。2022年度第2四半期におけるユーロ圏での再調整と信用スプレッドの大幅な拡大により、797百万ユーロの再測定利得、税引前が認識され、連結包括利益計算書に表示されている。

最近適用された会計基準書

2022年度上半期に新たに適用された、当行グループに関係がある会計基準書は以下のとおりである。

IAS第37号 引当金、偶発負債および偶発資産

2022年1月1日に、当行グループはIAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」の修正を適用した。当該修正は、契約が不利な契約であるかどうかの評価にあたり、企業がどのような費用を検討すべきかを明確化し、契約を「履行するためのコスト」が「当該契約に直接的に関連するコスト」から構成されることを明記したものである。契約に直接的に関連するコストは、当該契約を履行するための増分コストまたは契約の履行に直接的に関連するその他のコストの配分のいずれかとなりうる。当該修正は当行グループの連結財務諸表に重大な影響を与えなかった。

IFRSの2018-2020年サイクルの改善

2022年1月1日に、当行グループは、2018-2020年サイクルに関するIASBの年次改善プロジェクトの一環として、複数のIFRS基準の修正を適用した。これには、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第16号「リース」およびIAS第41号「農業」に関連する、表示、認識または測定に関する会計上の変更を伴う修正、ならびに用語または編集上の修正が含まれていた。IFRS第9号の修正は、企業が金融負債の認識を中止するかどうかの評価を行う際にどのような報酬を含めるかについて明確化したものであった。当該修正は当行グループの連結財務諸表に重大な影響を与えなかった。

新しい会計基準書

2022年6月30日現在では適用時期が到来していなかったために2022年度上半期には適用されていない会計基準書は以下のとおりである。

IFRS第17号 保険契約

2017年5月に、IASBIはIFRS第17号「保険契約」を公表した。これは、当該基準の範囲内における保険契約の認識、測定、表示および開示の原則を確立するものである。IFRS第17号は、企業が各国の会計基準を用いて保険契約を会計処理することを許容していたがために数多くの異なるアプローチが生じていたIFRS第4号を置き換えている。IFRS第17号は、すべての保険契約について一貫した方法での会計処理を求めることにより、IFRS第4号によって生じていた比較可能性の問題を解決して投資家と保険会社の双方に利益をもたらすものである。保険負債は、取得原価ではなく現在価値を用いて会計処理されることになる。この情報は定期的に更新され、より有用な情報を財務諸表の利用者に提供することになる。IFRS第17号は、2023年1月1日以後開始事業年度から適用される。当行グループの現在の事業活動に基づき、IFRS第17号が当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない見込みである。

2020年6月に、IASBIはIFRS第17号「保険契約」の修正を公表し、2017年のIFRS第17号公表後に特定された懸念事項と適用に関する課題に対応している。当該修正は2023年1月1日以後開始事業年度から適用され、早期適用が認められている。

2021年12月に、IASBIはIFRS第17号「保険契約」の修正を公表した。これはIFRS第17号およびIFRS第9号を同時に初度適用した企業に対して、IFRS第17号の移行要件を狭い範囲で修正したものである。当該修正は（選択した場合）、IFRS第17号を初度適用した際に適用される。これらの狭い範囲での修正は、EUの承認をまだ受けていない。

IAS第12号 法人所得税

2021年5月、IASBIはIAS第12号「法人所得税」の修正を公表した。当該修正は、単一の取引における資産および負債に関連した繰延税金の取り扱いを変更し、IAS第12号15項(b)およびIAS第12号24項に規定された当初認識の免除の適用除外を導入するものである。これにより、当初認識時に将来減算一時差異と将来加算一時差異の両方が発生し、その結果同額の繰延税金資産および負債が認識されるような取引には当初認識の免除は適用されない。当該修正は2023年1月1日以後開始事業年度から適用され、早期適用が認められている。当該修正は当行グループの連結財務諸表に重大な影響を与えない見込みである。当該修正は、EUの承認をまだ受けていない。

IAS第1号 財務諸表の表示

2020年1月および2020年7月に、IASBIはIAS第1号「財務諸表の表示：負債の流動・非流動の分類」の修正を公表した。当該修正は、負債の流動・非流動の分類は報告期間末時点で存在する権利に基づくことを明確化している。また、当該修正は企業が負債の決済を延期する権利を行使するかどうかについての見込みにより分類が影響を受けないことを明確化しており、決済が現金、資本性金融商品、その他の資産またはサービスの相手方への移転を指すことを明確化している。当該修正は2024年1月1日以降開始事業年度から適用される見込みであり、早期適用が認められている。当該修正は当行グループの連結財務諸表に重大な影響を与えない見込みである。当該修正は、EUの承認をまだ受けていない。

事業セグメント

2022年度第2四半期の報告から、報告体制と顧客カバレッジモデルの整合性を高めるために、インターナショナル・プライベート・バンク（以下「IPB」という。）における収益の内訳が精緻化された。IPBの収益は現在、「ウェルス・マネジメントおよび起業家向けバンキング」および「プレミアム・バンキング」という顧客セグメントに分類されている。「ウェルス・マネジメントおよび起業家向けバンキング」は、プライベート・バンキングの対象顧客、富裕層および超富裕層の顧客、起業家向けバンキング（BfE）の提供対象となる法人顧客を合わせたものである。IPBの「プレミアム・バンキング」には個人顧客、富裕層の個人顧客、コマーシャル・バンキングの顧客（すなわちBfEの対象とならないすべての小規模事業顧客および中小企業顧客）が含まれる。過年度の比較数値は、現在の体制に合わせて表示されている。

戦略的流動性準備金に係る利得および損失の配分

2022年度第1四半期から、戦略的流動性準備金で稼得された各部門の年度内の利得または損失の配分手法が改善されている。新手法導入の一環として、年度内の利得および損失のボラティリティは、基礎となる各事業部門の業績をより正確に反映させるため、コーポレートおよびその他において一元的に管理されている。新手法の導入はグループ全体の収益または年間の業務分掌に影響を与えていない。過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて調整されていない。この新手法が2021年度第2四半期に導入されていた場合、コーポレート・バンク、インベストメント・バンク、プライベート・バンクおよびキャピタル・リリース・ユニットの収益はそれぞれ38百万ユーロ、27百万ユーロ、15百万ユーロおよび3百万ユーロの増加となり、対応する金額がコーポレートおよびその他において相殺され、83百万ユーロの減少となる。2021年度上半期では、コーポレート・バンクおよびインベストメント・バンクの収益がそれぞれ2.4百万ユーロおよび2.1百万ユーロの増加、プライベート・バンクおよびキャピタル・リリース・ユニットの収益がそれぞれ2.8百万ユーロおよび0.6百万ユーロの減少となり、対応する金額がコーポレートおよびその他において相殺され、1.1百万ユーロの減少となる。

ドイツ銀行の改革の影響

当行グループにおける改革関連の進捗は、2021年12月31日現在で97%、2022年6月30日現在では予定の98%であった。改革費用は、2022年度第2四半期は39百万ユーロに対し2021年第2四半期は99百万ユーロ計上され、2022年度上半期は78百万ユーロに対し、2021年度上半期は215百万ユーロが計上された。

セグメント別の経営成績

2022年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	キャピタル						連結合計
	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	ル・リリー・ユニット	コーポレートその他	
純収益	1,551	2,646	2,160	656	7	-370	6,650
信用損失引当金繰入額	56	72	96	-0	-3	12	233
利息以外の費用：							
報酬および手当	356	588	702	224	14	805	2,690
一般管理費	607	922	933	216	180	-640	2,217
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0	0
再構築費用	-2	2	-35	0	-1	0	-36
利息以外の費用合計	960	1,512	1,601	440	192	165	4,870
非支配持分	0	2	-0	46	0	-49	0
税引前利益（損失）	534	1,059	463	170	-181	-498	1,547

N/M - 表記するに値しない。

2021年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	キャピタル						連結合計
	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	ル・リリー・ユニット	コーポレートその他	
純収益	1,230	2,394	2,018	626	-24	-6	6,238
信用損失引当金繰入額	-20	2	117	1	-25	-1	75
利息以外の費用：							
報酬および手当	355	532	683	202	35	744	2,551
一般管理費	640	804	1,165	192	223	-662	2,361
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0	0
再構築費用	5	11	69	1	1	-0	86
利息以外の費用合計	1,000	1,347	1,916	395	258	81	4,998
非支配持分	0	-2	0	49	0	-47	0
税引前利益（損失）	250	1,046	-15	180	-257	-39	1,165

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

2022年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	キャピタル・リリー						コーポレー トおよびそ の他	連結合計
	コーポレー ト・バンク	インベスト メント・バ ンク	プライベー ト・バンク	アセット・ マネジメン ト	ス・ユニッ ト	ル・リリー		
純収益	3,012	5,969	4,381	1,338	1	-723	13,977	
信用損失引当金繰入額	204	108	197	-0	-7	22	525	
利息以外の費用：								
報酬および手当	708	1,199	1,387	453	31	1,568	5,346	
一般管理費	1,274	2,088	1,995	407	498	-1,282	4,981	
のれんおよびその他の無形資 産の減損	0	0	0	0	0	0	0	
再構築費用	-2	3	-80	0	-1	0	-80	
利息以外の費用合計	1,980	3,290	3,302	861	527	286	10,247	
非支配持分	0	3	-0	101	0	-104	0	
税引前利益（損失）	828	2,567	881	376	-520	-927	3,205	

N/M - 表記するに値しない。

2021年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	キャピタル・リリー						コーポレー トおよびそ の他	連結合計
	コーポレー ト・バンク	インベスト メント・バ ンク	プライベー ト・バンク	アセット・ マネジメン ト	ス・ユニッ ト	ル・リリー		
純収益	2,543	5,491	4,196	1,263	57	-80	13,471	
信用損失引当金繰入額	-40	3	215	1	-32	-2	144	
利息以外の費用：								
報酬および手当	714	1,065	1,402	418	75	1,507	5,183	
一般管理費	1,368	1,877	2,253	380	681	-1,270	5,287	
のれんおよびその他の無形資 産の減損	0	0	0	0	0	0	0	
再構築費用	17	12	71	2	1	-0	102	
利息以外の費用合計	2,099	2,954	3,726	800	756	237	10,572	
非支配持分	0	-1	0	98	0	-97	0	
税引前利益（損失）	485	2,535	255	364	-667	-217	2,754	

N/M - 表記するに値しない

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

コーポレート・バンク (CB)

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年	2021年	増減 (%)	2022年	2021年	増減 (%)		
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		変動額	6月30日 終了 6ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	変動額
純収益：								
コーポレート・トレジャリー・サービス	962	737	224	30	1,878	1,545	334	22
インスティテューショナル・クライアント・サービス	394	313	81	26	744	628	116	19
ビジネス・バンキング	195	179	16	9	390	371	19	5
純収益合計	1,551	1,230	321	26	3,012	2,543	468	18
このうち：								
純利息収益	825	543	281	52	1,604	1,250	355	28
手数料およびフィー収益	622	533	89	17	1,191	1,081	110	10
その他の収益	104	154	-49	-32	217	213	4	2
信用損失引当金繰入額	56	-20	76	N/M	204	-40	244	N/M
利息以外の費用：								
報酬および手当	356	355	1	0	708	714	-6	-1
一般管理費	607	640	-34	-5	1,274	1,368	-93	-7
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-2	5	-7	N/M	-2	17	-19	N/M
利息以外の費用合計	960	1,000	-39	-4	1,980	2,099	-119	-6
非支配持分	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
税引前利益 (損失)	534	250	285	114	828	485	343	71
資産合計 (単位：十億ユーロ) ¹	258	245	12	5	258	245	12	5
貸出金 (貸倒引当金総額を含む、単位：十億ユーロ) ¹	129	116	12	11	129	116	12	11
従業員数 (フロント・オフィス、フルタイム換算) ¹	13,305	13,487	-182	-1	13,305	13,487	-182	-1

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

¹ 四半期末現在。

インベストメント・バンク (IB)

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年	2021年	増減 (%)	2022年	2021年	増減 (%)		
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間			
純収益：								
セールス/トレーディング(債券および為替)	2,385	1,811	574	32	5,225	4,280	944	22
債券オリジネーション	21	399	-377	-95	328	784	-456	-58
株式オリジネーション	45	114	-69	-60	79	313	-234	-75
アドバイザー	166	110	55	50	299	182	118	65
オリジネーションおよびアドバイザー	232	623	-391	-63	707	1,279	-572	-45
その他	28	-40	69	N/M	38	-68	106	N/M
純収益合計	2,646	2,394	252	11	5,969	5,491	478	9
信用損失引当金繰入額	72	2	70	N/M	108	3	105	N/M
利息以外の費用：								
報酬および手当	588	532	56	11	1,199	1,065	134	13
一般管理費	922	804	118	15	2,088	1,877	211	11
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	2	11	-9	-81	3	12	-9	-73
利息以外の費用合計	1,512	1,347	165	12	3,290	2,954	337	11
非支配持分	2	-2	4	N/M	3	-1	5	N/M
税引前利益(損失)	1,059	1,046	13	1	2,567	2,535	32	1
資産合計(単位：十億ユーロ) ¹	706	586	121	21	706	586	121	21
貸出金(貸倒引当金総額を含む、単位：十億ユーロ) ¹	99	75	25	33	99	75	25	33
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算) ¹	7,206	7,151	55	1	7,206	7,151	55	1

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

¹ 四半期末現在。

プライベート・バンク (PB)

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年		2021年	増減 (%)	2022年		2021年	増減 (%)
	6月30日 3ヶ月 間	6月30日 3ヶ月 終了			6月30日 終了	6月30日 6ヶ月間		
純収益：								
プライベート・バンク (ドイツ)	1,326	1,198	128	11	2,684	2,545	139	5
インターナショナル・プライベート・バンク	834	820	14	2	1,696	1,651	45	3
プレミアム・バンキング	235	229	6	3	486	475	11	2
ウェルス・マネジメントおよび起業家向けバンク	598	591	8	1	1,210	1,176	34	3
純収益合計	2,160	2,018	142	7	4,381	4,196	185	4
このうち：								
純利息収益	1,274	1,147	127	11	2,457	2,319	138	6
手数料およびフィー収益	783	737	47	6	1,741	1,626	115	7
その他の収益	102	134	-32	-24	182	251	-69	-27
信用損失引当金繰入額	96	117	-20	-17	197	215	-18	-8
利息以外の費用：								
報酬および手当	702	683	19	3	1,387	1,402	-16	-1
一般管理費	933	1,165	-232	-20	1,995	2,253	-257	-11
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-35	69	-103	N/M	-80	71	-151	N/M
利息以外の費用合計	1,601	1,916	-316	-16	3,302	3,726	-424	-11
非支配持分	-0	0	-0	N/M	-0	0	-0	N/M
税引前利益 (損失)	463	-15	478	N/M	881	255	626	N/M
資産合計 (単位：十億ユーロ) ¹	330	305	25	8	330	305	25	8
貸出金 (貸倒引当金総額を含む、単位：十億ユーロ) ¹	264	247	17	7	264	247	17	7
運用資産 (単位：十億ユーロ) ¹	528	537	-8	-2	528	537	-8	-2
正味流入額 (単位：十億ユーロ)	7	10	-3	-29	17	21	-4	-19
従業員数 (フロント・オフィス、フルタイム換算) ¹	27,720	29,117	-1,397	-5	27,720	29,117	-1,397	-5

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

¹ 四半期末現在。

アセット・マネジメント (AM)

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年	2021年	増減 (%)	2022年	2021年	増減 (%)		
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		変動額	6月30日 終了 6ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	変動額
純収益：								
マネジメント・フィー	619	584	34	6	1,239	1,131	108	10
運用報酬および取引手数料	31	19	13	69	58	58	-1	-1
その他	6	23	-17	-75	41	73	-32	-44
純収益合計	656	626	30	5	1,338	1,263	75	6
信用損失引当金繰入額	-0	1	-2	N/M	-0	1	-1	N/M
利息以外の費用：								
報酬および手当	224	202	21	11	453	418	35	8
一般管理費	216	192	24	13	407	380	27	7
のれんおよびその他の無形資産 の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	0	1	-1	-94	0	2	-1	-76
利息以外の費用合計	440	395	45	11	861	800	61	8
非支配持分	46	49	-3	-5	101	98	3	3
税引前利益 (損失)	170	180	-10	-6	376	364	12	3
資産合計 (単位：十億ユーロ) ¹	11	10	0	3	11	10	0	3
運用資産 (単位：十億ユーロ) ¹	833	859	-26	-3	833	859	-26	-3
正味流入額 (単位：十億ユーロ)	-25	20	-45	N/M	-26	21	-47	N/M
従業員数 (フロント・オフィス、フルタイム換算) ¹	4,233	3,953	280	7	4,233	3,953	280	7

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

1 四半期末現在。

キャピタル・リリース・ユニット（CRU）

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年	2021年	増減 (%)	2022年	2021年	増減 (%)		
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		変動額	6月30日 終了 6ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	変動額
純収益	7	-24	31	N/M	1	57	-56	-99
信用損失引当金繰入額	-3	-25	22	-87	-7	-32	25	-79
利息以外の費用：								
報酬および手当	14	35	-22	-61	31	75	-44	-59
一般管理費	180	223	-43	-19	498	681	-183	-27
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-1	1	-2	N/M	-1	1	-2	N/M
利息以外の費用合計	192	258	-67	-26	527	756	-229	-30
非支配持分	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
税引前利益（損失）	-181	-257	76	-30	-520	-667	147	-22
資産合計（単位：十億ユーロ） ¹	80	167	-88	-52	80	167	-88	-52
従業員数（フロント・オフィス、フルタイム換算） ¹	217	411	-194	-47	217	411	-194	-47

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

¹ 四半期末現在。

コーポレートおよびその他（C&O）

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年	2021年	増減 (%)	2022年	2021年	増減 (%)		
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		変動額	6月30日 終了 6ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	変動額
純収益	-370	-6	-364	N/M	-723	-80	-643	N/M
信用損失引当金繰入額	12	-1	13	N/M	22	-2	25	N/M
利息以外の費用：								
報酬および手当	805	744	62	8	1,568	1,507	61	4
一般管理費	-640	-662	22	-3	-1,282	-1,270	-12	1
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	0	-0	0	N/M	0	-0	0	N/M
利息以外の費用合計	165	81	84	103	286	237	49	21
非支配持分	-49	-47	-2	3	-104	-97	-8	8
税引前利益（損失）	-498	-39	-459	N/M	-927	-217	-710	N/M
従業員数（フルタイム換算） ¹	30,234	29,678	556	2	30,234	29,678	556	2

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

¹ 四半期末現在。

連結損益計算書に関する情報

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利息収益および純利得 (損失)

単位：百万ユーロ	2022年6月30日 終了3ヶ月間	2021年6月30日 終了3ヶ月間	2022年6月30日 終了6ヶ月間	2021年6月30日 終了6ヶ月間
純利息収益	3,372	2,658	6,248	5,459
トレーディング収益 ¹	603	833	1,722	2,017
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産に係る純利得 (損失)	-107	175	37	202
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産 / 負債に係る純利得 (損失)	110	-12	311	101
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利得 (損失) 合計	605	995	2,070	2,320
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利息収益および純利得 (損失) 合計 ²	3,977	3,654	8,318	7,779
コーポレート・トレジャリー・サービス	597	371	1,171	870
インスティテューショナル・クライアント・サービス	117	73	234	155
ビジネス・バンキング	141	131	281	272
コーポレート・バンク	856	575	1,686	1,297
セールス/トレーディング (債券および為替)	2,356	1,775	5,156	4,153
その他の商品	-196	-7	-227	-39
インベストメント・バンク	2,160	1,768	4,929	4,114
プライベート・バンク (ドイツ)	1,309	776	2,255	1,628
インターナショナル・プライベート・バンク	474	432	904	859
プライベート・バンク	1,783	1,208	3,159	2,487
アセット・マネジメント	-69	56	-137	135
キャピタル・リリース・ユニット	-10	-18	-29	51
コーポレートおよびその他	-742	64	-1,289	-304
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利息収益および純利得 (損失) 合計	3,977	3,654	8,318	7,779

1 トレーディング収益は、ヘッジ会計に適用できないデリバティブ取引からの利得および損失を含む。

2 過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

ECBの貸出条件付き長期資金供給オペレーション (TLTRO) の影響

ECBの政策審議会は、COVID-19のパンデミックによる現在の経済の混乱や不確実性の高まりに直面している世帯および企業に対する信用供与の支援を強化するため、貸出条件付き長期資金供給オペレーション (TLTRO) の資金供給プログラムの条件に複数の修正を加えることを決定した。

TLTRO に基づく基準金利は、主要な資金供給オペレーションの平均金利である。ただし、50ベース・ポイントの割引 (以下「基準金利の割引」という。) が適用される2020年6月24日から2022年6月23日の期間を除く。TLTRO の下で適用可能な金利は、特定の正味貸付の基準値を満たす場合に適用される「新規貸付割引」によってさらに低下する可能性がある。したがって、2020年3月1日から2021年3月31日の間に適格正味貸付が0%を超える銀行は、2020年6月24日から2021年6月23日までの借入金について平均預金金利を0.5%下回る金利を支払うことになる。2020年6月24日から2021年6月23日の期間以外の金利は、平均預金金利となる。ただし、2020年10月1日から2021年12月31日の間の適格正味貸付が0%を超える場合に、銀行が借入金について平均預金金利を0.5%下回る金利を支払う2021年6月24日から2022年6月23日の間は例外として除外される。2022年6月30日現在、当行グループはTLTRO 資金供給プログラムの下で447億ユーロを借り入れている (2021年6月30日現在：408億ユーロ)。

当行グループは、TLTRO の下での借入から発生する便益を、IAS第20号に基づく市場金利以下の貸出金による政府補助金とみなしている。政府補助金による収益は、当行グループが補助金により関連する借入コストの補填を受ける予定の期間の利息収益に認識される。過年度においては、当行グループはすべてのTLTRO 関連の便益をIAS第20号の範囲における政府補助金として会計処理していた。2022年3月、IAS第20号の範囲における市場金利以下の貸出金の会計処理を明確化したTLTROの会計処理に関して、IASBIはIFRS解釈指針委員会（IFRS IC）の最終決定を承認した。この問題に関する決定により、IAS第20号が適用される要素は、TLTRO の下での借入から発生する金融負債の当初の帳簿価額と、受け取った収入の差額に限定される。TLTRO 関連の金融負債の当初の帳簿価額は、当初認識時において、将来における関連する便益の受領について当行グループが合理的保証を得ている場合に受け取った収入とは異なる。便益の残額は、金融負債の実効金利に基づきIFRS第9号に準拠して会計処理される。IFRS ICの決定により当行グループの会計処理が調整され、基準金利の割引から発生した便益は引き続きIAS第20号に基づく政府補助金として会計処理される一方で、上記の新規貸付割引の条件を満たすことにより発生する便益はIFRS第9号に基づき会計処理されることとなった。これは当行グループが当初借入時に、新規貸付割引の下で正味貸付の基準値を満たしているかの合理的保証が得られなかったためである。

この明確化による当行グループへの重大な影響はなかった。これにより、当行グループはマイナス1%の総合レートを適用し、その結果、2022年6月30日終了3ヶ月間において109百万ユーロ（2021年6月30日：103百万ユーロ）、2022年6月30日終了6ヶ月間において223百万ユーロ（2021年6月30日：282百万ユーロ）の利息収益が認識された。これは、IAS第20号の下で政府補助金として会計処理される50ベース・ポイントの基準金利の割引と、2021年6月24日から2022年6月23日までの金利期間におけるTLTRO の金融負債の実効金利への預金ファシリティ金利の適用から構成される。

利息および類似収益には、2022年6月30日終了3ヶ月間には388百万ユーロ、2021年6月30日終了3ヶ月間には255百万ユーロ、2022年6月30日終了6ヶ月間には745百万ユーロ、2021年6月30日終了6ヶ月間には605百万ユーロのマイナスの利息費用が含まれていた。マイナスの利息費用は、銀行に対する金融負債、顧客の預金、およびデリバティブ金融商品に対して支払う担保金により生じたものであった。

また、利息費用には、2022年6月30日終了3ヶ月間には192百万ユーロ、2021年6月30日終了3ヶ月間には171百万ユーロ、2022年6月30日終了6ヶ月間には376百万ユーロ、2021年6月30日終了6ヶ月間には402百万ユーロのマイナスの利息収益が含まれていた。マイナスの利息収益は、現金および中央銀行預け金による金融資産、銀行に対する貸出金、およびデリバティブ金融商品について受け取る担保金により生じたものであった。

手数料およびフィー収益

商品種類別、事業セグメント別収益の内訳

2022年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポ	インベス	プライ	アセッ	キャピタ	コーポ	連結合計
	レート・ バンク	トメン ト・バン ク	ベート・ バンク	ト・マネ ジメント	ル・リ リース・ ユニット	レートお よびその 他	
主要な業務：							
管理手数料	57	7	67	4	0	-1	135
資産運用手数料	5	0	90	914	-0	0	1,009
その他の有価証券業務からの手数料	151	0	12	0	0	0	163
引受およびアドバイザー・フィー	7	336	3	0	0	-6	341
ブローカー・フィー	4	82	283	20	1	-0	390
国内決済に係る手数料	119	0	242	0	0	1	362
海外取引に係る手数料	120	8	19	0	0	-1	145
外国通貨 / 為替事業に係る手数料	5	0	1	0	0	-0	6
貸出金の処理および保証に係る手数料	157	72	83	0	1	1	315
仲介手数料	1	1	142	0	0	2	145
その他の顧客サービスからのフィー	69	90	0	29	0	0	188
手数料およびフィー収益合計	696	596	941	967	3	-4	3,200
総費用							-699
手数料およびフィー純額							2,502

2021年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポ	インベス	プライ	アセッ	キャピタ	コーポ	連結合計
	レート・ バンク	トメン ト・バン ク	ベート・ バンク	ト・マネ ジメント	ル・リ リース・ ユニット	レートお よびその 他	
主要な業務：							
管理手数料	60	10	65	6	1	-1	141
資産運用手数料	4	0	88	844	-0	0	936
その他の有価証券業務からの手数料	106	0	10	0	0	0	117
引受およびアドバイザー・フィー	9	566	3	0	0	-15	564
ブローカー・フィー	5	66	318	22	25	1	437
国内決済に係る手数料	112	1	151	0	0	3	267
海外取引に係る手数料	111	6	25	0	0	-1	142
外国通貨 / 為替事業に係る手数料	2	0	1	0	0	-0	3
貸出金の処理および保証に係る手数料	135	79	74	0	2	0	290
仲介手数料	2	-1	154	0	0	2	157
その他の顧客サービスからのフィー	62	128	12	27	-0	1	230
手数料およびフィー収益合計	609	855	903	899	27	-8	3,284
総費用							-711
手数料およびフィー純額							2,574

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

2022年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポ	インベス	プライ	アセッ	キャピタ	コーポ	連結合計
	レート・ バンク	トメン ト・バン ク	ベート・ バンク	ト・マネ ジメント	ル・リ リース・ ユニット	レートお よびその 他	
主要な業務：							

管理手数料	112	13	132	9	0	-1	265
資産運用手数料	10	0	193	1,829	-0	0	2,032
その他の有価証券業務からの手数料	262	-0	24	0	0	0	286
引受およびアドバイザー・フィー	19	832	6	0	0	-22	835
ブローカー・フィー	11	149	696	36	1	-0	894
国内決済に係る手数料	236	2	485	0	0	7	730
海外取引に係る手数料	237	14	39	0	0	-2	288
外国通貨 / 為替事業に係る手数料	10	0	2	0	0	-0	12
貸出金の処理および保証に係る手数料	299	130	162	0	1	2	595
仲介手数料	6	1	330	0	0	6	344
その他の顧客サービスからのフィー	139	173	3	62	1	1	379
手数料およびフィー収益合計	1,341	1,315	2,072	1,937	4	-9	6,658
総費用							-1,401
手数料およびフィー純額							5,257

2021年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2021年6月30日終了6ヶ月間						連結合計
	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピタ ル・リ リース・ ユニット	コーポ レートお よびその 他	
主要な業務：							
管理手数料	120	23	128	11	2	-2	283
資産運用手数料	8	0	176	1,660	-0	0	1,844
その他の有価証券業務からの手数料	201	-0	21	1	0	0	222
引受およびアドバイザー・フィー	21	1,151	9	0	-0	-30	1,151
ブローカー・フィー	12	129	715	40	58	-0	954
国内決済に係る手数料	221	2	385	0	0	5	612
海外取引に係る手数料	221	11	50	0	0	-1	280
外国通貨 / 為替事業に係る手数料	4	0	3	0	0	-0	6
貸出金の処理および保証に係る手数料	275	130	151	0	3	2	560
仲介手数料	7	1	306	0	0	6	321
その他の顧客サービスからのフィー	134	242	23	59	2	2	461
手数料およびフィー収益合計	1,223	1,689	1,965	1,771	65	-18	6,695
総費用							-1,382
手数料およびフィー純額							5,313

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

2022年6月30日および2021年6月30日現在、当行グループの手数料およびフィー収益の未収残高はそれぞれ865百万ユーロおよび914百万ユーロであった。2022年6月30日および2021年6月30日現在、当行グループの手数料およびフィー収益に関連する契約負債残高はそれぞれ79百万ユーロおよび65百万ユーロであった。契約負債は、サービスの完了前に対価を受取っている顧客に対して将来のサービスを提供する当行グループの義務から生じる。受取債権と契約負債の残高が毎期著しく異なっていないことは、これらが主に、月次の当座預金サービスや四半期ごとの資産運用サービスなどの1年未満のサービス期間に係る経常的なサービス契約に関連しているという事実を反映している。提供されるサービスと引き換えに顧客が行う支払は通常、特定のサービス期間にわたり当行グループがサービスを履行することを条件とするため、当行グループが支払を受ける権利は、当該履行義務が完全に完了したサービス期間の終了時に発生する。したがって、計上されている契約資産残高は重要性がない。

償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利得および損失

2022年6月30日終了6ヶ月間において、当行グループは償却原価で測定する金融資産78百万ユーロ（2021年6月30日：216百万ユーロ）を売却した。

これらの有価証券の認識の中止により生じた利得（損失）は以下の表のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年 6月30日 終了3ヶ月間	2021年 6月30日 終了3ヶ月間 ¹	2022年 6月30日 終了6ヶ月間	2021年 6月30日 終了6ヶ月間 ¹
利得	1	9	3	11
損失	-5	-3	-7	-6
償却原価で測定する有価証券の認識の中止による純利得（損失）	-4	6	-4	4

¹ 過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせている。

再構築

再構築は、主として2019年度第3四半期に公表した当行グループの戦略の変更によるものである。当行グループは当行をさらに強化し、成長に向けて位置付け、組織構造を簡略化することを目指す明確な施策を有しており、これを実施中である。またこの施策は、プロセスの最適化および合理化、ならびにシナジーの活用により効率化を進めることで、調整後費用を削減することを目標としている。

再構築費用は、解雇給付、雇用の打ち切りによる未償却の繰延報酬報奨の加速償却を補填するための追加費用、および不動産に関連する契約解除費用から成る。

2022年度第1四半期において、当行グループはプライベート・バンクの再構築計画の一部に関して、特定の施策の中止を決定した。それにより、関連する引当金は一部戻し入れられ、当行グループは連結損益計算書の貸方に43百万ユーロを認識した。

2022年度第2四半期において、再構築引当金の基礎となる仮定が見直された結果、部分的戻入が発生し、当行グループは連結損益計算書の貸方に36百万ユーロを認識した。

部門別の再構築費用純額

単位：百万ユーロ	2022年 6月30日 終了3ヶ月間	2021年 6月30日 終了3ヶ月間	2022年 6月30日 終了6ヶ月間	2021年 6月30日 終了6ヶ月間
コーポレート・バンク	-2	5	-2	17
インベストメント・バンク	2	11	3	12
プライベート・バンク	-35	69	-80	71
アセット・マネジメント	0	1	0	2
キャピタル・リリース・ユニット	-1	1	-1	1
コーポレートおよびその他	0	-0	0	-0
再構築費用純額合計	-36	86	-80	102

種類別の再構築費用純額

単位：百万ユーロ	2022年 6月30日 終了3ヶ月間	2021年 6月30日 終了3ヶ月間	2022年 6月30日 終了6ヶ月間	2021年 6月30日 終了6ヶ月間
再構築 - 従業員関連	-36	65	-79	83
このうち：				
解雇給付	-42	63	-85	81
繰延報酬の加速償却	5	2	6	2
社会保障	0	-0	0	-0
再構築 - 従業員関連以外 ¹	-0	20	-1	19
再構築費用純額合計	-36	86	-80	102

1 主に不動産およびテクノロジーに関連した契約費用。

2022年6月30日および2021年12月31日現在の再構築引当金は、それぞれ387百万ユーロおよび582百万ユーロであった。現在の再構築引当金の大部分は、今後2年の間に使用される。

2022年6月30日終了6ヶ月間において、当行グループの再構築プログラムの一環としてフルタイム換算で331名の職員が削減された。これらの削減は以下の部門内で確認された。

組織変更

フルタイム換算の職員数	2022年6月30日 終了3ヶ月間	2022年6月30日 終了6ヶ月間
コーポレート・バンク	34	53
インベストメント・バンク	13	24
プライベート・バンク	116	197
アセット・マネジメント	0	0
キャピタル・リリース・ユニット	0	0
インフラストラクチャ	34	57
フルタイム換算の職員数合計	197	331

実効税率

2021年度対2022年度、3ヶ月間の比較

当四半期の法人所得税費用は、336百万ユーロ（2021年度第2四半期：338百万ユーロ）であった。2022年度第2四半期における実効税率は、収益に占める地理的構成の変更による恩恵を受け、22%であった。前年度同四半期の実効税率は29%であった。

2021年度対2022年度、6ヶ月間の比較

2022年度上半期における法人所得税費用は767百万ユーロ（2021年度上半期：889百万ユーロ）であった。2022年度上半期の実効税率は、収益に占める地理的構成の変更による恩恵を受け、24%であった。2021年度上半期における実効税率は32%であった。

[次へ](#)

連結貸借対照表に関する情報

公正価値で計上される金融商品

公正価値ヒエラルキー

公正価値で計上される金融商品は、以下のとおり、IFRSの公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類されている。

レベル1 - 活発な市場における相場価格を使用して評価される金融商品は、活発で流動性のある市場における相場価格から直接、公正価値を決定でき、かつ、市場で観察される金融商品が当行グループの手許有高内の価格決定される金融商品の代表的なものである場合の金融商品である。

これらには、活発かつ流動性の高い取引所で取引されている国債、デリバティブおよび資本性有価証券が含まれている。

レベル2 - 観察可能な市場データを使用した評価技法により評価される金融商品は、活発な市場で取引される類似商品を参照することにより公正価値を決定できる金融商品か、または評価技法によりその評価額を導き出すが、評価技法に使用される入力値がすべて観察可能である金融商品である。

これらには、多くのOTCデリバティブ、多くの投資適格の上場クレジット債、一部のCDS、多くの債務担保証券(CDO)、および多くの流動性の比較的低い株式が含まれている。

レベル3 - 直接観察可能でない市場データを使用した評価技法により評価される金融商品は、市場の観察可能な情報を参照することにより直接公正価値を決定することができず、他の何らかの価格決定技法の使用を要する金融商品である。この区分に分類される金融商品は、観察不能で、かつ、公正価値に重要な影響を及ぼす要素を有する。

これらには、より複雑なOTCデリバティブ、ディストレスト債、高度な仕組み債、流動性の低い資産担保証券(ABS)、流動性の低いICDO(現金およびシンセティック)、モノライン・エクスポージャー、第三者割当増資、多くの商業用不動産(CRE)貸出金、流動性の低い貸出金および一部の地方債が含まれている。

公正価値で保有する金融商品の帳簿価額¹

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	観察可能な パラメータ による 評価技法 (レベル2)	観察不能な パラメータ による 評価技法 (レベル3)	活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	観察可能な パラメータ による 評価技法 (レベル2)	観察不能な パラメータ による 評価技法 (レベル3)
公正価値で保有する金融資産：						
トレーディング資産	40,227	54,204	9,523	51,020	42,561	8,815
トレーディング証券	40,063	48,922	4,060	50,814	38,108	3,614
その他のトレーディング資産	163	5,281	5,462	206	4,453	5,201
デリバティブ金融商品のプラスの時価	3,964	307,495	11,519	4,347	286,343	9,042
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	2,532	80,808	5,383	2,764	81,304	4,896
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	0	0	96	0	91	49
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,142	15,789	2,585	13,375	13,302	2,302
公正価値で測定するその他の金融資産	1,298	-936 ²	127	105	922 ²	78
公正価値で保有する金融資産合計	61,162	457,359	29,232	71,611	424,524	25,182
公正価値で保有する金融負債：						
トレーディング負債	46,057	12,877	37	48,364	6,272	83
トレーディング証券	46,056	11,857	33	48,363	5,838	33
その他のトレーディング負債	1	1,020	4	0	434	49
デリバティブ金融商品のマイナスの時価	4,868	287,650	10,958	5,208	272,120	9,781
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	0	57,172	2,928	0	56,728	1,740
投資契約負債	0	494	0	0	562	0
公正価値で測定するその他の金融負債	19	3,846 ²	-630 ³	5	3,026 ²	-179 ³
公正価値で保有する金融負債合計	50,943	362,039	13,293	53,576	338,707	11,424

1 2021年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の連結財務諸表に対する注記01 - 「重要な会計方針および重要な会計上の見積り」に記載されているように、金融商品の相殺に関する当行グループの会計方針に従って、この表中の金額は通常総額ベースで表示されている。

2 ヘッジ会計に適切なデリバティブに主に関連している。

3 主契約が償却原価で保有されている契約に組み込まれているが、組込デリバティブが分離されているデリバティブに関連している。分離された組込デリバティブは、プラスまたはマイナスの公正価値を有する可能性があるが、この表においては主契約の分類と整合させて表示されている。分離された組込デリバティブは、経常的に公正価値で保有されており、公正価値ヒエラルキーの分類間で分割されている。

2022年6月30日までに、レベル2からレベル1へのトレーディング証券（15億ユーロの資産）の振替が行われた。レベル1とレベル2の割り当ては流動性テストのに基づいている。

2022年度上半期において、ウクライナでの戦争によって評価額が分散したため、レベル3の「デリバティブ金融商品のプラスの時価」および「デリバティブ金融商品のマイナスの時価」は、それぞれ約12億ユーロおよび10億ユーロ増加した。

評価技法

当行グループは、評価プロセスおよび公正価値測定に対する内部統制基準、手法、評価技法および手続を管理する確立した評価統制のフレームワークを有している。ウクライナでの戦争を含む現在の市況を受け、買呼値 / 売呼値スプレッドが公正価値を表していることを確認するための評価など、特定の分野に追加的な焦点を当てて見直す必要が生じた。

以下は、当行グループが取引している様々な種類の金融商品の公正価値を設定する際に使用される評価技法の説明である。

ソブリン債、準ソブリン債および社債ならびに持分証券 - 最近の取引がない場合、公正価値は、直近の市場価格（直近日以後のすべてのリスク変動および情報を調整したもの）から決定される場合がある。近い代用金融商品が活発な市場で取引されている場合、公正価値は、金融商品のリスク・プロファイルの相違に関して代用金融商品の価値を調整することにより決定される。近い代用金融商品が入手不可能な場合には、公正価値は、より複雑なモデリング技法を使用して見積られる。これらの技法には、信用、金利、流動性およびその他のリスクの現在の市場相場を使用する割引キャッシュ・フロー・モデルが含まれる。持分証券については、モデリング技法には株価収益率に基づくものも含まれることがある。

モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券（MBS/ABS）には、住宅用・商業用MBSおよびその他のABS（CDOを含む。）が含まれる。ABSは、それが様々な基礎となる資産を有し、また発行事業体が様々な資本構成を有するため、固有の特性を有している。多くのCDO金融商品と同様に、基礎となる資産がそれ自体ABSである場合には、複雑度はさらに上昇する。

信頼できる外部価格が入手不可能な場合、ABSは、適用可能であれば、市場において観察可能な類似取引に基づき行われる相対的価値分析、または入手可能で観察可能な入力値を組み入れた業界標準の評価モデルを使用して評価される。業界標準の外部モデルは、独立した価格テストが可能な仮定に基づき、一定の取引の元本および利息の支払を計算する。入力値には期限前償還率、損失仮定（タイミングおよび深刻度）および割引率（スプレッド、利回りまたはディスカウント・マージン）が含まれる。これらの入力値 / 仮定は、適切な場合、実際の取引、外部市場調査および市場インデックスから得られる。

貸出金 - 特定の貸出金については、公正価値は、最近生じた取引の市場価格（同取引日より後のすべてのリスク変動および情報を調整したもの）から決定されることがある。最近の市場取引がない場合、公正価値を決定するため、ブローカーの気配値、コンセンサス・プライシング、代用金融商品または割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。割引キャッシュ・フロー・モデルは、必要に応じて、信用リスク、金利リスク、為替リスク、予想デフォルト時損失率およびデフォルト時利用金額のパラメータ入力値を組み込んでいる。信用リスク、デフォルト時損失率およびデフォルト時利用率のパラメータは、入手可能かつ適切な場合、貸出金市場またはCDS市場からの情報を使用して決定される。

レバレッジ貸出金は、取引固有の特性を有する場合があります、それにより市場で観察される取引の関連性が限定される可能性がある。外部プライシング・サービスから観察可能な価格が入手可能な類似の取引が存在する場合、この情報は、取引の相違を反映させるための適切な調整をした上で使用される。類似の取引が存在しない場合、割引キャッシュ・フロー評価技法が、適切なレバレッジ貸出金インデックス（産業分類、貸出金の劣化ならびに貸出金および貸出相手先のその他の関連情報を組み込んでいる。）から得られた信用スプレッドとともに使用される。

店頭デリバティブ金融商品 - 流動性の高い取引市場における市場標準取引（金利スワップ、G7通貨による外国為替予約およびオプション契約、ならびに上場証券またはインデックスに係るエクイティ・スワップおよびオプション契約等）は、市場標準モデルおよび公表パラメータ入力値を使用して評価される。パラメータ入力値は、可能な限り、プライシング・サービス、コンセンサス・プライシング・サービスおよび活発な市場において最近生じた取引から入手される。

より複雑な金融商品は、その金融商品に特有のより洗練されたモデリング技法を使用してモデル化され、入手可能な市場価格に調整される。モデルから出力された価値が関連する市場参照値に調整されない場合、モデルから出力された価値に対して差異を調整するための評価調整が行われる。比較的活発でない市場では、データは頻度の少ない市場取引、ブローカーの気配値から、また外挿法および内挿法を通して得られる。観察可能な価格または入力値が入手不可能な場合、過去のデータ、取引の経済性に関するファンダメンタル分析および類似取引からの代用情報等、その他の関連する情報源を評価することにより公正価値を決定するために経営陣の判断が要求される。

公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債 - 公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の公正価値は、その金融負債に関連する当行グループの信用リスクの測定を含む、すべてのマーケット・リスク要因を組み込んでいる。金融負債には、仕組み債の発行、仕組み預金および連結ピークルが発行するその他の仕組み証券が含まれ、これらは活発な市場で取引されていないことがある。これらの金融負債の公正価値は、関連する信用度調整後のイールド・カーブを使用して、契約上のキャッシュ・フローを割引くことによって決定される。マーケット・リスク・パラメータは、資産として保有する類似金融商品と整合する手法で評価される。例

例えば、仕組み債に組み込まれたデリバティブは、上記の「店頭デリバティブ金融商品」の項に記載された同様の手法を使用して評価される。

公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に担保が付されている場合（貸付有価証券受入金および買戻条件付売却有価証券等）、当該信用補完は負債の公正価値の評価に考慮される。

投資契約負債 - 投資契約負債に関連する資産は当行グループが所有する。当行グループは、投資契約によりこれらの負債の決済にこれらの資産を使用することを義務付けられている。そのため、投資契約負債の公正価値は、基礎となる資産（すなわち、保険契約の解約時に支払われる金額）の公正価値によって決定される。

重要で観察不能なパラメータを含む評価技法から得られた公正価値で計上された金融商品の分析（レベル3）

公正価値ヒエラルキーのレベル3の金融商品の一部は、観察不能な入力値に対して、相殺関係にある同一または類似するエクスポージャーを有している。しかし、これらはIFRSに従って、資産および負債の総額で表示することを要求されている。

トレーディング証券 - 特定の流動性の低い新興市場における社債および流動性の低い高度な仕組み社債は、ヒエラルキーのこのレベルに含まれている。さらに、証券化事業体が発行したノート、商業用・住宅用MBS、債務担保証券およびその他のABSの一部の保有はここで報告されている。当期の増加は主に、購入、発行およびこれらの金融商品の評価に使用される入力パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間の振替によるものであり、売却、損失および決済によって一部相殺されている。

公正価値ヒエラルキーのこのレベルに分類されるデリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの時価は、一つまたは複数の重要で観察不能なパラメータに基づき評価される。観察不能なパラメータは、特定の相関関係、特定のより長期的なボラティリティ、特定の期限前償還率、信用スプレッドおよびその他の取引に特有のパラメータを含む場合がある。

レベル3のデリバティブには、ボラティリティが観察不能な特定のオプション、参照される基礎となる資産間の相関関係が観察不能な特定のバスケット・オプション、より長期的な金利オプション・デリバティブ、複数通貨の外国為替デリバティブ、および信用スプレッドが観察不能な特定のクレジット・デフォルト・スワップが含まれている。当期における資産の増加は、これらの金融商品の評価に使用される入力パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替によるものであり、損失によって一部相殺されている。

当期における負債の増加は、これらの金融商品の評価に使用される入力パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替および損失によるものであり、その一部は決済および利得によって相殺されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されるその他のトレーディング金融商品は、主に一つまたは複数の重要で観察不能なパラメータに基づく評価モデルを使用して評価されるトレーディング債権から構成される。レベル3の貸出金は、流動性の低いレバレッジ貸出金および流動性の低い住宅用・商業用モーゲージ貸出金から構成される。当期における増加は、購入、発行、利得およびこれらの金融商品の評価に使用される入力パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替によるものであり、売却および決済によって一部相殺されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産は、その他のビジネス・モデルに含まれる創出された金融商品、主として近い将来に売却または買い戻す目的で取得した金融商品、ならびに近似するベンチマークがなく市場の流動性が著しく低い未上場の資本性金融商品から成る。さらに、この分類には、契約上のキャッシュ・フローの特性がSPPIではないすべての金融商品も含まれる。当期における増加は、利得、発行および購入に起因しており、その一部は決済、売却、およびこれらの金融商品の評価に使用される入力パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替によって相殺されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産 / 負債 - 公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された特定の企業向け貸出金および仕組み債は、公正価値ヒエラルキーのこのレベルに分類されている。企業向け貸出金は、観察可能な信用スプレッド、回収率および観察不能な利用率のパラメータを組み込んだ評価技法を使用して評価されている。リボルビング貸出枠は、デフォルト時の利用率パラメータが重要で観察不能であるため、ヒエラルキーのレベル3において報告されている。

さらに、組込デリバティブを含む、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された特定のハイブリッド債の発行は、重要で観察不能なパラメータに基づき評価される。これらの観察不能なパラメータは、単一の株式のボラティリティの相関関係を含んでいる。当期における資産の増加は、これらの金融商品の評価に使用される入力パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替および利得によるものであり、その一部は決済によって相殺されている。当期における負債の増加は、発行、損失およびこれらの金融商品の評価に使用される入力パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替によるものであり、決済によって一部相殺されている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産には、トレーディング目的でなく、市場の流動性が非常に低い場合の不良債権のポートフォリオが含まれている。当期における増加は、購入、発行、利得およびこれらの金融商品の評価に使用

される入力パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替によるものであり、売却および決済によって一部相殺されている。

レベル3に分類された金融商品の調整

単位： 百万ユーロ	2022年6月30日現在									
	期首残高	連結会社 グループの 変動	利得/ 損失合計 ¹	購入	売却	発行 ²	決済 ³	レベル3へ の振替 ⁴	レベル3か らの 振替 ⁴	期末残高
公正価値で保有 する金融資産： トレーディング 証券	3,614	0	-316	1,646	-1,274	80	-79	1,174	-785	4,060
デリバティブ金 融商品のプラス の時価	9,042	0	-2,034	0	0	0	13	6,976	-2,477	11,519
その他のトレー ディング資産	5,201	0	37	579	-1,063	1,431	-660	505	-567	5,462
強制的に純損益 を通じて公正価 値で測定される トレーディング 以外の金融資産	4,896	0	547	162	-61	1,109	-535	177	-912	5,383
純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融 資産	49	0	4	0	0	0	-45	88	0	96
その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	2,302	0	5 ⁵	62	-156	313	-349	566	-158	2,585
公正価値で測定 するその他の金 融資産	78	0	0	0	0	0	0	0	49	127
公正価値で保有 する金融資産合 計	25,182	0	-1,757 ^{6,7}	2,449	-2,553	2,932	-1,655	9,486	-4,851	29,232
公正価値で保有 する金融負債： トレーディング 証券	33	0	-1	0	0	0	0	0	0	33
デリバティブ金 融商品のマイナ スの時価	9,781	0	-2,182	0	0	0	-254	5,517	-1,904	10,958
その他のトレー ディング負債	49	0	-45	0	0	0	0	0	0	4
純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融 負債	1,740	0	125	0	0	1,163	-129	80	-50	2,928
公正価値で測定 するその他の金 融負債	-179	0	-485	0	0	0	-7	1	40	-630
公正価値で保有 する金融負債合 計	11,424	0	-2,588 ^{6,7}	0	0	1,163	-390	5,598	-1,914	13,293

- 1 利得および損失合計は主に、中間連結損益計算書において報告された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利得（損失）に関連している。当該残高にはまた、中間連結損益計算書において報告されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得（損失）、ならびにその他の包括利益、税引後において報告された、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る未実現純利得（損失）および為替レートの変動が含まれている。なお、特定の金融商品はレベル1またはレベル2の金融商品によりヘッジされているが、上記の表にはこれらのヘッジ手段に係る利得および損失が含まれていない。また、観察可能なパラメータと観察不能なパラメータの両方が、公正価値ヒエラルキーのレベル3において分類された金融商品の公正価値を決定するために使用される場合がある。表中の利得および損失は、観察可能なパラメータと観察不能なパラメータの両方の変動に起因している。
- 2 発行は、負債の発行に係る現金受取額および借手に対する貸出金の新規発行に係る現金支払額に関連している。
- 3 決済は、資産または負債を決済するためのキャッシュ・フローを表している。負債性および貸出金の金融商品については、これには満期の元本、元本の償却および元本の返済が含まれている。デリバティブについては、すべてのキャッシュ・フローが決済に表示されている。
- 4 レベル3への振替およびレベル3からの振替は、入力パラメータの観察可能性の変動に関連している。当期において、それらは期首の公正価値で計上されている。同表は、レベル3へ振り替えられた金融商品について、期首時点で当該金融商品の振替が行われたかのように当該金融商品に係る利得および損失ならびにキャッシュ・フローを示している。同様にレベル3から振り替えられた金融商品については、同表は、当期における当該金融商品に係る利得および損失ならびにキャッシュ・フローを示していない。これは、同表が、期首時点で当該金融商品の振替が行われたかのように表示しているためである。

- 5 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利得および損失合計には、その他の包括利益、税引後において認識された損失104百万ユーロが含まれている。
- 6 この金額には為替レート変動の影響が含まれている。公正価値で保有する金融資産合計については、この影響は537百万ユーロの利得であり、公正価値で保有する金融負債合計については、この影響は73百万ユーロの損失である。
- 7 資産については、プラスの残高は利得を、マイナスの残高は損失を表している。負債については、プラスの残高は損失を、マイナスの残高は利得を表している。

2021年6月30日現在

単位： 百万ユーロ	連結会社 グループの		利得/ 損失合計 ¹	購入	売却	発行 ²	決済 ³	レベル3か レベル3へ の振替 ⁴		期末残高
	期首残高	変動						の振替 ⁴	の振替 ⁴	
公正価値で保有 する金融資産： トレーディング 証券	3,066	0	394	1,709	-1,476	0	-80	663	-611	3,666
デリバティブ金 融商品のプラス の時価	8,725	0	-275	0	0	0	-465	2,951	-2,418	8,518
その他のトレー ディング資産	5,117	0	114	497	-1,439	390	-592	542	-477	4,152
強制的に純損益 を通じて公正価 値で測定される トレーディング 以外の金融資産	4,618	0	229	218	-184	132	-207	47	-506	4,347
純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融 資産	0	0	0	0	0	5	0	0	0	6
その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	2,037	0	37 ⁵	43	-22	338	-236	274	-220	2,252
公正価値で測定 するその他の金 融資産	20	0	-2	0	0	0	0	3	-17	4
公正価値で保有 する金融資産合 計	23,583	0	496 ^{6,7}	2,468	-3,120	865	-1,580	4,479	-4,248	22,943
公正価値で保有 する金融負債： トレーディング 証券	2	0	0	0	0	0	-2	18	-0	18
デリバティブ金 融商品のマイナ スの時価	8,200	0	-656	0	0	0	-166	3,016	-1,464	8,930
その他のトレー ディング負債	0	0	-6	0	0	0	0	64	0	58
純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融 負債	960	0	-12	0	0	45	-202	180	-93	878
公正価値で測定 するその他の金 融負債	-294	0	95	0	0	0	-8	2	37	-168
公正価値で保有 する金融負債合 計	8,867	0	-579 ^{6,7}	0	0	45	-378	3,281	-1,520	9,717

- 1 利得および損失合計は主に、中間連結損益計算書において報告された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利得（損失）に関連している。当該残高にはまた、中間連結損益計算書において報告されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得（損失）、ならびにその他の包括利益、税引後において報告された、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る未実現純利得（損失）および為替レートの変動が含まれている。なお、特定の金融商品はレベル1またはレベル2の金融商品によりヘッジされているが、上記の表にはこれらのヘッジ手段に係る利得および損失が含まれていない。また、観察可能なパラメータと観察不能なパラメータの両方が、公正価値ヒエラルキーのレベル3において分類された金融商品の公正価値を決定するために使用される場合がある。表中の利得および損失は、観察可能なパラメータと観察不能なパラメータの両方の変動に起因している。
- 2 発行は、負債の発行に係る現金受取額および借手に対する貸出金の新規発行に係る現金支払額に関連している。
- 3 決済は、資産または負債を決済するためのキャッシュ・フローを表している。負債性および貸出金の金融商品については、これには満期の元本、元本の償却および元本の返済が含まれている。デリバティブについては、すべてのキャッシュ・フローが決済に表示されている。
- 4 レベル3への振替およびレベル3からの振替は、入力パラメータの観察可能性の変動に関連している。当期において、それらは期首の公正価値で計上されている。同表は、レベル3へ振り替えられた金融商品について、期首時点で当該金融商品の振替が行われたかのように当該金融商品に係る利得および損失ならびにキャッシュ・フローを示している。同様にレベル3から振り替えられた金融商品については、同表は、当期における当該金融商品に係る利得および損失ならびにキャッシュ・フローを示していない。これは、同表が、期首時点で当該金融商品の振替が行われたかのように表示しているためである。

- 5 強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利得および損失合計には、その他の包括利益、税引後において認識された利得7百万ユーロが含まれている。
- 6 この金額には為替レート変動の影響が含まれている。公正価値で保有する金融資産合計については、この影響は168百万ユーロの利得であり、公正価値で保有する金融負債合計については、この影響は16百万ユーロの損失である。
- 7 資産については、プラスの残高は利得を、マイナスの残高は損失を表している。負債については、プラスの残高は損失を、マイナスの残高は利得を表している。

観察不能なパラメータの感応度分析

金融商品の価値が観察不能なパラメータ入力値に左右される場合、貸借対照表日現在のこれらのパラメータの正確な水準は、合理的に可能性のある代替値の範囲から得られる場合がある。財務諸表を作成する際に、これらの観察不能な入力パラメータの適切な水準は、現行の市場の証拠と整合し、また、上述の当行グループの評価統制に対するアプローチに沿うように選択される。当行グループが関連する金融商品を合理的に可能性のある代替値の範囲の両極から得られるパラメータ価値を使用して評価した場合、2022年6月30日現在では、公正価値は最大で20億ユーロ増加または15億ユーロ減少した可能性がある。2021年12月31日現在では、公正価値は最大で17億ユーロ増加または12億ユーロ減少した可能性がある。

2021年12月31日から2022年6月30日までの感応度を示す金額の変動は、プラスの公正価値変動が222百万ユーロの増加、マイナスの公正価値変動が272百万ユーロの増加となった。

プラスおよびマイナスの公正価値変動の増加は、当期における当行グループのレベル3の資産の増加とおおむね整合しており、レベル3の資産は2021年12月31日現在の252億ユーロから増加し、2022年6月30日現在では292億ユーロとなり、当行グループのレベル3の負債は2021年12月31日現在の114億ユーロから増加し、2022年6月30日現在では133億ユーロとなった。これらの変動はレベル3の資産および負債総額の約16%の増加に相当する。

2021年12月31日から2022年6月30日までのプラスの公正価値変動は13%の増加に相当し、マイナスの公正価値変動は22%の増加に相当する。マイナスの公正価値変動の増加は、当行グループのレベル3の16%増よりも比例的に大きく、その主因は、ロシア・ウクライナの動向とその結果生じる重要な市場の動き、ボラティリティおよびロシア関連資産の不確実性の増加に起因している。

当行グループによるレベル3の観測不能なパラメータの感応度の計算は、慎重性に基づく評価の目的上、評価の不確実性の測定に使用されるアプローチと一致している。慎重性に基づく評価とは、公正価値で保有する資産に対する資本要件である。これは、欧州委員会委任規則（EU）第2016/101号（規則（EU）第2019/876号（CRR）第34条を補完する。）に準拠し、評価の不確実性を定量化して資産計上する仕組みを提供するものであり、第105（14）条に準拠し算定された公正価値で測定するすべての資産に係る追加の評価調整額を、CET 1資本からの減額に適用するよう金融機関に求めている。この計算では、慎重性に基づく評価において、関連する資産および負債に対して実施される出口価格分析が使用される。

この開示は、評価を観察不能な入力パラメータに依拠している金融商品の公正価値に係る、相対的な不確実性の潜在的な影響を説明することを目的としている。しかしながら、実際には、すべての観察不能なパラメータが同時に合理的に可能性のある代替値の範囲の両極となる可能性は低い。

ここで考慮される金融商品の多く（特にデリバティブ）については、観察不能な入力パラメータは、金融商品の価格決定に要求されるパラメータの一部のみを表しており、残りは観察可能なパラメータである。このため、これらの金融商品については、観察不能な入力パラメータをこれらの範囲の両極に変動させることの全体的な影響は、金融商品の公正価値合計と比較して相対的に小さい可能性がある。その他の金融商品については、公正価値は全体の金融商品価格に基づいて、例えば、合理的な代用金融商品の公正価値を調整することにより決定される。また、すべての金融商品は、当該金融商品を手仕舞いするコストの評価調整を含めた公正価値で既に計上されており、したがって、不確実性それ自体を市場の価格決定に反映させるために不確実性を既に織り込み済みである。このため、この開示において計算される不確実性のマイナスの影響は、財務諸表上の公正価値に既に織り込み済みの不確実性のマイナスの影響を超える部分である。

金融商品の種類別の感応度分析の内訳¹

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	合理的に可能性のある代替値の使用によるプラスの公正価値変動	合理的に可能性のある代替値の使用によるマイナスの公正価値変動	合理的に可能性のある代替値の使用によるプラスの公正価値変動	合理的に可能性のある代替値の使用によるマイナスの公正価値変動
単位：百万ユーロ				
有価証券：				
負債性有価証券	384	398	267	256
商業用モーゲージ担保証券	20	16	18	15
モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券	10	18	13	9
社債、ソブリン債およびその他の負債性有価証券	353	364	236	233
資本性有価証券	118	94	94	65
デリバティブ：				
信用	217	135	163	109
エクイティ	86	79	105	100
金利関連	267	230	409	232
外国為替	56	47	34	31
その他	273	69	98	82
貸出金：				
貸出金	560	434	570	340
その他	0	0	0	0
合計	1,961	1,487	1,739	1,215

1 観察不能なパラメータに対するエクスポージャーが異なる金融商品の間で相殺される場合には、純影響額のみがこの表で開示されている。

重要で観察不能な入力値の感応度に関する定量的情報

レベル3の公正価値測定に係る観察不能なパラメータの動向は、必ずしも独立したものではなく、多くの場合、他の観察不能なパラメータおよび観察可能なパラメータの双方との間に動的な関係が存在する。こうした関係は、ある金融商品の公正価値にとって重要である場合には、相関関係パラメータを通じて明確に捕捉されるか、または価格決定モデルもしくは評価技法を通じて別の方法で管理される。評価技法が複数の入力値を使用する場合、特定の入力値の選択が他の入力値の可能値の範囲を限定することが多い。さらに、広範な市場要素（金利、株価指数、信用指数、コモディティ指数、外国為替レート等）も影響し得る。

下記の値の範囲は、レベル3内の重要なエクスポージャーの評価に使用された入力値の最大値および最小値を示している。開示を構成する金融商品の多様性は重要であることから、特定のパラメータの範囲は広くなる場合がある。例えば、モーゲージ担保証券に係る信用スプレッドの範囲は、より狭いスプレッドを伴う流動性の比較的高い正常ポジションから、より広い信用スプレッドを有する流動性の比較的低い不良ポジションまでを表している。レベル3には流動性の比較的低い公正価値金融商品が含まれていることから、関連する市場力学を捕捉するための各エクスポージャーの種類内の価格決定の分化の度合いが高いため、広範なパラメータが見られると予想される。その次に、主要な各パラメータの種類の詳細な説明が、当該パラメータ間の重要な相互関係に関するコメントとともに記載されている。

信用パラメータは、デフォルト確率およびデフォルトの結果生じる損失の表示を可能にすることにより、エクスポージャーの信用度の評価に使用される。信用スプレッドは、信用度を反映する最たるものであり、発行体と参照ベンチマークとの信用の質の違いを許容するために債券保有者が要求するであろう、ベンチマーク参照金融商品（評価対象の資産に応じて通常はLIBORまたは関連する財務省証券）を上回るプレミアムまたは利回りを示す。信用スプレッドが大きいほど、信用の質が低いことを意味し、結果として特定の債券または借手によって当行に返済される他の貸出金資産の価値は下がる。回収率は、貸出金の債務不履行時に貸手が受け取るであろう金額、または債券の債務不履行時に債券保有者が受け取るであろう金額の見積りを示す。他のパラメータを一定にした場合、回収率が高いほど、特定の債券ポジションの評価額は高くなる。年率換算デフォルト率（Constant Default Rate (CDR)）および年率換算期限前償還率（Constant Prepayment Rate (CPR)）は、これらのパラメータが予定された返済および利払時に発生している進行中の債務不履行や、借手が追加の（通常は自主的な）繰上返済を行うか否か見積ることから、より複雑な貸出金および負債性資産の評価を可能にする。これらのパラメータは、借手による返済が長期にわたって行われる場合や、借手が貸出金を繰上返済できる場合（例えば一部の住宅用モーゲージに見られる。）にお

ける、モーゲージやその他の種類の貸出の公正価値に関する意見の形成の際に特に関連性が高い。CDRが高いほど、貸手が最終的に受け取る現金が少なくなることから、特定の貸出金またはモーゲージの評価額は低くなる。

金利、信用スプレッド、インフレ率、外国為替レートおよび株価は、一部のオプション金融商品やその他の複雑なデリバティブ（デリバティブ保有者が受け取るペイオフがこれらの参照基礎数値の長期にわたる動向に左右される場合）において参照される。ボラティリティ・パラメータは、基礎となる金融商品に係るリターンの変動性の評価を可能にすることにより、オプションの動向の主要な属性を表す。このボラティリティは確率の指標であり、ボラティリティが高いほど特定の結果が生じる確率が高まることを意味する。参照基礎数値（金利、信用スプレッド等）は、オプションから期待できるリターンの大きさを表すことにより、オプションの評価額に影響を及ぼす。このため、特定のオプションの評価額は、基礎となる金融商品の価値および当該金融商品のボラティリティ（ペイオフの大きさを示す。）、ならびに当該ペイオフが発生する確率に左右される。ボラティリティが高いと、プラスのリターンの確率が高まることから、オプション保有者のオプションの価値は高くなる。オプションによって表されるペイオフが重要である場合にも、オプションの価値は高くなる。

相関関係は、デリバティブまたは他の金融商品に複数の参照基礎数値が存在する場合に、参照基礎数値間の影響力のある関係を表すために使用される。こうした関係（例えばコモディティ相関関係や金利・為替相関関係）の一部の背後には通常、世界的需要によるコモディティ群への影響や金利平価による外国為替レートへの影響といったマクロ経済的要因が存在する。クレジット・デリバティブや株式バスケット・デリバティブといった場合には、信用参照数値間や株式間により具体的な関係が存在し得る。信用相関関係は、様々な信用商品の信用パフォーマンス間関係の見積りに使用され、株式相関関係は様々な株式のリターン間関係の見積りに使用される。相関関係エクスポージャーを有するデリバティブは、ロングまたはショートの間関係のいずれかである。高い相関関係は、参照基礎数値間に強い関係が存在することを示唆し、このことはロングの相関関係デリバティブの価値の上昇につながる。負の相関関係は、参照基礎数値間関係が反対であることを意味する（すなわち、ある参照基礎数値の価格の上昇が他の参照基礎数値の価格の下落につながる。）。

流動性の比較的低い有価証券の評価にはEBITDA（利息、税金、減価償却費および償却費前利益）倍率法が使用され得る。この方法の下では、企業の企業価値（以下「EV」という。）は、観察可能な類似企業のEV / EBITDA倍率を識別し、評価見積りの対象である企業のEBITDAにこの倍率を適用することにより見積ることができる。この方法の下では、使用される一般に上場した類似企業と評価対象企業との流動性の差に起因した流動性の調整が頻繁に適用される。EV / EBITDA倍率が高いほど、公正価値は上昇する。

レベル3に分類された金融商品および観察不能な入力値に関する定量的情報

2022年6月30日現在

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	公正価値		評価技法 ¹	重要で観察不能な入力値(レベル3)	範囲
	資産	負債			
公正価値で保有する金融商品 - 公正価値で保有するデリバティブ以外の金融商品					
トレーディング目的で保有するモーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券：					
商業用モーゲージ担保証券	74	0	価格に基づく技法	価格	0% 102%
			割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	183 1,520
モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券	76	0	価格に基づく技法	価格	0% 100%
			割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	54 1,500
				回収率	0% 90%
				年率換算デフォルト率	0% 12%
				年率換算期限前償還率	0% 81%
モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券合計	151	0			
負債性有価証券およびその他の債務証券	5,138	2,809	価格に基づく技法	価格	0% 595%
トレーディング目的保有	3,729	33	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	87 601
社債、ソブリン債およびその他の負債性有価証券	3,729				
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	1,286				
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	0	2,777			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	123				
資本性有価証券	836	0	マーケット・アプローチ	価格/純資産価額	0% 108%
トレーディング目的保有	181	0		企業価値/EBITDA(倍率)	5 16
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	655		割引キャッシュ・フロー	加重平均資本コスト	9% 20%
			価格に基づく技法	価格	0% 270%
貸出金	8,426	4	価格に基づく技法	価格	0% 220%
トレーディング目的保有	5,131	4	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	149 2,100
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	755				
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	96	0		回収率	40% 75%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,444				
貸出コミットメント	0	21	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	105 775
				回収率	60% 76%
			ローン価格決定モデル	利用率	0% 100%
その他の金融商品	3,036 ²	130 ³	割引キャッシュ・フロー	IRR	7% 13%
				レポ・レート(ベース・ポイント)	-18 330
公正価値で保有するデリバティブ以外の金融商品合計	17,587	2,965			

- 1 評価技法および続く重要な観察不能な入力値は、各ポジション合計に関連している。
- 2 その他の金融資産には、その他のトレーディング資産331百万ユーロ、強制的に公正価値で測定されるトレーディング以外のその他の金融資産27億ユーロおよびその他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産17百万ユーロが含まれている。
- 3 その他の金融負債には、公正価値で測定するものとして指定された買戻条件付売却有価証券130百万ユーロが含まれている。

2021年12月31日現在

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	公正価値		評価技法 ¹	重要で観察不能な入 力値(レベル3)	範囲
	資産	負債			
公正価値で保有する金融商品 - 公正価値で保有するデリバティブ以外の金融商品					
トレーディング目的で保有するモーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券：					
商業用モーゲージ担保証券	47	0	価格に基づく技法	価格	0% 114%
			割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	81 1,235
モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券	81	0	価格に基づく技法	価格	0% 112%
			割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	85 1,495
				回収率	0% 85%
				年率換算デフォルト率	0% 2%
				年率換算期限前償還率	0% 27%
モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券合計	128	0			
負債性有価証券およびその他の債務証券	5,074	1,654	価格に基づく技法	価格	0% 212%
トレーディング目的保有	3,383	33	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	12 571
社債、ソブリン債およびその他の負債性有価証券	3,383				
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	1,568				
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	0	1,621			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	123				
資本性有価証券	660	0	マーケット・アプローチ	価格/純資産価額	0% 101%
トレーディング目的保有	103	0		企業価値/EBITDA(倍率)	5 17
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	557		割引キャッシュ・フロー	加重平均資本コスト	6% 20%
			価格に基づく技法	価格	0% 139%
貸出金	8,184	49	価格に基づく技法	価格	0% 275%
トレーディング目的保有	5,188	49	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	34 2,117
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	769				
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	48	0		回収率	40% 85%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,179				
貸出コミットメント	0	7	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	128 906
				回収率	40% 75%
			ローン価格決定モデル	利用率	0% 100%
その他の金融商品	2,016 ²	112 ³	割引キャッシュ・フロー	IRR	7% 16%
				レポ・レート(ベース・ポイント)	-27 400
公正価値で保有するデリバティブ以外の金融商品合計	16,062	1,823			

- 1 評価技法および続く重要な観察不能な入力値は、各ポジション合計に関連している。
- 2 その他の金融資産には、その他のトレーディング資産13百万ユーロおよび強制的に公正価値で測定されるトレーディング以外のその他の金融資産20億ユーロが含まれている。
- 3 その他の金融負債には、公正価値で測定するものとして指定された買戻条件付売却有価証券112百万ユーロが含まれている。

2022年6月30日現在

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。) 公正価値で保有する金融 商品： デリバティブ金融商品の 時価：	公正価値		評価技法	重要で観察不能な 入力値(レベル3)	範囲
	資産	負債			
金利デリバティブ	6,599	5,261	割引キャッシュ・フロー	スワップ・レート (ベースシス・ポイント) インフレ・スワップ・レート 年率換算デフォルト率 年率換算期限前償還率	-16,516 1,287 -4% 7% 0% 20% 4% 21%
			オプション価格決定モデル	インフレ・ボラティリティ 金利ボラティリティ 金利間の相関関係 ハイブリッド相関関係	0% 9% 0% 43% -1% 99% -90% 100%
クレジット・デリバティブ	2,078	1,667	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (ベースシス・ポイント) 回収率	3 28,286 0% 40%
			相関関係価格決定モデル	信用相関関係	30% 80%
エクイティ・デリバティブ	606	1,380	オプション価格決定モデル	株式ボラティリティ インデックス・ボラティリティ インデックス間の相関関係 株式間の相関関係 株式先渡 インデックス先渡	4% 90% 16% 42% 88% 96% - - 0% 7% 0% 6%
FXデリバティブ	1,686	2,213	オプション価格決定モデル	ボラティリティ 相場ボラティリティ	-16% 64% 0% 0%
その他のデリバティブ	676	-193	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (ベースシス・ポイント)	- -
			オプション価格決定モデル	インデックス・ボラティリティ コモディティ相関関係	1% 99% 0% 85%
デリバティブ金融商品の時価 合計	11,646	10,328			

1 主契約が償却原価で保有されている契約に組み込まれているが、組込デリバティブが分離されているデリバティブが含まれている。

2021年12月31日現在

		公正価値				
単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	資産	負債	評価技法	重要で観察不能な 入力値(レベル3)		範囲
公正価値で保有する金融商品：						
デリバティブ金融商品の時価：						
金利デリバティブ	4,725	4,724	割引キャッシュ・フロー	スワップ・レート (ベース・ポイント) インフレ・スワップ・レート 年率換算デフォルト率 年率換算期限前償還率	-80 1% 0% 4%	817 5% 20% 24%
			オプション価格決定モデル	インフレ・ボラティリティ 金利ボラティリティ 金利間の相関関係 ハイブリッド相関関係	0% 0% -1% -70%	9% 31% 99% 100%
クレジット・デリバティブ	686	827	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (ベース・ポイント) 回収率	2 0%	6,630 40%
			相関関係価格決定モデル	信用相関関係	30%	63%
エクイティ・デリバティブ	766	1,749	オプション価格決定モデル	株式ボラティリティ インデックス・ボラティリティ インデックス間の相関関係 株式間の相関関係 株式先渡 インデックス先渡	25% 11% 88% 0% 0% 0%	68% 80% 91% 0% 9% 5%
FXデリバティブ	1,816	1,913	オプション価格決定モデル	ボラティリティ 相場ボラティリティ	-33% 0%	59% 0%
その他のデリバティブ	1,127	388	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (ベース・ポイント)	-	-
			オプション価格決定モデル	インデックス・ボラティリティ コモディティ相関関係	0% 15%	131% 86%
デリバティブ金融商品の時価合計	9,120	9,601				

1 主契約が償却原価で保有されている契約に組み込まれているが、組込デリバティブが分離されているデリバティブが含まれている。

報告日現在において保有されるまたは発行済のレベル3の金融商品に係る未実現利得または損失

レベル3の金融商品に係る未実現利得または損失は観察不能なパラメータのみによるものではない。ヒエラルキーの当該レベルにおける金融商品の評価に対するパラメータ入力値の多くは観察可能であり、利得または損失は、当該期間にわたるこれらの観察可能なパラメータの変動が一因となっている。ヒエラルキーの当該レベルにおけるポジションの多くは、公正価値ヒエラルキーの他のレベルに分類されている金融商品によって経済的にヘッジされている。当該ヘッジのすべてに係る、計上された相殺関係にある利得または損失は以下の表には含まれていない。同表は、IFRS第13号に従って報告日において保有されているレベル3に分類された金融商品それ自体に関連する利得および損失のみを示している。レベル3の金融商品に係る未実現利得および損失は、中間連結損益計算書において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利息収益および純利益のいずれにも含まれる。

単位：百万ユーロ	2022年6月30日 終了6ヶ月間	2021年6月30日 終了6ヶ月間
公正価値で保有する金融資産：		
トレーディング証券	-433	298
デリバティブ金融商品のプラスの時価	-1,257	184
その他のトレーディング資産	-96	64
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	453	156
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	3
公正価値で測定するその他の金融資産	13	-3
公正価値で保有する金融資産合計	-1,318	702
公正価値で保有する金融負債：		
トレーディング証券	1	0
デリバティブ金融商品のマイナスの時価	1,504	159
その他のトレーディング負債	45	6
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-113	14
公正価値で測定するその他の金融負債	460	-95
公正価値で保有する金融負債合計	1,897	84
合計	579	785

取引日利益の認識

評価技法で使用された入力値に重要で観察不能なものがある場合、金融商品は取引価格で認識され、取引日利益は繰延べられる。以下の表は、純損益を通じて公正価値で測定に分類された金融商品に関して、重要で観察不能なパラメータにより繰延べられた取引日利益の期中の変動を示している。当該残高は主にデリバティブ金融商品に関連している。

単位：百万ユーロ	2022年6月30日 終了6ヶ月間	2021年6月30日 終了6ヶ月間
期首残高	462	454
期中の新規取引	99	55
償却	-49	-77
満期取引	-30	-47
その後の観察可能性の変動	-9	-0
為替レートの変動	4	1
期末残高	477	386

公正価値で計上されない金融商品の公正価値

本項は、当行グループの2021年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の連結財務諸表に対する注記14 - 「公正価値で計上されない金融商品の公正価値」と併せて読まれるべきである。

貸借対照表において公正価値で計上されない当行グループの金融商品の公正価値を算定するために使用される評価技法は、当行グループの2021年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の連結財務諸表に対する注記13 - 「公正価値で計上される金融商品」で概説されているものと整合している。

公正価値で計上されない金融商品（小口貸出金および預金ならびに法人顧客に供与された与信枠等）は、公正価値ベースで管理されていない。これらの金融商品については、公正価値は開示目的で計算されるのみであり、当行グループの貸借対照表および損益計算書に影響を及ぼさない。さらに、当該金融商品は通常取引されないため、これらの公正価値の決定には経営陣の重要な判断が要求される。2022年6月30日現在の帳簿価額と公正価額の差異は、金利の上昇により2021年12月31日と比較して増加した。

貸借対照表において公正価値で計上されない金融商品の見積公正価値¹

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
現金および中央銀行預け金	177,070	177,070	192,021	192,021
インターバンク預け金（中央銀行以外）	7,902	7,902	7,342	7,342
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券	9,121	9,200	8,368	8,429
借入有価証券担保金	164	164	63	63
貸出金 ²	488,430	476,381	471,319	476,674
その他の金融資産	123,999	122,606	94,588	94,732
金融負債：				
預金 ²	612,583	617,352	603,750	604,645
中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券	1,213	1,211	747	745
貸付有価証券受入金	8	8	24	24
その他の短期借入金	5,189	5,187	4,034	4,035
その他の金融負債	104,746	104,746	81,047	81,047
長期債務	143,924	139,669	144,485	146,871
信託優先証券	521	481	528	587

1 当行グループの2021年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の連結財務諸表に対する注記01 - 「重要な会計方針および重要な会計上の見積り」に記載されているように、金融商品の相殺に関する当行グループの会計方針に従って、金額は通常総額ベースで表示されている。

2 帳簿価額には、公正価値マクロ・ヘッジからのヘッジ調整額が含まれている。

発行済株式

単位：百万株	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
発行済株式	2,066.8	2,066.8
自己株式	33.8	0.7
このうち：		
買戻し	33.8	0.7
その他	0.0	0.0
発行済株式	2,033.0	2,066.1

信用損失引当金

償却原価で測定する金融資産に係る信用損失引当金の増減

単位：百万ユーロ	2022年6月30日終了6ヶ月間				
	信用損失引当金 ⁵				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ3 POCI	合計
期首残高	440	532	3,740	182	4,895
新規事業を含む金融資産の変動	15	177	295	1	488
信用度の変動による振替 ¹	79	-85	6		0
認識中止に至らなかった変更による増減					
モデルの変更	0	0	0	0	0
当期中に認識が中止された金融資産 ²	0	0	-439	0	-439
償却済債権戻入額	0	0	32	3	35
為替およびその他の変動	7	11	24	4	46
期末残高	541	634	3,658	190	5,024
カントリー・リスクを除く信用損失引当金繰入額 ^{3,4}	94	92	301	1	488

- 信用度の変動による振替は、ECLの再測定前に行われたステージ間振替によるCLAの変動を示している。
- この項目は、信用損失引当金の信用損失償却を含んでいる。
- 新規事業を含む金融資産の変動、信用度の変動による振替およびモデルの変更の合計が、カントリー・リスクを除く信用損失引当金繰入額である。
- 信用損失引当金繰入額は、2022年6月30日現在の補填利得29百万ユーロを含んでいる。
- 信用損失引当金には、2022年6月30日現在において12百万ユーロのカントリー・リスク引当金は含まれていない。

単位：百万ユーロ	2021年6月30日終了6ヶ月間				
	信用損失引当金 ⁵				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ3 POCI	合計
期首残高	544	648	3,614	139	4,946
新規事業を含む金融資産の変動	-201	101	237	17	154
信用度の変動による振替 ¹	98	-113	15		0
認識中止に至らなかった変更による増減					
モデルの変更	0	0	0	0	0
当期中に認識が中止された金融資産 ²	0	0	-226	0	-226
償却済債権戻入額	0	0	26	8	33
為替およびその他の変動	8	-3	-28	2	-21
期末残高	448	634	3,638	166	4,886
カントリー・リスクを除く信用損失引当金繰入額 ^{3,4}	-104	-12	252	17	154

- 信用度の変動による振替は、ECLの再測定前に行われたステージ間振替によるCLAの変動を示している。
- この項目は、信用損失引当金の信用損失償却を含んでいる。
- 新規事業を含む金融資産の変動、信用度の変動による振替およびモデルの変更の合計が、カントリー・リスクを除く信用損失引当金繰入額である。
- 信用損失引当金繰入額は、2021年6月30日現在の補填利得5百万ユーロを含んでいる。
- 信用損失引当金には、2021年6月30日現在において4百万ユーロのカントリー・リスク引当金は含まれていない。

オフバランスのポジションに係る信用損失引当金の増減

2022年6月30日終了6ヶ月間					
信用損失引当金 ³					
単位：百万ユーロ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ3 POCI	合計
期首残高	108	111	225	0	443
新規事業を含む変動	25	1	-25	0	1
信用度の変動による振替 ¹	9	-10	2		0
モデルの変更	0	0	0	0	0
為替およびその他の変動	7	4	9	0	19
期末残高	147	105	211	0	464
そのうち：金融保証	110	59	132	0	300
カントリー・リスクを除く信用損失引当金繰入額 ²	33	-9	-23	0	1

1 信用度の変動による振替は、ECLの再測定前に行われたステージ間振替によるCLAの変動を示している。

2 上表は、新規事業を含む金融資産の変動、信用度の変動による振替およびモデルの変更が信用損失引当金繰入額に及ぼす影響の内訳を示している。

3 信用損失引当金には、2022年6月30日現在において9百万ユーロのカントリー・リスク引当金は含まれていない。

2022年6月30日終了6ヶ月間					
信用損失引当金 ³					
単位：百万ユーロ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ3 POCI	合計
期首残高	144	74	200	0	419
新規事業を含む変動	-41	21	-3	0	-23
信用度の変動による振替 ¹	-5	1	4		0
モデルの変更	0	0	0	0	0
為替およびその他の変動	2	5	-2	0	4
期末残高	100	101	199	0	400
そのうち：金融保証	64	61	143	0	268
カントリー・リスクを除く信用損失引当金繰入額 ²	-46	22	1	0	-23

1 信用度の変動による振替は、ECLの再測定前に行われたステージ間振替によるCLAの変動を示している。

2 上表は、新規事業を含む金融資産の変動、信用度の変動による振替およびモデルの変更が信用損失引当金繰入額に及ぼす影響の内訳を示している。

3 信用損失引当金には、2021年6月30日現在において5百万ユーロのカントリー・リスク引当金は含まれていない。

IFRS第9号に基づく減損

モデルの概要

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループは、ドイツ銀行の2021年度有価証券報告書に開示されているとおり、IFRS第9号の減損モデルを引き続き適用した。当行グループの全般統制およびガバナンスの枠組みの一環として、当行グループは各報告期間においてIFRS第9号に基づくモデルに対するオーバーレイの適用の必要性を継続的に評価している。このモデル監視の枠組みは、マクロ経済環境の急変といったモデルにおいて捕捉されていないリスクが存在するかどうかを検討し、完全に反映されていないモデルの限界または定期的なモデルの精緻化を識別する。全般的に、モデル監視の枠組みは、各報告日において当行グループが予想信用損失に関する経営陣の最善の見積りを報告することを確実にするものである。

将来予測的な情報

以下の表は、2022年6月30日現在および2021年12月31日現在の、IFRS第9号に基づくモデルの将来予測的な情報の適用に含まれるマクロ経済変数（MEV）を示している。

適用されたマクロ経済変数

2022年6月現在 ^{1 2}	
1年目 (四半期平均)	2年目 (四半期平均)

コモディティ - 金	1,906.33	1,803.69
コモディティ - WTI	101.54	90.41
クレジット - CDX Emerging Markets	316.16	309.44
クレジット - CDX High Yield	501.57	487.05
クレジット - CDX IG	84.69	80.86
クレジット - High Yield Index	4.78	4.56
クレジット - ITX Europe 125	97.61	97.24
株式 - MSCI Asia	1,352	1,399
株式 - Nikkei	27,574	29,077
株式 - S&P500	4,216	4,471
GDP - アジア開発途上国	4.54%	5.11%
GDP - 新興国市場	3.62%	4.35%
GDP - ユーロ圏	2.87%	1.87%
GDP - ドイツ	1.36%	2.32%
GDP - イタリア	1.70%	1.48%
GDP - 米国	2.20%	1.70%
不動産価格 - 米国CREインデックス	367.45	381.42
失業率 - ユーロ圏	6.91%	6.82%
失業率 - ドイツ	2.93%	2.72%
失業率 - イタリア	8.62%	8.58%
失業率 - 日本	2.62%	2.48%
失業率 - スペイン	13.48%	13.00%
失業率 - 米国	3.60%	3.81%

1 2022年12月31日現在のMEV。

2 1年目は2022年度第2四半期から2023年度第1四半期、2年目は2023年度第2四半期から2024年度第1四半期。

2021年12月現在^{1 2}

	1年目 (四半期平均)	2年目 (四半期平均)
コモディティ - 金	1,764.58	1,696.51
コモディティ - WTI	73.19	68.21
クレジット - CDX Emerging Markets	231.80	268.64
クレジット - CDX High Yield	353.42	399.62
クレジット - CDX IG	59.53	63.98
クレジット - High Yield Index	3.95	4.46
クレジット - ITX Europe 125	61.37	69.93
株式 - MSCI Asia	1,543	1,514
株式 - Nikkei	29,673	30,764
株式 - S&P500	4,777	5,033
GDP - アジア開発途上国	3.78%	6.26%
GDP - 新興国市場	3.72%	5.38%
GDP - ユーロ圏	4.67%	2.91%
GDP - ドイツ	3.35%	2.86%
GDP - イタリア	5.17%	2.33%
GDP - 米国	4.46%	2.79%
不動産価格 - 米国CREインデックス	348.86	377.26
失業率 - ユーロ圏	7.41%	7.07%
失業率 - ドイツ	3.13%	2.83%
失業率 - イタリア	9.18%	8.92%
失業率 - 日本	2.73%	2.53%
失業率 - スペイン	14.26%	13.66%
失業率 - 米国	4.05%	3.68%

- 1 2021年12月31日現在のMEV。調整後の範囲外のMEVは、モデル内で調整されるか、後述するマネジメント・オーバーレイを通して調整される。
- 2 1年目は2021年度第4四半期から2022年度第3四半期、2年目は2022年度第4四半期から2023年度第3四半期。

IFRS第9号に基づくモデルアウトプットに適用されるオーバーレイ

2021年12月31日から2022年6月30日までのオーバーレイの変動

単位：百万ユーロ（別途記載のものを除く。）	2021年12月31日現在のオーバーレイ	2022年度第1四半期の変動	2022年度第2四半期の変動	2022年6月30日現在のオーバーレイ	
オーバーレイの内容	以下に対する影響				
建設資材価格の上昇による建設リスク	ステージ1およびステージ2のプライベート・バンクのモーゲージ・ポートフォリオ	15	-15	0	0
モデル調整（FLIモデルの調整済み範囲外のMEV）	ステージ1およびステージ2の金融資産	56	-16	-40	0
債務不履行の新たな定義により必要となる再調整	ステージ3の主にプライベート・バンクの金融資産	-57	-35	0	-92
2022年度第1四半期におけるロシア・ウクライナに関連する不確実性	ステージ1およびステージ2のすべての金融資産	0	44	-44	0
2022年度第2四半期におけるロシア・ウクライナに関連する不確実性	ステージ1およびステージ2のすべての金融資産	0	0	83	83
モデル調整（1つのポートフォリオで無効になっているWTI原油価格インデックス）	ステージ1およびステージ2のインベストメント・バンクの金融資産	0	42	-3	39
合計		14	20	-4	30

当行グループは、2021年12月31日現在から2022年6月30日現在のIFRS第9号に基づくモデルのアウトプットに以下のオーバーレイを適用した。

建設資材価格の上昇による建設リスク

当行グループは、2021年度末における当行グループの信用損失引当金が増加した一因であった建築資材の不足や価格高騰による予算超過や遅延のリスクに対応した15百万ユーロのオーバーレイを戻し入れることを決定した。2022年度第1四半期に戻し入れられたこのオーバーレイは、ドイツにおける不動産の建設または改装に関連するモーゲージ貸出金（承認されたものの、一部未払い）に対して計上された。2022年度第1四半期末において、最も影響を受けた借手は、承認された資金調達額に基づき住宅の建設を完了することができた。そのため、IFRS第9号に基づくモデルは支払い済みのモーゲージに係る信用リスクを適切に反映している。新規のモーゲージについては、建設リスクは貸出要件の一部としてすでに組み込まれているため、追加のオーバーレイは必要ない。

モデル調整（調整済み範囲外のMEV）

当行グループは、FLIモデルの調整済み範囲外であると特定された、経済予測からのMEV予測（特にGDP）の前年度からの極端な変動に関連するモデルの不確実性に対応するために追加のオーバーレイを適用した。モデルはこのようなMEVの極端な変動に対応するよう調整されていなかったため、経営陣の見解では、このような状況における予想信用損失の金額を過小評価していた。2021年12月31日現在、このオーバーレイは56百万ユーロであった。2022年度第2四半期末までにMEVが調整済み範囲内におさまったため、オーバーレイのうち16百万ユーロが2022年度第1四半期に戻し入れられ、残りの40百万ユーロが2022年度第2四半期にすべて戻し入れられた。この戻し入れにより、当行グループの信用損失引当金が減少した。

債務不履行の新たな定義により必要となる再調整

2021年度第3四半期、当行グループは、債務不履行の新たな定義を導入した。これは、当行グループのIFRS第9号に基づくフレームワークにおいてステージ3への分類のトリガーとなるものである。債務不履行の新たな定義の導入は主に、同質のポートフォリオにおいてステージ3が増加したプライベート・バンクに影響を及ぼした。債務不履行の定義の修正は、このポートフォリオに関連する予想損失合計を大きく変動させるものではなかったと考えられるため、経営陣の見解では、この変更により、影響を受けるポートフォリオの経営陣の予想損失の見積りを反映しなかったステージ3の引当金が過大計上されることになった。これは、デフォルト時損失（LGD）のパラメータがモデル内で更新されていなかったためである。LGDの設定は、モデル・リスク管理部門によって独立した検証が行われ、年次でレビューされる。また、次の再調整は、統計的な再調整のための経験上のデータが入手可能となる2022年下半年期まで見込まれておらず、その結果、予想されるLGDの再調整効果に対応するオーバーレイが引き続き計上されることになる。再調整効果の見積りは2022年度第1四半期に見直され、92百万ユーロに引き上げられて以降は変更されていない。92百万ユーロのマイナスのオーバーレイにより当行グループの信用損失引当金が減少するが、これは債務不履行の新たな定義により算出されたステージ3の引当金の過大計上を相殺するものである。

ロシア・ウクライナに関する不確実性

2022年度第1四半期において、当行グループは、ウクライナでの戦争による経済見通しに関連する全体的な不確実性に固有のマネジメント・オーバーレイ44百万ユーロを計上した。2022年度第2四半期において、MEVはウクライナでの戦争の影響を反映して低下し、その結果、計上される信用損失引当金が増加した。2022年度第1四半期末に存在した不確実性は、2022年6月21日現在入手可能なMEV予測を通じてモデルにおいて適切に考慮されたため、オーバーレイが戻し入れられた。

2022年6月末にかけて、マクロ経済見通しはさらに弱まった。これは、ロシアからヨーロッパ（特にドイツ）へのガス供給をめぐる懸念の高まりに加え、持続的なインフレへの対策として実施される米国をはじめとする市場でより積極的な金融引き締めが行われることへの市場の期待が高まったことを主因としている。これらの動きはいずれも6月下旬に加速し、2022年6月21日現在、第2四半期における将来予測的な情報に関連する信用損失引当金が135百万ユーロ増加した。同日現在入手可能なMEV予測がヨーロッパへのガス供給やインフレに対する懸念を完全に反映しているかどうかについては依然として不確実性が存在するため、経営陣は追加のオーバーレイ83百万ユーロを計上することを決定し、当行グループの信用損失引当金は増加した。

このオーバーレイは、IFRS第9号に基づくモデルに織り込まれるMEVの下方シフトを適用して算定された。すべてのMEVにわたる下方シフトは、以下の感応度分析において報告されるシグマ・ショックの50%である。経営陣は、外部調査と内部分析に基づいて、ロシアによるヨーロッパへのガス供給の様々な度合いの混乱に関連する複数のシナリオを検討および評価した。これは、状況と想定される経済的感応度に応じて、マクロ経済に幅広い潜在的影響があることを示すものである。発生と影響に関する不確実性が高いため、経営陣はこれらのシナリオに特定の確率を割り当てなかった。寄稿しているエコノミストの中には、ヨーロッパ、特にドイツの経済活動が近い将来縮小するという見方もあるが、大多数のエコノミストは引き続き、経済がわずかに成長すると見込んでおり、これは、コンセンサス・データの「ベースライン」に影響を及ぼし、将来予測的なMEVに対する偏りのない見解を反映するものである。したがって、前述の調整済みのコンセンサス予測は、現時点で予想される展開の最善の見積りである、というのが経営陣の見解である。

モデル調整（WTI原油価格インデックス）

当行グループは、ECLの算定に原油価格の将来予測的な情報を組み込むための方法論上の検討に対応するために、マネジメン
ト・オーバーレイを導入した。これまで、原油価格の上昇は通常、需要主導であり、良好な経済環境を反映するものであ
った。そのため、IFRS第9号に基づくモデルはこのシナリオにおけるECL引当金を戻し入れるよう設計されていた。しかし、2022
年度第1四半期における原油価格の上昇は、予想される供給リスクとそれに伴うウクライナでの戦争と経済環境の悪化による地
政学的な動向により生じたものであった。原油価格の上昇は常に、石油やガスの生産者等の産業にプラスの影響を与える傾向
があるが、供給の問題に起因する原油価格の上昇は、通常、他の多くの産業やポートフォリオにマイナスの影響を与える。こ
のため、経済状況の悪化を反映し、戻し入れた引当金をWTI原油価格インデックスの上昇に基づいて元に戻すために、2022年3
月31日に終了した期間において42百万ユーロのオーバーレイが計上された。このオーバーレイは2022年6月30日に終了した期間
においてわずかに減少し、39百万ユーロとなった。いずれも、当行グループの信用損失引当金を増加させた。

既存および新規に計上されたオーバーレイを考慮し、IFRS第9号に基づく引当金は、2022年度第2四半期末における予想信用
損失に関する経営陣の最善の見積りを反映している。

モデルの感応度

以下の表は、主要なMEV予測の潜在的変動に対するECLのモデルの感応度を示しており、2022年6月30日および2021年12月31日
現在における、MEVのグループごとに適用されたステージ1とステージ2のシグマの下方シフトと上方シフトによるECLの影響額
を示している。これらのグループはそれぞれ同じカテゴリーのMEVで構成されている。

- GDP成長率：米国、ユーロ圏、ドイツ、イタリア、アジア開発途上国、新興国市場
- 失業率：米国、ユーロ圏、ドイツ、イタリア、日本、スペイン
- 株式：S&P500、Nikkei、MSCI Asia
- 信用スプレッド：ITX Europe 125、High Yield Index、CDX IG、CDX High Yield、CDX Emerging Markets
- 不動産：商業用不動産価格インデックス
- コモディティ：WTI原油価格、金価格

以下の感応度分析には、MEVグループ合算の影響のみが含まれる（すなわち、複数のMEVグループ間の潜在的な相関関係また
はマネジメン・オーバーレイの影響は考慮されていない。）。ウクライナでの戦争の影響、ロシアからヨーロッパへの潜在
的なガス供給の問題および中央銀行による金融引き締め策等の経済の不確実性により、2022年6月30日現在のMEVは2021年12月
31日と比較して悪化している。

ステージ3のECLは影響を受けず、その計算はマクロ経済シナリオから独立しているため、以下の表には反映されていない。

モデルの感応度

	2022年6月30日現在			
	上昇に対する感応度		下落に対する感応度	
	上方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ	下方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ
GDP成長率	1pp	-66.7	-1pp	73.3
失業率	-0.5pp	-30.6	0.5pp	35.8
不動産価格	5%	-5.3	5%	6.0
株式	10%	-11.6	-10%	14.7
信用スプレッド	-40%	-38.3	40%	44.3
コモディティ ¹	10%	-20	-10%	20.1

1 シフトのプラス・マイナスは原油価格の変動に当てはまる。金価格については、プラス・マイナスが逆である。

ステージ1およびステージ2のECLへの影響は、1シグマの下方シフトおよび上方シフトから決定される。シグマのシフトは、統計および確率の計算に使用される標準偏差であり、確率変数の値の分布の測定値である。

	2021年12月31日現在			
	上昇に対する感応度		下落に対する感応度	
	上方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ	下方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ
GDP成長率	1pp	-49.4	-1pp	55.5
失業率	-0.5pp	-23.8	0.5pp	25.4
不動産価格	5%	-3.9	-5%	4.2
株式	10%	-7.2	-10%	9.4
信用スプレッド	-40%	-20.9	40%	23.5
コモディティ ¹	10%	-15.0	-10%	16.2

1 シフトのプラス・マイナスは原油価格の変動に当てはまる。金価格については、プラス・マイナスが逆である。

ロシアがヨーロッパへのガス供給を完全に停止した場合、マクロ経済的ショックが発生する可能性は非常に高くなる。このようなショックの時期、範囲および深刻度は、シナリオの結果や深刻度に影響を与える可能性がある多数の変数により、予測することは困難である。政府による支援の可能性および規模、代替エネルギーの供給量や入手可能性、ガスの供給停止の時期、借手が危機的な供給不足の期間を乗り越えるために提供される現金および流動性等はすべて、そのような変動性の一例である。

当行グループは、ロシアがヨーロッパへのガス供給を完全に停止した場合のダウンサイド・シナリオを評価するために、ECBが公表したダウンサイド・シナリオからの情報を含め、様々なシナリオを検討した。当行グループのダウンサイド予測の見積りでは、直ちにガスの供給が停止した場合のマイナスの影響が2022年に始まり、その後の期間においてさらなる影響が顕在化すると想定している。このような要因に基づき、当行グループは、仮にこのような事象が発生した場合には、最大で約20ベース・ポイントの追加の信用損失引当金を計上する可能性があるとして予想している。この影響は、将来予測的な指標はシナリオの環境悪化を反映し、信用格付けの引き下げが適用され、また最終的にはステージ3の減損事象が発生するにつれ、18ヶ月間にわたって計上されると予想される。これは見積りにすぎず、上述の不確実性による影響を受けること、また、政府による支援等のいかなる要素も明示的には含まれておらず、上述の事象が発生した場合には、実際の予想信用損失に重大な影響を与える可能性があることを強調することが重要である。

IFRS第9号に基づくモデルの結果

2022年度上半期において、信用損失引当金繰入額は525百万ユーロであり、2021年度の同期間に計上された144百万ユーロを大幅に上回っている。これは、ウクライナでの戦争によるマクロ経済環境の悪化およびロシア関連を中心とする複数の減損事象を反映するものである。当行グループは2022年度第2四半期において、第1四半期の292百万ユーロよりもわずかに少ない233百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上した。前四半期比の減少は主に、ロシアのポートフォリオに係る引当金の繰入が減少したことによるものである。

事業部門に関して、コーポレート・バンクは、2021年度第2四半期に20百万ユーロの信用損失引当金戻入額を計上したのに対し、2022年度第2四半期は56百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上した。前年同期比での増加については、主にウクライナでの戦争の影響であり、前年同期の引当金にはほとんど変動がなかったことにより、変動はなかった。インベストメント・バ

ンクは、2021年度第2四半期に2百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度第2四半期は72百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上した。この増加は主に、数件の新たな減損繰入が発生したことと、前年同四半期において発生した多額の戻入れが当四半期には発生しなかったことによるものである。プライベート・バンクは、2021年度第2四半期に117百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度第2四半期は96百万ユーロの信用損失引当金繰入額を計上した。この減少は主に、不良債権売却後の戻入れに起因していた。

ロシアに対するエクスポージャー

2022年度上半期における経営陣の注力分野の一つに、ウクライナでの戦争による直接的および間接的影響の特定および評価がある。2014年以降、制裁と潜在的な対抗策のリスクの高まりにより、当行グループはロシアにおける拠点を大幅に削減した。当行は引き続き、積極的なエクスポージャー管理、クライアントへの返済および保証からのロールオフの結果として、2022年度上半期にわたりリスク・ポジションを削減している。

2022年6月30日現在、当行グループのロシアに対する貸出金エクスポージャーは総額ベースで13億ユーロ（2021年12月31日現在：14億ユーロ）であり、貸出金合計の約0.3%（2021年12月31日現在：0.3%）を占める。純額ベースでは、輸出信用機関（以下「ECA」という。）による保険やプライベートリスク保険（以下「PRI」という。）といったリスク軽減策の適用後、貸出金エクスポージャーは5億ユーロ（2021年12月31日現在：6億ユーロ）であった。追加の未利用のコミットメントは4億ユーロ（2021年12月31日現在：10億ユーロ）であり、ECAの保険および契約上の引出し保護の対象となっている。貸出金エクスポージャーの大部分は、重要な事業活動およびキャッシュ・フローがロシア以外にあるロシアの大企業に関連するものである。貸出金はドイツ銀行モスクワによりオンショアで提供されるか、ロシア以外の他のグループ企業によりオフショアで提供される。さらに、ウェルス・マネジメント事業は、ロシアと関係のある相手先に対して、当行グループの方針に沿った担保付きのオフショアローンを有している。

2022年6月30日現在、当行グループは書面による金融保証および取引保証を通じて、ロシアに対する1億ユーロの偶発エクスポージャー（2021年12月31日現在：5億ユーロ）を有している。ロシアに対する残存デリバティブ・エクスポージャーは、すべての主要なポジションが解消されており、当行グループが時価ベースでネット・ペイヤーであるため、わずかである。

2022年6月30日現在、当行のウクライナに対する全体的な貸出金エクスポージャーの純額は、1億ユーロ（2021年12月31日現在：1億ユーロ未満）である。

ウクライナでの戦争による広範な地政学的影響は不確実なままであり、経済見通しのさらなる悪化とインフレ圧力の大幅な上昇につながっている。当行グループは、ドイツ銀行のIFRS第9号に基づくモデルへのインプットに係る戦争の影響を評価し、2022年度上半期に2つの新しいオーバーレイを計上して不確実性の増大に対応した。これらのオーバーレイについては、「IFRS第9号に基づくモデルアウトプットに適用されるオーバーレイ」の項に詳述されている。

オーバーレイに加えて、上述の要素の一部により、2022年度上半期のポートフォリオに直接の影響が及んだ。これらの影響には、信用リスク・ウェイトド・アセットの増加をもたらしたロシア銘柄の格付けの引き下げ、信用損失引当金の増加および健全性評価の影響の増大が含まれる。より広い意味では、相手先の信用の質が低下したか、または低下しそうな懸念がある場合は、それぞれのエクスポージャーは「要注意リスト」に追加され、ステージ2に含められる。この早期警戒システムの目的は、行動のための十分な選択肢があるうちに、潜在的な問題に対処することである。2022年6月30日現在、要注意リストに追加されたロシア銘柄を除いて、当行グループはその他のポートフォリオまたは産業について構造的な重要な信用悪化を識別していない。

以下の表は、2022年6月30日現在のロシア中央銀行の翌日物預金6億ユーロ（2021年12月31日現在：5億ユーロ）、IFRS第9号に基づく減損の対象となるその他の債権、およびそれに対応するステージごとの2022年6月30日および2021年12月31日現在の信用損失引当金を含む、ロシアのエクスポージャー総額を示している。

エクスポージャー総額の内訳およびステージごとの信用損失引当金

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	エクスポージャー総額	信用損失引当金 ¹	担保および保証合計	エクスポージャー総額	信用損失引当金 ¹	担保および保証合計
ステージ1	732	0	237	3,198	1	648
ステージ2	1,560	25	614	332	2	263
ステージ3	291	59	125	3	0	2
合計	2,583	84	977	3,534	3	913

1 信用損失引当金は、2022年6月30日現在の9百万ユーロおよび2021年12月31日現在の0百万ユーロのカントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。

26億ユーロのエクスポージャー合計は、上述の13億ユーロのロシアに対するエクスポージャー、4億ユーロの未利用のコミットメントおよび6億ユーロのロシア中央銀行のルーブル建ての無担保翌日物預金（2022年6月30日現在、引き続きステージ2に反映される。）から構成される。残存無担保エクスポージャー（ロシア中央銀行のルーブル建ての無担保翌日物預金を除く。）は主に、ECAの保険および契約上の引出し保護の対象である未利用のコミットメントによる影響を受ける。

マーケット・リスク

当行グループは、ロシアに対するマーケット・リスクを、リスク・プロファイルに関する定期的なリスク評価の実施により管理している。より広範囲な伝播リスクを軽減するために、事象が起こる前および事象が起こった直後の直接的なエクスポージャーを減少させるための措置がとられた。これは、追加のヘッジと選択的なリスク圧縮により達成された。当行グループは引き続き、異なるシナリオの伝播ストレス・テストの実施により、状況を注視している。2022年6月1日、信用委員会は、利息の不払いによりロシアの信用事象が起こったことに同意した。2022年6月30日現在、ロシアに対する直接的なマーケット・リスク・エクスポージャーの水準は全体的に低い。

ロシアの事業

当行グループは、ロシアで事業活動を行う子会社、有限会社「ドイツ銀行」（ドイツ銀行モスクワ）を有している。当該子会社は、国際企業の現地子会社にコーポレート・バンキング・サービスを提供している。2022年6月30日現在、当行グループのロシアにおける自己資本合計は4億ユーロ（2021年12月31日現在：2億ユーロ）であり、為替リスクが積極的に管理されている。2022年6月30日現在、約45%がヘッジされている（2021年12月31日現在：約80%）。ドイツ銀行モスクワの資産合計は16億ユーロ（2021年12月31日現在：15億ユーロ）であり、そのうち約6億ユーロ（ロシア・ルーブル相当額、2021年12月31日現在：5億ユーロ）がロシア中央銀行に預け入れられている。ドイツ銀行モスクワはクロスボーダーの資金調達を必要とせず、現地の事業活動は完全に自己資金で行われている。

また、当行グループはロシアでテクノロジー・サービス・センター、有限会社ドイツ銀行テックセンター（以下「DBTC」という。）を運営しており、当該センターは世界各国で運営されるテクノロジー・センターの一つである。DBTCは、インベストメント・バンクとコーポレート・バンクの「チェンジ・ザ・バンク（change-the-bank）」活動の実現に注力している。当行グループは引き続き、世界各国の他のテクノロジー・センターにタスクの再割当を行うことにより、DBTCにおける運営のリスク圧縮を行っている。当行は、ロシアのサービス・センターの開発能力を対象とした、アジアを含む世界各国の他のテクノロジー・センターの能力に関するストレス・テストを実施した。ロシアのテックセンターについてデータまたはコードは存在しない。

当行グループは次のテクノロジー・センターをドイツのベルリンに設立することを発表している。当該センターは主に、アプリの開発や新たなテクノロジーの統合を通じて、インベストメント・バンクとコーポレート・バンクの目標達成を支援する予定である。当行グループは引き続き、ベルリン・テクノロジー・センターを拡大する一方、人工知能と機械学習の専門知識のハブを統合するため、ロシアのテックセンターからベルリンへのリソースの移転も行われた。これにより、当行グループがクライアントにとって重要な価値を提供し、業務の効率的な運営をさらに強化する機会が提供される。

当行グループは、DBTCからの一部のリソースについてコミット済みの移転コストについて引当を計上している。

コンプライアンスおよび金融犯罪防止に関するリスク

当行は、ウクライナ侵攻後に変化している、そして今後も変化する制裁の状況に迅速に適応している。制裁の実行後、当行はいくつかの措置を講じた。これには、制裁スクリーニングと取引フィルタリングに関する当行の関連リストの迅速な更新、企業へのガイダンスの策定と普及、解釈の問題に関する政府機関との関与、およびオープンポジションを定期的に解約することを可能にする特別なライセンスを求めること等が含まれるが、これらに限定されない。AFC機能、特にその制裁・制限部門は、急速に変化する規制環境を考慮すると、現在の状況下で重要な役割を果たし、必要に応じて企業に最新のガイダンスを提供する。

COVID-19のパンデミックを背景とした施策

COVID-19のパンデミックを背景とした法的・非法的支払猶予および公的保証スキーム

2020年に、欧州銀行協会（EBA）は「COVID-19対策を背景とした債務不履行、条件緩和およびIFRS第9号に関する健全性フレームワークの適用に関する声明」を法的・非法的支払猶予に関するガイダンスとともに発表した。EBAが発表した声明およびガイドラインの詳細については、ドイツ銀行の2021年度有価証券報告書の「IFRS第9号 - COVID-19対策を背景とした債務不履行、条件緩和、法的・非法的支払猶予および公的保証スキームに関するEBAガイダンスの適用」に記載されている。

以下の表は、2022年6月30日および2021年12月31日現在のEBAによる支払猶予の対象となる期限切れの貸出金、COVID-19に関連する条件緩和措置の対象となる貸出金、ならびにCOVID-19のパンデミックを背景とした公的保証スキームの下で新たに組成された貸出金の概要を示したものである。

COVID-19関連措置のステージ別内訳

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在					
	法的・非法的支払猶予		COVID-19に関連する条件緩和措置		公的保証スキーム	
	総帳簿価額	予想信用損失	総帳簿価額	予想信用損失	総帳簿価額	予想信用損失
ステージ1	4,779	-7	2,674	-5	2,919	-3
ステージ2	1,233	-25	2,091	-23	963	-9
ステージ3	669	-167	698	-69	129	-24
合計	6,681	-199	5,463	-98	4,011	-36

単位：百万ユーロ	2021年12月31日現在					
	法的・非法的支払猶予		COVID-19に関連する条件緩和措置		公的保証スキーム	
	総帳簿価額	予想信用損失	総帳簿価額	予想信用損失	総帳簿価額	予想信用損失
ステージ1	5,381	-10	3,330	-6	3,079	-2
ステージ2	1,288	-30	2,602	-31	770	-9
ステージ3	698	-162	965	-122	103	-14
合計	7,368	-202	6,897	-158	3,952	-25

COVID-19に関連する条件緩和措置：2022年6月30日現在、COVID-19に関連する条件緩和措置の残高は55億ユーロであり、87%超の顧客は引き続き債務を履行する。大部分の顧客は引き続き定期的な返済を行うが、支払猶予貸出金はすべて、24ヶ月間の猶予期間に達するまで、支払猶予として分類される必要がある。

EBAによる支払猶予：2022年6月30日現在、支払猶予を利用した顧客の95%超が引き続き、定期的な返済を行う。

公的保証スキームの下で新たに組成された貸出金：当行グループは、2022年6月30日現在、公的保証スキームの下で43億ユーロの貸出金を有しており、満期は主に2年から5年である。そのうち、貸出金および保証の条件がIFRS第9号に基づく認識中止の基準を満たしたため、3.0億ユーロの認識が中止された。貸出金のうちの約16億ユーロはKfWが資金提供するプログラムを通じてドイツ国内で供与されたものである。19億ユーロはスペイン、5億ユーロはルクセンブルグにおいて組成された。21億ユーロはコーポレート・バンクに、18億ユーロはプライベート・バンクにおいて供与された。2022年6月30日現在、公的保証が提供された貸出金の97%は、引き続き定期的に返済されている。

地政学的事象によるのれんおよびその他の無形資産への影響

のれん、耐用年数を確定できない無形資産および耐用年数を確定できる無形資産は、毎年第4四半期、あるいは帳簿価額が減損している兆候がある場合はそれより高い頻度で減損テストが行われる。のれんの減損テストは、資金生成単位（CGU）レベルで行われる。耐用年数を確定できる無形資産については、当該資産が他の資産からのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出さないため、通常、CGUレベルでテストが行われる。耐用年数を確定できない無形資産は、個々の資産レベルでテストされる。

2022年6月30日現在、当行グループの小口投資運用契約に関連した、アセット・マネジメントCGUに割り当てられたのれんまたは耐用年数を確定できない無形資産（償却対象とならない無形資産として表示されている。）について減損損失の認識が必要かどうか分析を行った。この分析の結果、減損損失認識の必要はないと判断された。

当該分析の一環として、年に一度ののれんの減損テストの仮定およびその感応度のレビューが行われ、減損の兆候はなかった。さらに、当該分析には小口投資運用契約の無形資産を評価するための主要な入力パラメータのレビューが含まれていたが、いずれも減損の兆候はなかった。

引当金

2022年6月30日現在、当行グループは、貸借対照表に25億ユーロ（2021年12月31日：26億ユーロ）の引当金を計上している。これらは、オペレーショナル・リスク、民事訴訟、規制執行、事業再構築、信用関連のオフバランスシート・ポジションに対する引当金および銀行賦課金を含むその他の事項に関連する。2021年12月31日現在の当行グループの引当金については、当行グループの2021年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の連結財務諸表に対する注記19 - 「信用損失引当金」および注記27 - 「引当金」に記載している。

民事訴訟および規制執行に関する事項

2022年6月30日現在の引当金のうち、当行グループは、民事訴訟に関する6億ユーロ（2021年12月31日：6億ユーロ）の引当金および規制執行事項に関する6億ユーロ（2021年12月31日：5億ユーロ）の引当金を認識している。民事訴訟に係る引当金は57百万ユーロ減少したが、これは主にBGHの顧客同意の件に関して71百万ユーロの戻入れが発生したことによるものである。一方、規制執行に係る引当金は165百万ユーロ増加し、これには、従業員による未承認のデバイスの使用および会社の記録保持要件に関する米国SECおよびCFTCの規制上の調査に係る引当金の追加繰入が含まれる。当行グループが資金の流出の可能性が高いと考える一部の案件については、当行グループは潜在的な流出の金額を信頼性をもって見積ることが不可能であったため、引当金を認識していない。

信頼性の高い見積りが可能な案件について、当行グループは、2022年6月30日現在、可能性が「ほとんどない」よりは高いが「高い」よりも低い将来損失の合計は、民事訴訟案件については約18億ユーロ（2021年12月31日：17億ユーロ）、規制執行案件については1億ユーロ（2021年12月31日：1億ユーロ）になると見積っている。これらの数値は、当行グループの潜在的負債が連帯負債である案件、およびかかる負債が第三者によって支払われると当行グループが予想する案件を含んでいる。その他の重要な民事訴訟および規制執行案件について、当行グループは、資金の流出の可能性が「ほとんどない」より高いが「高い」よりも低いものの、その金額を信頼性をもって見積ることは不可能であると考えており、このため、かかる案件を偶発負債の見積りに含めていない。さらに、その他の重要な民事訴訟および規制執行案件について、当行グループは、資金の流出の可能性は「ほとんどない」と考えており、そのため、引当金を認識しておらず、偶発負債の見積りにも含めていない。

当行グループの2021年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の連結財務諸表に対する注記27 - 「引当金」の「現在の個別の訴訟」の項に、当該連結財務諸表の日付現在の、当行グループが重要な引当金を計上している、または重大な偶発負債の可能性が「ほとんどない」よりも高い、または重要な事業リスクもしくは評判リスクの可能性のある民事訴訟および規制執行案件（または一連の案件）に関する記載であり、類似した案件は統合され、一部の案件は数件の訴訟または請求から成る。開示された案件には、損失の可能性が「ほとんどない」よりも高いが、当行グループが可能性のある損失を信頼性をもって見積ることができない案件が含まれる。

長期債務

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
優先債務：		
債券およびノート		
固定利付	62,926	63,446
変動利付	15,657	18,182
その他	53,682	53,960
劣後債務：		
債券およびノート		
固定利付	9,839	7,191
変動利付	1,526	1,412
その他	293	293
長期債務合計	143,924	144,485

[次へ](#)

その他の財務情報

信用関連コミットメントおよび偶発負債

貸出コミットメントおよび貸出関連偶発負債

通常の事業活動の過程において、当行グループは、フロンティング・コミットメントを含む取消不能貸出コミットメントおよび偶発負債（金融保証および履行保証、スタンドバイ信用状ならびに顧客のための補償契約から構成されている。）を定期的に締結している。これらの契約に基づいて、当行グループは、債務契約に基づく履行や、第三者の債務不履行に基づく受益者に対する支払いを要求される。これらの商品に関して、当行グループは、請求が行われるか否か、および行われる場合には、いつ、どの程度行われるかについて、詳細には把握していない。当行グループがフロンティング・コミットメントに関連して現金を支払わなければならない場合、当行グループは即時にその他のシンジケート貸主に返済を求めらるであろう。当行グループは信用エクスポージャーの監視の際に上記すべての金融商品を検討し、固有の信用リスクを軽減するために担保を要求する場合がある。信用リスクの監視により、予想される請求から損失の発生する可能性が高いと考えられた場合、引当金が設定され、貸借対照表に計上される。

以下の表は、当行グループの取消可能貸出コミットメント、取消不能貸出コミットメントおよび貸出関連偶発負債を示しており、担保および引当金は考慮されていない。この表は、締結したこれらすべての負債を履行しなければならない場合の、当行グループの潜在的な最大利用額を示している。このため、この表はこれらの負債に係る予想将来キャッシュ・フローを表すものではない。それは、これらの負債の多くが引き出されることなく期限切れとなるため、および発生する請求が顧客によって履行されるかまたは取り決めた担保からの受取金により回収される可能性があるためである。

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
取消不能貸出コミットメント	195,566	177,334
取消可能貸出コミットメント	47,977	49,798
偶発負債	64,899	59,394
合計	308,442	286,525

その他のコミットメントおよびその他の偶発負債

以下の表は、当行グループのその他の取消不能貸出コミットメントおよびその他の偶発負債を示しており、担保および引当金は考慮されていない。この表は、締結したこれらすべての負債を履行しなければならない場合の、当行グループの潜在的な最大利用額を示している。このため、この表はこれらの負債に係る予想将来キャッシュ・フローを表すものではない。それは、これらの負債の多くが引き出されることなく期限切れとなるため、および発生する請求が顧客によって履行されるかまたは取り決めた担保からの受取金により回収される可能性があるためである。

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
その他のコミットメント	125	163
その他の偶発負債	75	77
合計	200	240

税金に係る取消不能支払コミットメント

銀行再建・破綻処理指令（BRRD）、単一破綻処理基金（SRF）およびドイツ預金保護制度に基づく銀行税に関連する取消不能支払コミットメントは、2022年6月30日現在において1,198.2百万ユーロ、2021年12月31日現在において1,078.8百万ユーロであった。

関連当事者との取引

一方の当事者が、他方の当事者を直接もしくは間接的に支配しているか、または他方の当事者の財務もしくは営業上の決定に重要な影響力を有する場合、両者は関連当事者とみなされる。当行グループの関連当事者には、以下が含まれる。

- 経営幹部およびその近親者、ならびに経営幹部またはその近親者が支配しているか、重要な影響力を有しているか、または重要な議決権を有している企業
- 子会社、共同支配企業および関連会社ならびにこれらの各子会社
- ドイツ銀行の従業員を対象とした退職後給付制度

経営幹部との取引

経営幹部とは、ドイツ銀行の活動の計画、指揮および管理を直接的または間接的に行う権限および責任を有する者のことである。当行グループは、取締役会のメンバーおよび親会社の監査役会のメンバーが、IAS第24号でいう「経営幹部」を構成すると考えている。2022年6月30日現在の当行グループと経営幹部との取引には、貸出金およびコミットメント5百万ユーロ、ならびに預金13百万ユーロが含まれていた。2021年12月31日現在、当行グループと経営幹部との取引には、貸出金およびコミットメント8百万ユーロならびに預金13百万ユーロが含まれていた。加えて、当行グループは決済および口座サービスや投資相談といった銀行サービスを、経営幹部に提供している。

子会社、関連会社および共同支配企業との取引

ドイツ銀行AGとその子会社との取引は、関連当事者間取引の定義を満たしている。これらの取引が連結上消去されている場合、それらは関連当事者間取引として開示されていない。当行グループとその関連会社および共同支配企業ならびにそれぞれの子会社との取引も関連当事者間取引としての条件を満たしている。

子会社、共同支配企業および関連会社との取引は、個々に重要ではないため、以下の表においてまとめて表示されている。

貸出した貸出金および付与された保証

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
貸出金残高、期首現在	153	214
期中の貸出金の変動	-50	159
連結会社グループの変動	0	0
為替レートの変動/その他 ¹	2	-221
貸出金残高、期末現在 ^{1,2}	105	153
その他の信用リスク関連取引：		
信用損失引当金	0	0
信用損失引当金繰入額	0	0
保証およびコミットメント	91	28

1 過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

2 2022年6月30日および2021年12月31日現在、延滞貸出金はない。2022年6月30日および2021年12月31日現在、当行グループは上記の貸出金に対してそれぞれ0百万ユーロおよび0百万ユーロの担保を保有していた。

受け取った預金

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
預金、期首現在	63	49
期中の預金の変動（純額）	-23	14
連結会社グループの変動	0	0
為替レートの変動/その他	0	0
預金、期末現在	41	63

その他の取引

関連会社とのトレーディング資産およびデリバティブ金融取引のプラスの時価は、2022年6月30日現在では18百万ユーロ、2021年12月31日現在では2百万ユーロであった。関連会社とのトレーディング負債およびデリバティブ金融取引のマイナスの時価は、2022年6月30日現在では0百万ユーロ、2021年12月31日現在では0百万ユーロであった。

関連会社との取引に係るその他の資産は、2022年6月30日現在では38百万ユーロ、2021年12月31日現在では42百万ユーロであった。関連会社との取引に係るその他の負債は、2022年6月30日現在では5百万ユーロ、2021年12月31日現在では1百万ユーロであった。

年金制度との取引

当行グループは、多数の年金制度と取引関係がある。これに従って、当行グループは、投資運用管理を含む金融サービスを提供している。年金基金は、ドイツ銀行AGの株式または有価証券を保有または売買することができる。2022年6月30日現在、これらの制度との取引は当行グループにとって重要ではない。

売却目的保有の非流動資産および処分グループ

売却目的保有の非流動資産および処分グループは、貸借対照表上のその他の資産およびその他の負債に計上されている。本注記では、2022年6月30日現在の売却目的保有の非流動資産および処分グループの性質および財務的影響についての詳細な説明を行う。

報告日現在の売却目的保有の非流動資産および処分グループ

2022年6月30日現在、売却目的保有の資産合計は908百万ユーロ（2021年12月31日：398百万ユーロ）であり、2022年6月30日現在の処分グループには21億ユーロ（2021年12月31日：252百万ユーロ）の負債が含まれている。2022年6月30日現在、売却目的保有として分類される非流動資産および処分グループに関連して、その他の包括利益（損失）累計額に直接認識された未実現純利得または損失はない（2021年12月31日：0百万ユーロ）。

2022年6月30日現在、売却目的保有資産および負債には、2021年度第3四半期にDWSのデジタル投資プラットフォームをBlackFinとの共同支配企業に移転し、30%の持分を維持するために形成された処分グループが依然として含まれている。当該取引は引き続き、2022年度下半期に完了する見込みである。

2021年8月、ドイツ銀行SpAは、イタリアにおける金融アドバイザー・ネットワーク（ドイツ銀行ファイナンシャル・アドバイザーズ）をZurich Insurance Group Italyに売却する合意書に署名した。当該取引は、実質的に規制当局の承認を得た後、2022年度第2四半期の期中財務書類において売却目的保有の処分グループとして分類された。したがって、2022年6月30日現在の関連する貸借対照表価額は、プライベート・バンクの事業セグメントに含まれる売却目的保有資産および負債として再分類された。当該取引の完了は2022年度下半期に見込まれている。

金利ベンチマーク改革

以下の表は当行グループ外の金融商品の名目価額を示しており、当該名目価額は、レート提示義務の廃止が予想されているIBORを参照している。この表には、レート提示義務が廃止されると予想されている日よりも後に満期日が到来する金融商品が含まれている。これまで英ポンドLIBOR、スイスフランLIBOR、日本円LIBOR、ユーロLIBOR、EONIAおよび2022年初頭に停止された米ドルLIBOR期間を参照していたすべてのポジションは、代替の参照レートに移行済みか、移行の手配が完了するまで英ポンドと日本円のシンセティックIBORを利用している。2022年6月30日現在、英ポンドと日本円のシンセティックLIBORを利用している契約が当グループの名目価額に及ぼす影響は重要ではない（2021年12月31日：約11.5億ユーロ）。その結果、2022年6月30日現在で開示されている金額には米ドルLIBORの金融商品のみが含まれており、当該金融商品の満期は2023年6月30日よりも後に到来する。

	2022年6月30日現在
単位：百万ユーロ	米ドルIBOR
デリバティブ以外の金融資産	44,392
貸出金	41,563
その他	2,830
デリバティブ金融資産 ¹	3,128,387
金融資産合計	3,172,780
デリバティブ以外の金融負債	28,081
債券	8,284
預金	19,637
その他	159
デリバティブ金融負債 ¹	3,028,939
金融負債合計	3,057,020
オフバランス・シート	59,460

1 当行グループは、信用補充条項の契約の一部に係る現金担保残高に関して、金利ベンチマーク改革に対するエクスポージャーも有している。このエクスポージャーは短期的な性質であるため、この表では表示していない。

	2021年12月31日現在						
単位：百万ユーロ	米ドルIBOR	英ポンドIBOR	スイスフラン IBOR	日本円IBOR	EONIA	その他の IBOR	マルチ プル・ベ ース ²
デリバティブ以外の金融資産	64,584	5,605	182	66	536	469	-
貸出金	62,403	5,478	182	59	363	469	-
その他	2,181	127	-	7	173	-	-
デリバティブ金融資産 ¹	2,829,421	351,302	47,065	523,527	9,042	40,503	167,050
金融資産合計	2,894,005	356,907	47,247	523,593	9,578	40,971	167,050
デリバティブ以外の金融負債	17,403	41	-	-	689	-	-
債券	6,561	-	-	-	-	-	-
預金	10,809	-	-	-	664	-	-
その他	32	41	-	-	25	-	-
デリバティブ金融負債 ¹	2,669,363	321,430	45,442	502,571	7,151	38,650	144,217
金融負債合計	2,686,766	321,471	45,442	502,571	7,840	38,650	144,217
オフバランス・シート	73,166	498	40	95	1,963	33	-

1 当行グループは、信用補充条項の契約の一部に係る現金担保残高に関して、金利ベンチマーク改革に対するエクスポージャーも有している。このエクスポージャーは短期的な性質であるため、この表では表示していない。

2 マルチプル・ベースは、改革対象の複数のベンチマークを用いた原契約（英ポンドIBORと米ドルIBORのキャッシュ・フローがある、変動金利と変動金利のスワップ等）に関連している。

資本的支出および売却

2022年度上半期において、当行グループは重要な資本的支出または売却を行っていない。

後発事象

報告日後に、当行グループの経営成績、財政状態および純資産に重要な影響を及ぼす重要な事象は発生していない。

[次へ](#)

非GAAP財務指標

本報告書、および当行グループが発行しているまたは発行する可能性があるその他の報告書には、非GAAP財務指標が含まれている。非GAAP財務指標とは、当行グループの過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの指標である。この指標は、当行グループの財務諸表においてIFRSに従って計算および表示された最も直接的に比較可能な指標に含まれる金額を除外する、または当該指標から除外される金額を含める調整が行われている場合がある。

資本利益率

当行グループは、税引後平均株主資本利益率および税引後平均有形株主資本利益率を計上しているが、これらはいずれも非GAAP財務指標である。

税引後平均株主資本利益率および税引後平均有形株主資本利益率は、AT1クーポン計上後のドイツ銀行株主に帰属する純利益（損失）が、平均株主資本および平均有形株主資本にそれぞれ占める割合として計算されている。

セグメント別のAT1クーポン計上後のドイツ銀行株主に帰属する純利益（損失）は、非GAAP財務指標であり、純利益（損失）から、平均割当有形株主資本に基づき各セグメントに配分されている非支配持分に帰属する税引後かつAT1クーポン計上後の利益（損失）を除外した金額として定義される。当行グループでは、報告実効税率（2022年度第2四半期においては22%、前年同期においては29%を反映している。2022年6月30日終了6ヶ月間における当該税率は24%、前年同期においては32%であった。セグメント別では、適用された税率は、2022年度と、2021年度のすべての四半期において28%である。

グループ・レベルでは、有形株主資本は、連結貸借対照表上の株主持分の報告額からのれんおよびその他の無形資産を除外したものである。セグメント別の有形株主資本は、各セグメントに配分された株主持分からのれんおよびその他の無形資産を控除して算出されている。株主持分および有形株主資本は平均ベースで表示されている。

当行グループは、平均有形株主資本を表示することによって当行グループの競合他社との比較が容易になると考えており、当行グループによる資本利益率の開示の中で、当該指標を記載している。しかし、平均有形株主資本はIFRSに規定された指標ではないため、当行グループの当該指標に基づく比率は、計算方法の違いを考慮せずに他社の比率と比較すべきではない。

上記の比率の調整は下表に記載されている。

2022年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピ タル・リ リース・ ユニット	コーポレ ートおよ びそ 他の	連結合 計
税引前利益（損失）	534	1,059	463	170	-181	-498	1,547
当期純利益（損失）	385	763	333	122	-131	-261	1,211
非支配持分に帰属する純利益 (損失)	0	0	0	0	0	33	33
ドイツ銀行株主およびその他の 資本構成要素に帰属する純利益 (損失)	385	763	333	122	-131	-294	1,179
その他の資本構成要素に帰属す る純利益（損失）	27	62	31	6	7	0	133
ドイツ銀行株主に帰属する純利 益（損失）	358	701	303	116	-138	-294	1,046
平均割当株主資本	11,548	25,681	13,500	5,512	2,940	0	59,181
差引：平均割当のれんおよびそ の他の無形資産	828	1,137	1,226	3,014	63	0	6,268
平均割当有形株主資本	10,720	24,544	12,274	2,498	2,877	0	52,914
税引後平均株主資本利益率	12.4%	10.9%	9.0%	8.4%	-18.8%	N/M	7.1%
税引後平均有形株主資本利益率	13.4%	11.4%	9.9%	18.6%	-19.2%	N/M	7.9%

N/M - 表記するに値しない。

2021年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピ タル・リ リース・ ユニット	コーポレ ートおよ びそ 他の	連結合 計
税引前利益（損失）	250	1,046	-15	180	-257	-39	1,165
当期純利益（損失）	180	753	-11	130	-185	-39	828

非支配持分に帰属する純利益 (損失)	0	0	0	0	0	33	33
ドイツ銀行株主およびその他の 資本構成要素に帰属する純利益 (損失)	180	753	-11	130	-185	-72	795
その他の資本構成要素に帰属す る純利益(損失)	20	46	23	3	9	0	102
ドイツ銀行株主に帰属する純利 益(損失)	160	707	-34	126	-195	-72	692
平均割当株主資本	10,340	23,786	12,648	4,554	4,671	0	55,998
差引：平均割当のれんおよびそ の他の無形資産	722	1,094	1,270	2,878	103	-0	6,066
平均割当有形株主資本	9,618	22,692	11,378	1,676	4,568	0	49,932
税引後平均株主資本利益率	6.2%	11.9%	-1.1%	11.1%	-16.7%	N/M	4.9%
税引後平均有形株主資本利益率	6.7%	12.5%	-1.2%	30.1%	-17.1%	N/M	5.5%

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

2022年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピタ ル・リ リース・ ユニット	コーポレー トおよびそ の他	連結合計
税引前利益(損失)	828	2,567	881	376	-520	-927	3,205
当期純利益(損失)	596	1,848	634	271	-374	-537	2,438
非支配持分に帰属する純利益 (損失)	0	0	0	0	0	73	73
ドイツ銀行株主およびその他の 資本構成要素に帰属する純利益 (損失)	596	1,848	634	271	-374	-610	2,365
その他の資本構成要素に帰属す る純利益(損失)	51	121	59	12	16	0	259
ドイツ銀行株主に帰属する純利 益(損失)	545	1,728	575	259	-390	-610	2,106
平均割当株主資本	11,270	25,645	13,365	5,365	3,224	0	58,869
差引：平均割当のれんおよびそ の他の無形資産	795	1,117	1,236	2,980	68	0	6,196
平均割当有形株主資本	10,475	24,528	12,129	2,385	3,156	0	52,673
税引後平均株主資本利益率	9.7%	13.5%	8.6%	9.7%	-24.2%	N/M	7.2%
税引後平均有形株主資本利益率	10.4%	14.1%	9.5%	21.7%	-24.7%	N/M	8.0%

N/M - 表記するに値しない。

2021年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピ タル・リ リース・ ユニット	コーポレ ートおよ びその 他	連結合 計
税引前利益(損失)	485	2,535	255	364	-667	-217	2,754
当期純利益(損失)	349	1,825	183	262	-480	-274	1,865
非支配持分に帰属する純利益 (損失)	0	0	0	0	0	69	69
ドイツ銀行株主およびその他の 資本構成要素に帰属する純利益 (損失)	349	1,825	183	262	-480	-343	1,796
その他の資本構成要素に帰属す る純利益(損失)	38	88	45	7	18	0	196
ドイツ銀行株主に帰属する純利 益(損失)	312	1,737	139	255	-499	-343	1,600
平均割当株主資本	10,211	23,505	12,566	4,577	4,738	0	55,597
差引：平均割当のれんおよびそ の他の無形資産	707	1,084	1,266	2,874	105	0	6,035
平均割当有形株主資本	9,505	22,421	11,300	1,703	4,633	0	49,563
税引後平均株主資本利益率	6.1%	14.8%	2.2%	11.1%	-21.1%	N/M	5.8%
税引後平均有形株主資本利益率	6.6%	15.5%	2.5%	30.0%	-21.5%	N/M	6.5%

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

コア・バンク

コア・バンクは、当行グループからキャピタル・リリース・ユニット(CRU)を除外したものを表す。

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年6月30日 終了3ヶ月間	2021年6月30日 終了3ヶ月間	2022年6月30日 終了6ヶ月間	2021年6月30日 終了6ヶ月間
税引前利益(損失) - 当行グループ	1,547	1,165	3,205	2,754
税引前利益(損失) - CRU	-181	-257	-520	-667
税引前利益(損失) - コア・バンク	1,729	1,423	3,725	3,422

以下の表は、コア・バンクの業績を表す。

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年6月30日 終了3ヶ月間	2021年6月30日 終了3ヶ月間	2022年6月30日 終了6ヶ月間	2021年6月30日 終了6ヶ月間
税引前利益(損失)	1,729	1,423	3,725	3,422
当期純利益(損失)	1,342	1,013	2,812	2,346
非支配持分に帰属する純利益(損失)	33	33	73	69
ドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に 帰属する純利益(損失)	1,309	980	2,739	2,277
その他の資本構成要素に帰属する純利益(損 失)	125	93	243	177
ドイツ銀行株主に帰属する純利益(損失)	1,184	887	2,496	2,099
平均割当株主資本	56,242	51,327	55,645	50,859
差引：平均割当のれんおよびその他の無形資産	6,205	5,963	6,129	5,930
平均割当有形株主資本	50,036	45,364	49,517	44,929
税引後平均株主資本利益率	8.4%	6.9%	9.0%	8.3%
税引後平均有形株主資本利益率	9.5%	7.8%	10.1%	9.3%

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

以下の表は、コア・バンクの調整後税引前利益(損失)に関する調整を表す。

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年6月30日 終了3ヶ月間	2021年6月30日 終了3ヶ月間	2022年6月30日 終了6ヶ月間	2021年6月30日 終了6ヶ月間
税引前利益(損失)	1,729	1,423	3,725	3,422
特定収益項目	-14	-25	-13	-35
改革費用	39	86	78	191
のれん/その他の無形資産の減損	0	0	0	0
再構築費用および退職金	-11	116	-45	173
調整後税引前利益(損失)	1,743	1,599	3,744	3,750

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

以下の表は、コア・バンクの改革費用および銀行賦課金を除く調整後費用に対する改革費用を除く調整後費用に関する調整を表す。

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年6月30日 終了6ヶ月間	2021年6月30日 終了6ヶ月間
改革費用を除く調整後費用	9,607	9,292
銀行賦課金	589	392
改革費用および銀行賦課金を除く調整後費用	9,018	8,900

改革費用

改革費用は、2019年7月7日に発表された戦略によるドイツ銀行の改革に直接関連する調整後費用に含まれる費用であり、また、COVID-19パンデミックによって見込まれる事業活動の変更に起因する、追加費用または加速償却の判断に関連する特定の費用に含まれる費用である。かかる費用には、改革に関連するソフトウェアおよび不動産の減損、ソフトウェアの加速償却、ならびに不利な契約に対する引当金または戦略の実行に関連する弁護士およびコンサルティング費用といったその他の改革費用が含まれる。以下の表は、費用分類別の改革費用を表す。

単位：百万ユーロ	2022年6月30日 終了3ヶ月間	2021年6月30日 終了3ヶ月間	2022年6月30日 終了6ヶ月間	2021年6月30日 終了6ヶ月間
報酬および手当	0	2	0	4
IT関連	32	47	63	91
専門的サービス	5	10	11	17
不動産関連	0	40	0	102
通信、データ・サービスおよびマーケティング	0	1	1	2
その他	1	0	2	0
改革費用	39	99	78	215

調整後費用

調整後費用は、当行グループの主要な業績評価指標の一つであり、非GAAP財務指標である。IFRSに基づく財務指標で最も直接的な比較が可能なものは利息以外の費用である。調整後費用は、IFRSに基づく利息以外の費用から()のれんおよびその他の無形資産の減損、()訴訟費用(純額)ならびに()再構築費用および退職金(併せて営業外費用と呼ばれる。)を控除して計算される。当行グループは、これらの項目の影響を除く利息以外の費用の表示は、営業事業に関連する費用をより有意に表していると考えている。2019年7月7日に発表された戦略によるドイツ銀行の改革に直接関連する費用を除いた、コスト削減の取り組みの進展を示すため、当行グループは改革費用を除く調整後費用についても表示している。上述の改革費用は調整後費用から控除されている。

2022年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピ タル・リ リース・ ユニット	コーポレ ートおよ びそ の他	連結合 計
利息以外の費用	960	1,512	1,601	440	192	165	4,870
のれんおよびその他の無形資産 の減損	0	0	0	0	0	0	0
訴訟費用(純額)	5	115	-68	12	39	13	116
再構築費用および退職金	1	8	-28	8	-2	0	-13
調整後費用	955	1,389	1,697	420	154	152	4,767
改革費用	4	0	35	0	0	0	39
改革費用を除く調整後費用	950	1,389	1,662	420	154	152	4,727

2021年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	キャピタル・リース・ユニット	コーポレートおよびその他	連結合計
利息以外の費用	1,000	1,347	1,916	395	258	81	4,998
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0	0
訴訟費用（純額）	2	5	128	1	2	11	148
再構築費用および退職金	18	24	76	1	8	-2	123
調整後費用	980	1,319	1,713	394	249	73	4,727
改革費用	11	12	57	0	13	6	99
改革費用を除く調整後費用	969	1,307	1,656	393	236	67	4,628

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

2022年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	キャピタル・リース・ユニット	コーポレートおよびその他	連結合計
利息以外の費用	1,980	3,290	3,302	861	527	286	10,247
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0	0
訴訟費用（純額）	5	117	-65	12	61	13	142
再構築費用および退職金	4	11	-70	9	-1	1	-46
調整後費用	1,971	3,163	3,438	840	467	272	10,151
改革費用	9	0	69	0	0	0	78
改革費用を除く調整後費用	1,963	3,163	3,369	840	467	272	10,074

2021年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	キャピタル・リース・ユニット	コーポレートおよびその他	連結合計
利息以外の費用	2,099	2,954	3,726	800	756	237	10,572
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0	0
訴訟費用（純額）	2	17	129	1	66	11	226
再構築費用および退職金	43	31	87	6	8	7	181
調整後費用	2,054	2,906	3,510	793	682	219	10,165
改革費用	22	25	93	1	25	49	215
改革費用を除く調整後費用	2,032	2,881	3,417	792	658	170	9,950

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

以下の表は、当行グループの改革費用および銀行賦課金を除く調整後費用に対する改革費用を除く調整後費用に関する調整を表す。

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年6月30日 終了6ヶ月間	2021年6月30日 終了6ヶ月間
改革費用を除く調整後費用	10,074	9,950
銀行賦課金	736	547
改革費用および銀行賦課金を除く調整後費用	9,338	9,403

特定項目を除く収益

特定項目を除く収益は業績指標であり、IFRSに基づく財務指標である純収益と最も直接的な比較が可能な非GAAP財務指標である。特定項目を除く収益は、一般的に通常の事業の性質や範囲から逸脱しており、部門の営業成績の正確な評価をゆがめる可能性が高い特定の収益項目について、IFRSに基づく純収益を調整することで計算される。除外された項目は、債務評価調整（DVA）ならびに一度限りの性質を有する、あるいは損益への影響が特定の期間に限定される関連取引または事象のポートフォリオに属する重要な取引または事象である。当行グループは、これらの項目による影響を除く純収益の表示は、事業に関連する収益をより有意に表していると考えている。

単位：百万ユーロ	2022年6月30日終了3ヶ月間						
	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピ タル・リ リース・ ユニット	コーポレ ートおよ びその 他	連結合 計
純収益	1,551	2,646	2,160	656	7	-370	6,650
DVA	0	11	0	0	-3	0	9
Sal. Oppenheimのワークアウト - インターナショナル・プライ ベート・バンク (IPB)	0	0	2	0	0	0	2
特定項目を除く収益	1,551	2,634	2,158	656	10	-370	6,639

単位：百万ユーロ	2021年6月30日終了3ヶ月間						
	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピ タル・リ リース・ ユニット	コーポレ ートおよ びその 他	連結合 計
純収益	1,230	2,394	2,018	626	-24	-6	6,238
DVA	0	-9	0	0	-1	0	-11
Sal. Oppenheimのワークアウト - インターナショナル・プライ ベート・バンク (IPB)	0	0	35	0	0	0	35
特定項目を除く収益	1,230	2,403	1,984	626	-23	-6	6,214

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

2022年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピタ ル・リ リース・ ユニット	コーポレー トおよびそ の他	連結合計
純収益	3,012	5,969	4,381	1,338	1	-723	13,977
DVA	0	4	0	0	-5	0	-1
Sal. Oppenheimのワークアウト - インターナショナル・プライ ベート・バンク (IPB)	0	0	10	0	0	0	10
特定項目を除く収益	3,012	5,965	4,371	1,338	5	-723	13,969

2021年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピタ ル・リ リース・ ユニット	コーポレー トおよびそ の他	連結合計
純収益	2,543	5,491	4,196	1,263	57	-80	13,471
DVA	0	-24	0	0	0	0	-24
Sal. Oppenheimのワークアウト - インターナショナル・プライ ベート・バンク (IPB)	0	0	59	0	0	0	59
特定項目を除く収益	2,543	5,515	4,137	1,263	57	-80	13,435

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

為替換算調整後ベースの収益

為替換算調整後ベースの収益は、ユーロ以外の通貨で生み出された過去の期間の収益を、当年度の期間における一般的な外国為替レートでユーロに換算することによって計算される。こうした調整後の数値、およびそれに基づく期間ごとの変動割合（%）は、基礎となる取引量の変動に関する情報を提供することを目的としている。

調整後税引前利益（損失）

調整後税引前利益（損失）は、IFRSに基づく税引前利益（損失）に、特定収益項目、改革費用、のれんおよびその他の無形資産の減損、ならびに再構築および退職金を調整して計算される。当行グループは、上記の項目の影響を除く税引前利益（損失）の表示は、営業事業の収益性をより有意に表していると考えている。

2022年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピタ ル・リ リース・ ユニット	コーポレー トおよびそ の他	連結合計
税引前利益（損失）	534	1,059	463	170	-181	-498	1,547
特定収益項目	0	-11	-2	0	3	0	-11
改革費用	4	0	35	0	0	0	39
のれん / その他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0	0
再構築費用および退職金	1	8	-28	8	-2	0	-13
調整後税引前利益（損失）	540	1,056	468	178	-180	-498	1,563

2021年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピタ ル・リ リース・ ユニット	コーポレー トおよびそ の他	連結合計
税引前利益（損失）	250	1,046	-15	180	-257	-39	1,165
特定収益項目	0	9	-35	0	1	0	-24
改革費用	11	12	57	0	13	6	99
のれん / その他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0	0
再構築費用および退職金	18	24	76	1	8	-2	123
調整後税引前利益（損失）	278	1,091	83	181	-236	-35	1,364

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

2022年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピタ ル・リ リース・ ユニット	コーポレー トおよびそ の他	連結合計
税引前利益（損失）	828	2,567	881	376	-520	-927	3,205
特定収益項目	0	-4	-10	0	5	0	-9
改革費用	9	0	69	0	0	0	78
のれん / その他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0	0
再構築費用および退職金	4	11	-70	9	-1	1	-46
調整後税引前利益（損失）	840	2,575	870	385	-515	-926	3,229

2021年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	キャピ タル・リ リース・ ユニット	コーポレ ートおよ びその 他	連結合 計
税引前利益（損失）	485	2,535	255	364	-667	-217	2,754
特定収益項目	0	24	-59	0	-0	0	-35
改革費用	22	25	93	1	25	49	215
のれん / その他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0	0
再構築費用および退職金	43	31	87	6	8	7	181
調整後税引前利益（損失）	550	2,616	376	371	-635	-161	3,115

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

プライベート・バンクの口座手数料契約に対するBGHの判決に関する調整

2021年度第2四半期に、当行グループはプロフォーマ開示を導入した。これは、プライベート・バンク（PB）の収益、税引前利益および税引後平均有形株主資本利益率から、口座手数料契約に対するBGHの決定に関連する影響を除外した非GAAP財務指標である。当行グループは、PBの事業上の傾向について過去の四半期との比較可能性を改善するためにこの開示を導入した。

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年6月30日 終了3ヶ月間	2021年6月30日 終了3ヶ月間	2022年6月30日 終了6ヶ月間	2021年6月30日 終了6ヶ月間
純収益	2,160	2,018	4,381	4,196
口座手数料契約に対するBGHの判決に関連する逸失手数料収益の影響	8	94	15	94
このうち：プライベート・バンク（ドイツ）に帰属する、口座手数料契約に対するBGHの判決に関連する逸失手数料収益の影響	8	93	16	93
口座手数料契約に対するBGHの判決の影響を除外した純収益	2,168	2,112	4,396	4,290
このうち：プライベート・バンク（ドイツ）に帰属する、口座手数料契約に対するBGHの判決の影響を除外した純収益	1,334	1,292	2,701	2,638
特定項目	-2	-35	-10	-59
口座手数料契約に対するBGHの判決の影響および特定項目の影響を除く純収益	2,166	2,077	4,386	4,231
このうち：プライベート・バンク（ドイツ）- 口座手数料契約に対するBGHの判決の影響および特定項目の影響を除く純収益	1,334	1,292	2,701	2,638
調整後税引前利益（損失）	468	83	870	376
BGHの判決 - 影響額合計	-62	222	-54	222
このうち：逸失手数料収益の影響	8	94	15	94
このうち：追加の調整後費用	1	0	2	0
このうち：訴訟費用の影響	-71	128	-71	128
口座手数料契約に対するBGHの判決の影響を除外した、調整後税引前利益（損失）	406	305	817	597
口座手数料契約に対するBGHの判決の影響を除外した、調整後利益（損失）	292	220	588	430
非支配持分に帰属する純利益（損失）	-	0	-	0
その他の資本構成要素に帰属する純利益（損失）	31	23	59	45
口座手数料契約に対するBGHの判決の影響を除外した、ドイツ銀行株主に帰属する調整後利益（損失）	262	196	528	385
平均割当有形株主資本	12,274	11,378	12,129	11,300
口座手数料契約に対するBGHの判決の影響を除外した、調整後税引後平均有形株主資本利益率（%）	8.5%	6.9%	8.7%	6.8%
報告された税引後平均有形株主資本利益率（%）	9.9%	-1.2%	9.5%	2.5%

純資産（調整後）

純資産（調整後）は、IFRSに基づく資産合計に、法的強制力のあるネットティング契約、差入および受入現金担保の相殺ならびに未決済残高の相殺の認識を反映して調整したものである。当行グループは、純資産（調整後）を表示することによって当行グループの競合他社との比較が容易になると考えている。

単位：十億ユーロ (別途記載のものを除く。)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
資産合計	1,387	1,324
差引：デリバティブ（ヘッジ手段のデリバティブおよび売却目的に再分類されたデリバティブを除く。）の信用枠ネットティング	247	239
差引：デリバティブの受入 / 差入現金担保	72	65
差引：証券金融取引の信用枠ネットティング	4	2
差引：未決済残高のネットティング	25	15
純資産（調整後）	1,038	1,002

基本的社外流通株式1株当たり純資産および基本的社外流通株式1株当たり有形純資産

基本的社外流通株式1株当たり純資産および基本的社外流通株式1株当たり有形純資産は、投資家や業界アナリストが適正自己資本の測定基準として使用および依拠する非GAAP財務指標である。基本的社外流通株式1株当たり純資産は、当行の株主持分合計を期末現在の基本的社外流通株式数で除したものである。有形純資産は、当行の株主持分合計からのれんおよびその他の無形資産を控除したものである。基本的社外流通株式1株当たり有形純資産は、有形純資産を期末現在の基本的社外流通株式数で除して計算される。

有形純資産

単位：百万ユーロ	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
株主持分合計（帳簿価額）	59,788	58,027
のれんおよびその他の無形資産 ¹	-6,364	-6,079
有形株主資本（有形純資産）	53,425	51,949

¹ DWSの一部売却に帰属するのれんおよびその他の無形資産を除く。

基本的社外流通株式数

単位：百万株 (別途記載のものを除く。)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
発行済株式数	2,066.8	2,066.8
自己株式	(33.8)	(0.7)
権利確定した株式報奨	47.2	34.5
基本的社外流通株式数	2,080.2	2,100.6
基本的社外流通株式1株当たり純資産（単位：ユーロ）	28.74	27.62
基本的社外流通株式1株当たり有形純資産（単位：ユーロ）	25.68	24.73

CRR / CRDの規制上の指標

ドイツ銀行の規制上の資産、エクスポージャー、リスク・ウェイト・アセット、資本および資本比率は、規制目的で計算されたものであり、本報告書全体にわたり現時点で適用されるCRR/CRDに基づき記載されている。

本報告書の比較期間の特定の数値は、自己資本金融商品に関するCRRの定義（Tier 1、資本合計およびレバレッジ比率を含む、その他Tier 1（AT1）資本およびTier 2（T2）資本ならびにこれらに基づく数値に適用される。）に基づき、「完全適用ベース」で表示されている。かかる「完全適用ベース」の数値は、現在適用されているCRR/CRDで規定される自己資本金融商品の経過措置を除外して計算されている。それらの比較期間のCET1およびRWAの数値には、IFRS第9号の加算後の経過的影響も、重要な差異ではないため、「完全適用ベース」の数値に含めている。

AT1およびT2金融商品には経過措置が適用される。2011年12月31日以前に発行された、現在適用される完全適用ベースのCRR/CRDの下でAT1またはT2資本として適格でなくなった資本性金融商品は、移行期間中にグランド・ファザー規定が適用され、2013年から2022年の間に段階的に廃止された。（2012年12月31日時点で引き続き流通している、グランド・ファザー規定が適用されるポートフォリオに関して）その認識の上限は2020年度に20%、2021年度に10%であり、2022年1月1日以降は完全に廃止された。

2019年6月27日から適用されている現在のCRRは、2019年6月27日より前に発行されたAT1およびT2金融商品について更なるグランド・ファザー規定を定めている。これに基づき、特別目的事業体を通じて発行されたAT1およびT2金融商品は2021年12月31日までグランド・ファザー規定の対象となる。2021年以降、経過措置はAT1およびT2金融商品のみ適用され、2019年6月27日以降に適用される特定の新たな要件を満たしていない場合でも、2025年6月26日までは引き続き適用の対象となる。2021年度末現在、ドイツ銀行が保有するかかる金融商品の残高に重要性はなく、これにより、2022年1月1日以降開始された「完全適用ベース」と「経過措置」のAT1とT2金融商品との間に実質的に差異はないことになる。

2【その他】

(1) 後発事象
該当なし。

(2) 訴訟
本書記載の中間連結財務諸表に対する注記「引当金」を参照。

3【国際財務報告基準と日本の会計原則との相違】

当行グループは、ドイツ商法（HGB）第315条の求めるところに従い、その年次連結財務諸表および中間連結財務諸表を、国際会計基準審議会（IASB）が公表し、欧州連合（EU）が支持した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成することが要求されている。IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との主要な相違は、以下のとおりである。

1) 統一的な会計方針

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループ会社が、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、連結財務諸表において採用されているもの以外の会計方針を使用している場合、連結財務諸表の作成時に、その財務諸表に対して適切な修正が行われる。関連会社および共同支配事業体の経営成績に対する当行グループの持分は、当行グループの会計方針と整合するよう修正される。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（以下、「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

2) 連結の原則

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、当行グループは当行グループが支配しているすべての投資先を連結している。投資者が、関連性のある活動におけるパワーおよび投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーを有し、かつ、投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していることになる。支配の評価はすべての事実および状況に基づいて行われ、事実および状況に変更が生じた兆候が存在する場合にはその結論は再評価される。これは、事業体と新たに実行されたものを含め、当行グループが有する契約上の取決めの変更を含んでおり、所有持分の変動のみに限定されない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含まれないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業または事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

a) 取得関連コスト（企業結合に直接起因する費用）の処理

IFRSでは、IAS第32号およびIFRS第9号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、当該費用が発生してサービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理される。

b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

4) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

a) 取得日における非支配持分の公正価値

b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、非支配持分自体を公正価値で測定する方法は認められておらず、非支配持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

また、支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、資本剰余金として会計処理される。

5) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、子会社、共同支配の取決め、関連会社および非連結の組成された企業への関与の内容、関連するリスク、および財務上の影響を毎年開示しなければならない。

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

6) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では、金融資産の管理に使用されるビジネス・モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性（SPPIとも呼ばれる）の両方に基づいて金融資産の分類を決定することが要求される。

ビジネス・モデル

IFRS第9号では3つのビジネス・モデルを使用する。

- 回収のために保有 - 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で保有する金融資産
- 回収し、売却するために保有 - 契約上のキャッシュ・フローを回収し、かつ、金融資産を売却することを目的として保有する金融資産
- その他 - トレーディング目的で保有、または「回収のために保有」もしくは「回収し、売却するために保有」のいずれの基準も満たさない金融資産

元本および利息のみの支払（Solely Payments of Principal and Interest、SPPI）

金融資産が「回収のために保有」または「回収し、売却するために保有」のいずれかのビジネス・モデルで保有されている場合、分類を決定するために、契約上のキャッシュ・フローが、当初認識時に元本残高に対する元本および利息の支払のみであるかどうかを判断する評価が必要となる。

償却原価で測定する金融資産：

金融資産が「回収のために保有」のビジネス・モデルで保有され、契約上のキャッシュ・フローがSPPIである場合、金融資産は、公正価値オプションで指定されない限り、償却原価で測定に分類され、その後償却原価で測定される。

この測定区分では、金融資産は、当初認識時の公正価値から、元本の返済を控除し、当初の金額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、減損引当金を調整した金額で測定する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：

金融資産は、当該金融資産が「回収し、売却するために保有」のビジネス・モデルで保有され、契約上のキャッシュ・フローがSPPIである場合、公正価値オプションで指定されない限り、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）で分類され、測定される。

FVOCIでは、金融資産はその公正価値で測定され、変動があればその他の包括利益（OCI）に認識され、下記7)で説明されている新たなECLモデルのもとで減損の評価が行われる。FVOCI資産の外貨換算影響額は、実効金利法による利息の要素と同様に純損益に認識される。プレミアムおよびディスカウントの償却は純利息収益に計上される。実現損益は、FVOCIの金融資産に係る純利得（損失）に計上される。通常、FVOCI金融資産の原価を算定するには、加重平均原価法が用いられる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：

トレーディング目的で保有する金融資産、もしくは「回収のために保有」または「回収し、売却するために保有」のビジネス・モデルに該当しない金融資産は、その他のビジネス・モデルに割り当てられ、純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定される。さらに、契約上のキャッシュ・フローの特性がSPPIではない商品は、「回収のために保有」または「回収し、売却するために保有」のビジネス・モデルで保有されていた場合であっても、FVTPLで測定しなければならない。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産：

企業は、当初認識時に、指定しなかった場合には後に償却原価またはFVOCIで測定されるであろう金融資産を、FVTPLで測定するものとして取消不能の指定をすることができるが、この指定が認められるのは、指定しない場合に資産または負債の測定もしくはそれらに係る利得または損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう認識または測定の不整合（すなわち会計上のミスマッチ）を、その指定が除去または大幅に低減する場合である。

公正価値の変動をその他の包括利益に表示するものとして指定された資本性金融商品：

資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得または損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。当行グループによるこの区分の利用は限定的となる見込みであり、これまで利用されていない。

金融負債：

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。金融負債には、発行した長期および短期の債務が含まれ、当初、公正価値すなわち受け取った対価から、負担した取引費用を控除した額で測定される。発行債務の市場での買戻しは消滅として取り扱われ、関連する利得または損失が連結損益計算書に計上される。自己社債の後日における市場での売却は、債務の再発行として取り扱われる。

金融資産の分類変更：

IFRSでは、企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。

金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

7) 資産の減損

非金融資産の減損：

IFRSでは、非流動資産の減損の兆候が認められ、その回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合には、その差額を減損損失として認識する。回収可能価額は、非流動資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値（当該資産から生じると予想される将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額である。減損損失が最後に認識されてから、当該資産の回収可能価額の算定に用いられた見積りに変更があった場合には、のれんの減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損：

IFRS第9号において、減損の要求事項は、償却原価またはFVOCIで測定されるすべての負債性金融商品、ならびにローン・コミットメントおよび金融保証などのオフバランスの貸出コミットメントに適用される。FVPLおよびFVOCIオプションを選択した資本性金融商品には減損（損失評価引当金）の要求事項は適用されない。

IFRS第9号には、組成日または購入日時点では正常債権である金融資産の減損について3段階アプローチが含まれている。このアプローチは、以下のとおり要約される。

- 第1段階:12ヶ月間の予想信用損失に相当する額の信用損失引当金を認識する。これは、信用リスクが当初認識時以降に著しく増加していないと仮定した場合に、報告日から12ヶ月以内に予想される債務不履行事象による全期間の予想信用損失の一部を表す。

- 第2段階：信用リスクが当初認識以降に著しく増加したとみなされる金融資産について、全期間の予想信用損失（LTECL）に相当する額の信用損失引当金を認識する。これには、金融資産の残存期間にわたって債務不履行が発生する確率を示す、全期間の債務不履行の発生確率（LTPD）に基づくECLの計算が必要となる。この段階では、信用リスクの増大と、第1段階の12ヶ月と比べて期間が長期になることの影響が考慮されることから、信用損失引当金は高くなる。
- 第3段階：信用が減損している金融資産について、当該資産の回収可能なキャッシュ・フローを通じてデフォルト確率（PD）が100%であることを反映し、全期間の予想信用損失に相当する額の損失引当金を認識する。

当初認識時の信用減損金融資産は第3段階に分類され、帳簿価額には全期間の予想信用損失が直ちに反映される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

8) ヘッジ会計

IAS第39号「金融商品：認識および測定」を置き換えるIFRS第9号「金融商品」は、ヘッジ会計の要件を修正しているが、IFRS第9号のヘッジ会計の適用を延期してIAS第39号のヘッジ会計を引き続き適用するという会計方針の選択も含まれている。当行グループは、この会計方針を選択することを決定し、2018年1月1日にIFRS第9号のヘッジ会計を適用しなかった。

IAS第39号では、公正価値変動のヘッジについては、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動またはその一部は、当該デリバティブのすべての公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。ヘッジの非有効部分はその他の収益に計上され、ヘッジされたリスクに関連した市場レートまたは価格の変動によりデリバティブおよびヘッジ対象項目に対して行われた公正価値修正の純影響額として測定される。キャッシュ・フロー変動のヘッジについては、ヘッジ対象項目に対する会計処理に変更はなく、デリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は当初、ヘッジが有効である限り、損益計算書に認識されていない純利得（損失）に計上される。その他の包括利益に当初計上されたこれらの金額は、その後、予定取引が損益計算書に影響を与える期間と同一の期間に損益計算書に組み替えられる。ヘッジの非有効部分は、その他の収益に計上され、通常、実際のヘッジ手段であるデリバティブと仮想の最適ヘッジの公正価値変動の差額として測定される。

当行グループは、IAS第39号のEUカーブアウト版に準拠して金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ（公正価値マクロ・ヘッジ）に公正価値ヘッジ会計を適用している。IAS第39号のEUカーブアウト版を適用した目的は、当行グループのヘッジ会計アプローチを当行グループのリスク管理実務および欧州の主要競合他社の会計慣行と整合させることにある。IAS第39号のEUカーブアウトでは、コア預金に公正価値マクロ・ヘッジ会計を適用することができ、ヘッジの非有効性は、適用するすべての公正価値マクロ・ヘッジ会計について、予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー見積額が当該期間の当初の指定額を下回った場合にのみ認識される。予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー額が当初の指定額を上回った場合には認識されない。IASBが公表したIFRSでは、公正価値マクロ・ヘッジのヘッジ会計をコア預金に適用することはできない。さらに、ヘッジの非有効性は、公正価値マクロ・ヘッジのすべてのヘッジ関係について、予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー見積額が当該期間の当初の指定額を上回った場合と下回った場合のいずれであっても認識される。

日本では企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡したか、もしくは一定の基準を条件として一または複数の受領者に対し当該キャッシュ・フローを支払う義務を引き受けた場合に、金融資産の認識の中止が検討される。譲渡した金融資産については、所有に関する実質上すべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、認識の中止を行う。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

10) 株式を基礎とした報酬

IFRSでは、資本性金融商品として分類された報奨に関する報酬費用は、付与日において株式を基礎とした報奨の公正価値に基づき測定される。報酬費用は、従業員の当該報奨に関連する勤務の期間にわたり、または分割で交付される報奨に関しては当該部分の期間にわたり、定額法に基づき計上される。対応する金額は資本剰余金に計上される。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

11) 退職後給付（確定給付制度）

a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、期間定額基準と給付算定式基準のいずれかを選択適用できる。

b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような債券について厚みのある市場が存在しない国では、国債の市場利回り（報告期間の末日時点）を使用しなければならない。また割引率は、各報告日に見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付負債（資産）の純額は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括

利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の組替調整（リサイクル）を行う。

d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

12) 金融保証契約

IFRSでは、金融保証契約について、保証提供者が当初、公正価値で負債に計上することが要求され、以後は、純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

13) 投資不動産

IFRSでは、投資不動産の当初認識後の評価方法として、事業体は以下のいずれかを選択できる。

- a) 公正価値モデル。投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。
- b) 原価モデル。原価モデルでは、投資不動産を減価償却後の簿価（減損損失累計額控除後）で測定することが要求される。原価モデルを選択した事業体は、投資不動産の公正価値情報を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- a) 賃貸等不動産の概要
- b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- c) 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- d) 賃貸等不動産に関する損益

14) リース取引

IFRS第16号「リース」では、基礎となる資産の価値が低い場合を除き、期間が12ヶ月を超えるすべてのリースに関して資産および負債を認識するよう借手に求めている。借手は、基礎となるリース資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払債務を表すリース債務を認識するよう求められる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。オペレーティング・リースは借手によりオフバランスシートで会計処理され、リース料はリース期間にわたり費用として認識される。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースの処理と同様に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

15) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、事業体の財政状態および業績に対する金融商品の重要性、金融商品から生じる信用リスク、流動性リスクおよびマーケット・リスクに関する定性的および定量的情報ならびに事業体のリスク管理方法について開示することが要求されている。

日本では、金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項、および金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項についての開示が求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうちマーケット・リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、マーケット・リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

16) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、2021年4月1日以降開始する事業年度の期首から、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」、ならびに改正企業会計基準第10号が適用されている。これらの改正により、金融商品の時価の算定方法の詳細なガイダンスについて一部の例外を除きおおむね国際的な会計基準との整合性が図られた。時価とは、現在の市場環境の下で、時価の算定日における市場参加者間の秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格または負債の移転のために支払う価格をいうと定義されている。

17) 顧客との契約から生じる収益

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」が、収益認識の方法および時期について規定している。当基準はIFRS第9号の適用対象である金融商品に関連した収益認識には影響を及ぼさない。IFRS第15号は、すべての顧客との契約に適用される単一の、原則主義の、5つのステップから成るモデルを規定している。

日本では、2018年3月30日に、IFRSにおける収益認識基準と大部分において類似している「収益認識に関する会計基準」がASBJより公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロから円への為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているので、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	令和4年6月29日
有価証券報告書の訂正報告書	令和4年6月29日
有価証券報告書の訂正報告書	令和4年7月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし